

オーガニックビレッジ

取組事例集



令和8年9月

MAFF
農林水産省

オーガニックビレッジとは

「オーガニックビレッジ」とは、有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から学校給食での利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみの取組を進める市町村のことです。

農林水産省では、令和3年度補正予算から、オーガニックビレッジの創出に向けて、みどりの食料システム戦略推進総合対策(有機農業産地づくり推進事業)により支援を行っています。

有機農業の取組が全国に広がるよう、こうした先進的なモデル地区を全国に創出し、横展開を図っていきます。



本誌の情報について

- 本誌はオーガニックビレッジに取り組まれている各市町村に令和6年度時点（令和7年度から取組みを開始した市町村については令和8年度時点）の取組内容のポイントをまとめていただき、それらを取りまとめた資料です。
- 先進的な取組事例を共有することで既に取り組まれている地域の情報共有を図るとともに、新しく取り組まれる地域の参考としていただくことを目的としています。
- 面積情報については、令和6年度に実施した「令和5年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」に基づいて記載しており、集計方法の違い等により、地域が設定した目標面積の現状値等と一致していない場合があります。
- 面積情報が非公表の事例は「非公表」と記載しています。
- 未掲載の事例についても今後随時追加していく予定です。

オーガニックビレッジ事例集 目次

管轄局	都道府県	市町村	開始年度	キーワード	主な品目	ページ
北海道	北海道	安平町	R4開始	人材育成 加工品開発 学校給食	●水稲 ◆豆類（大豆等） ■麦類（小麦等）	7
	北海道	旭川市	R6開始	学校給食 域外流通	●水稲	8
	北海道	新十津川町	R7開始	人材育成 加工品開発 学校給食 スマート 農業者団体連携	●水稲 ◆豆類（小豆、大豆） ♣野菜（たまねぎ）	9
	北海道	赤井川村	R7開始	加工品開発 ブランド化 農業者団体連携 域外流通 流通効率化	♣野菜（南瓜、アスパラガス等）	10
	北海道	浦幌町	R7開始	加工品開発 学校給食 スマート ブランド化 農業者団体連携 域外流通	■麦類（小麦）	11
東北	青森県	黒石市	R4開始	学校給食 スマート ブランド化	●水稲 ◆豆類（大豆） ★その他（そば）	12
	青森県	五戸町	R4開始	学校給食	♣野菜（にんじん等）	13
	岩手県	花巻市	R5開始	スマート	●水稲	14
	岩手県	一関市	R5開始	学校給食	●水稲 ■麦類（大麦、小麦） ♣野菜（葉菜）	15
	岩手県	遠野市	R7開始	人材育成 学校給食 ブランド化 資源循環	●水稲 ♣野菜	16
	宮城県	登米市	R6開始	学校給食	●水稲	17
	宮城県	栗原市	R6開始	人材育成 スマート	●水稲	18
	宮城県	大崎市	R6開始	学校給食 スマート 域外流通	●水稲	19
	宮城県	加美町	R6開始	学校給食 スマート	●水稲	20
	宮城県	石巻市	R7開始	学校給食 農業者団体連携	●水稲	21
	宮城県	大郷町	R7開始	学校給食 団地化 資源循環	●水稲 ♣野菜（小松菜等）	22
	秋田県	大潟村	R4開始	学校給食 スマート	●水稲	23
	山形県	川西町	R4開始	学校給食 団地化	●水稲 ◆豆類（大豆等）	24
	山形県	米沢市	R4開始	学校給食 域外流通	●水稲 ♣野菜（たまねぎ等） ◆豆類（大豆）	25
	山形県	鶴岡市	R4開始	人材育成 学校給食 ブランド化	●水稲	26
	山形県	新庄市	R4開始	加工品開発 学校給食 スマート	●水稲	27
	山形県	酒田市	R5開始	資源循環 農業者団体連携	●水稲	28
	山形県	高畠町	R5開始	学校給食	●水稲	29
	山形県	山形市	R5開始	学校給食 資源循環 農業者団体連携	♣野菜 （じゃがいも、大根、にんじん）	30
	福島県	二本松市	R4開始	人材育成 学校給食	●水稲 ♣野菜（たまねぎ等）	31
	福島県	喜多方市	R5開始	学校給食 域外流通	●水稲 ◆豆類（大豆） ♣野菜（ミニトマト等）	32
	福島県	鮫川村	R7開始	人材育成 加工品開発 学校給食 スマート ブランド化 資源循環	◆豆類（大豆等） ●水稲 ♣野菜（にんじん等）	33
	福島県	会津若松市	R7開始	人材育成 学校給食	●水稲 ♥果樹（かき等） ♣野菜（アスパラガス等） ★その他（そば等）	34
関東	茨城県	常陸大宮市	R5開始	加工品開発 学校給食 団地化 資源循環 農業者団体連携	●水稲 ♣野菜（にんじん等） ★その他（そば）	35
	茨城県	笠間市	R6開始	学校給食	●水稲	36
	茨城県	石岡市	R6開始	人材育成 学校給食 農業者団体連携	●水稲 ♣野菜（小松菜等）	37

管轄局	都道府県	市町村	開始年度	キーワード	主な品目	ページ
	茨城県	かすみがうら市	R6開始	学校給食	●水稲 ♣野菜(にんじん等)	38
	栃木県	小山市	R4開始	学校給食	●水稲	39
	栃木県	塩谷町	R4開始	学校給食 スマート 団地化	●水稲	40
	栃木県	市貝町	R4開始	加工品開発 学校給食 ブランド化	●水稲 ♣野菜全般	41
	栃木県	栃木市	R6開始	学校給食 ブランド化	●水稲 ♣野菜全般	42
	栃木県	大田原市	R7開始	学校給食 スマート	●水稲 ■麦類(大麦等) ★その他(そば等)	43
	群馬県	甘楽町	R5開始	加工品開発 学校給食 流通効率化	●水稲 ■麦類(小麦) ◆豆類(大豆) ♥果樹(キウイフルーツ等) ♣野菜(下仁田ねぎ等) ★その他(ナタネ)	44
	群馬県	高山村	R5開始	加工品開発 学校給食 ブランド化 流通効率化	●水稲 ♣野菜(きゅうり等)	45
	群馬県	みなかみ町	R6開始	人材育成 学校給食 資源循環	●水稲 ♣野菜(にんじん等)	46
	埼玉県	小川町	R4開始	人材育成 学校給食 資源循環	♣野菜(にんじん等) ●水稲 ■麦類(小麦等) ◆豆類(大豆)	47
	埼玉県	所沢市	R6開始	加工品開発 学校給食 資源循環 流通効率化	♣野菜(にんじん等) ♠茶	48
	埼玉県	さいたま市	R7開始	加工品開発 学校給食 資源循環	●水稲 ♣野菜(さつまいも、じゃがいも、にんじん等) ♥果樹(梨)	49
	千葉県	木更津市	R4開始	加工品開発 学校給食 スマート ブランド化 農業者団体連携 域外流通	●水稲 ♥果樹(ブルーベリー) ♣野菜(にんじん等)	50
	千葉県	佐倉市	R4開始	学校給食 農業者団体連携	●水稲 ♣野菜(さつまいも等)	51
	千葉県	神崎町	R5開始	学校給食 スマート 資源循環	●水稲 ♣野菜(露地野菜)	52
	千葉県	いすみ市	R6開始	学校給食 ブランド化 農業者団体連携	●水稲 ♣野菜(たまねぎ等)	53
	千葉県	成田市	R6開始	学校給食	●水稲 ♣野菜(にんじん等)	54
	千葉県	多古町	R6開始	学校給食 ブランド化	●水稲 ♣野菜(葉物野菜、人参)	55
	千葉県	匝瑳市	R7開始	学校給食 農業者団体連携	●水稲 ■麦類(大麦) ◆豆類(大豆等)	56
	神奈川県	相模原市	R4開始	人材育成 学校給食 流通効率化	♣野菜(にんじん等) ●水稲	57
	神奈川県	小田原市	R5開始	学校給食 ブランド化	♥果樹(キウイフルーツ等) ♣野菜(たまねぎ等) ●水稲	58
	山梨県	北杜市	R4開始	学校給食 スマート	●水稲 ♣野菜(葉菜類等)	59
	長野県	辰野町	R4開始	加工品開発 学校給食 ブランド化 域外流通	●水稲 ♣野菜(じゃがいも、大根、キャベツ、白菜、ネギ) ♥果樹(ブルーベリー等) ★その他(そば等)	60
	長野県	松川町	R4開始	人材育成 学校給食 スマート ブランド化	●水稲 ♣野菜(にんじん、たまねぎ、長ネギ、ジャガイモ、小松菜、トウモロコシ等)	61
	長野県	飯綱町	R5開始	学校給食 スマート 域外流通	♣野菜(じゃがいも等) ●水稲	62
	長野県	飯田市	R5開始	学校給食 資源循環	●水稲	63
	長野県	伊那市	R6開始	人材育成 学校給食 スマート 輸出	●水稲	64
	長野県	佐久市	R6開始	学校給食 資源循環	●水稲 ♣野菜(ズッキーニ、カボチャ、ミニトマト、レタス、インゲン等)	65
	長野県	長和町	R7開始	学校給食 資源循環	●水稲 ♥果樹(ブルーベリー) ♣野菜(ミニトマト等) ★その他(だったんそば)	66
	静岡県	掛川市	R4開始	学校給食 ブランド化 輸出	♠茶	67
	静岡県	藤枝市	R4開始	学校給食 スマート 農業者団体連携 輸出	♠茶 ●水稲	68

管轄局	都道府県	市町村	開始年度	キーワード	主な品目	ページ
	静岡県	川根本町	R5開始	人材育成 加工品開発 スマート 農業者団体連携 輸出	♠茶 ♥果樹（ゆず）	69
	静岡県	静岡市	R6開始	人材育成 学校給食	●米 ♠野菜 ♠茶	70
	静岡県	富士宮市	R6開始	学校給食 スマート 資源循環	●水稻 ♠茶 ♠野菜（にんじん等） ◆豆類（大豆等） ★その他（えごま等）	71
	静岡県	伊豆の国市	R6開始	人材育成 学校給食 スマート 団地化	●水稻 ♠野菜（さつまいも等）	72
	静岡県	島田市	R6開始	学校給食 輸出	♠茶 ●水稻	73
	静岡県	小山町	R7開始	学校給食 ブランド化 資源循環 農業者団体連携	●水稻 ■麦類（小麦） ◆豆類（大豆等） ★その他（水かけ菜等）	74
北陸	新潟県	新発田市	R4開始	スマート 資源循環 輸出	●水稻	75
	新潟県	佐渡市	R4開始	学校給食 資源循環 農業者団体連携	●水稻	76
	新潟県	阿賀野市	R6開始	人材育成 学校給食 スマート	●水稻	77
	新潟県	五泉市	R6開始	学校給食 スマート 農業者団体連携	●水稻	78
	新潟県	津南町	R7開始	加工品開発 学校給食 スマート 域外流通	●水稻 ■麦類（大麦） ◆豆類（大豆、小豆） ♠野菜（にんじん、さつまいも等）	79
	富山県	南砺市	R4開始	人材育成 学校給食 スマート ブランド化 資源循環 農業者団体連携	●水稻 ♠野菜（赤かぶ等）	80
	富山県	富山市	R5開始	学校給食 スマート	●水稻 ★その他（えごま）	81
	石川県	珠洲市	R5開始	資源循環	●水稻	82
	石川県	羽咋市	R5開始	ブランド化	●水稻	83
	石川県	白山市	R7開始	学校給食	●水稻	84
	福井県	越前市	R5開始	学校給食 スマート ブランド化 域外流通	●水稻	85
東海	岐阜県	白川町	R4開始	加工品開発 ブランド化 資源循環 流通効率化	●水稻 ♠野菜（にんじん等） ◆豆類（大豆等）	86
	岐阜県	飛騨市	R6開始	人材育成 学校給食 域外流通	●水稻 ♠野菜（トマト等） ◆豆類（大豆等）	87
	岐阜県	山県市	R7開始	学校給食	●水稻	88
	愛知県	東郷町	R4開始	加工品開発 学校給食	●水稻	89
	愛知県	南知多町	R4開始	加工品開発 学校給食 ブランド化 資源循環	♠野菜（にんじん等）	90
	愛知県	岡崎市	R5開始	学校給食 スマート ブランド化 資源循環	●水稻	91
	愛知県	大府市	R6開始	人材育成 学校給食 ブランド化	●水稻 ♠野菜（さつまいも等）	92
	愛知県	美浜町 武豊町	R6開始	加工品開発 学校給食 ブランド化	♠野菜（たまねぎ等）	93
	三重県	尾鷲市	R4開始	学校給食 スマート 域外流通	♥果樹（甘夏等）	94
	三重県	名張市	R5開始	加工品開発 学校給食 流通効率化	♠野菜（小松菜等）	95
	三重県	伊賀市	R5開始	学校給食 ブランド化 農業者団体連携	●水稻	96
近畿	滋賀県	甲賀市	R4開始	ブランド化 域外流通 輸出	♠茶	97
	滋賀県	近江八幡市	R6開始	人材育成 スマート ブランド化	●水稻 ♠野菜（とうもろこし、にんじん等）	98
	滋賀県	日野町	R6開始	学校給食 資源循環	●水稻	99
	滋賀県	東近江市	R7開始	ブランド化 農業者団体連携 域外流通	●水稻	100

管轄局	都道府県	市町村	開始年度	キーワード	主な品目	ページ
	京都府	亀岡市	R4開始	人材育成 学校給食	●水稲	101
	京都府	京丹後市	R6開始	学校給食 ブランド化	●水稲 ♣野菜（にんじん等）	102
	大阪府	堺市	R5開始	資源循環	●水稲	103
	兵庫県	淡路市	R4開始	ブランド化 資源循環	●水稲 ♣野菜（ハーブ等）	104
	兵庫県	豊岡市	R4開始	学校給食 スマート ブランド化 農業者団体連携	●水稲 ♣野菜（にんじん等）	105
	兵庫県	丹波篠山市	R4開始	学校給食 スマート 資源循環 域外流通	●水稲 ◆豆類（黒大豆） ♣野菜（トマト等）	106
	兵庫県	養父市	R4開始	人材育成 学校給食 資源循環 流通効率化	●水稲 ♣野菜（ほうれんそう等）	107
	兵庫県	丹波市	R4開始	学校給食 資源循環 流通効率化	●水稲 ♣野菜（にんじん等）等	108
	兵庫県	朝来市	R5開始	人材育成 学校給食 資源循環	●水稲 ◆豆類（黒大豆等）	109
	兵庫県	神戸市	R5開始	加工品開発 資源循環	♣野菜（にんじん等） ●水稲	110
	兵庫県	加東市	R5開始	人材育成 資源循環	●水稲	111
	兵庫県	上郡町	R5開始	加工品開発 学校給食	●水稲	112
	兵庫県	稲美町	R7開始	学校給食 スマート	●水稲	113
	奈良県	宇陀市	R4開始	加工品開発 学校給食 資源循環 流通効率化	●水稲 ♣野菜（ほうれん草等）	114
	奈良県	天理市	R5開始	加工品開発 資源循環	♠茶	115
	奈良県	山添村	R6開始	人材育成 加工品開発 学校給食 資源循環	♣野菜（れんこん等） ♠茶	116
	和歌山県	かつらぎ町	R5開始	人材育成 学校給食 資源循環	♥果樹（梅等）	117
中国四国	鳥取県	日南町	R5開始	学校給食 スマート	●水稲 ♣野菜（にんじん等）	118
	鳥取県	八頭町	R7開始	学校給食 資源循環	●水稲 ♣野菜（白ねぎ等）	119
	島根県	浜田市	R4開始	学校給食 スマート 資源循環	●水稲 ♣野菜（にんじん等）	120
	島根県	大田市	R4開始	農業者団体連携 流通効率化	●水稲	121
	島根県	吉賀町	R4開始	人材育成 加工品開発 学校給食 域外流通	●水稲 ♣野菜（たまねぎ等）	122
	島根県	邑南町	R4開始	学校給食 域外流通	●水稲	123
	島根県	江津市	R5開始	加工品開発 学校給食	●水稲 ♣野菜（葉菜類等） ★その他（桑等）	124
	岡山県	和気町	R5開始	学校給食	●水稲	125
	岡山県	新庄村	R7開始	人材育成 学校給食 ブランド化 資源循環 農業者団体連携 域外流通	●水稲 ♣野菜（トマト）	126
	広島県	神石高原町	R4開始	資源循環 域外流通 流通効率化	●水稲 ♣野菜（にんじん等）	127
	山口県	長門市	R4開始	学校給食	♣野菜（ブロッコリー等）	128
	徳島県	小松島市	R4開始	学校給食 資源循環 農業者団体連携	●水稲	129
	徳島県	海陽町	R5開始	加工品開発 学校給食 資源循環	●水稲 ♣野菜（にんじん等）	130
	香川県	三豊市	R5開始	流通効率化	♣野菜（たけのご等）	131
	愛媛県	今治市	R5開始	人材育成 加工品開発 学校給食 ブランド化	●水稲 ♣野菜（にんじん等） ♥果樹（みかん等）	132

管轄局	都道府県	市町村	開始年度	キーワード	主な品目	ページ
九州	高知県	馬路村	R5開始	学校給食 ブランド化 資源循環 農業者団体連携	♥果樹（ゆず）	133
	福岡県	うきは市	R5開始	加工品開発 ブランド化 資源循環 農業者団体連携	●水稻 ♠茶 ♣野菜（根菜類等）	134
	福岡県	篠栗町	R6開始	人材育成 学校給食	♣野菜（じゃがいも等）	135
	佐賀県	みやき町 上峰町	R6開始	学校給食	●水稻	136
	長崎県	南島原市	R4開始	学校給食 スマート	♣野菜（たまねぎ等）	137
	長崎県	雲仙市	R6開始	人材育成 加工品開発 学校給食 農業者団体連携	♣野菜（にんじん、たまねぎ、じゃがいも等）	138
	長崎県	五島市	R7開始	人材育成 学校給食 ブランド化 農業者団体連携 域外流通	♣野菜（さつまいも等）	139
	熊本県	山都町	R4開始	人材育成 学校給食 資源循環 域外流通 流通効率化	●水稻 ♣野菜（さといも等）	140
	熊本県	南阿蘇村	R4開始	人材育成 資源循環	●水稻 ★その他（そば）	141
	熊本県	菊池市	R6開始	人材育成 学校給食 スマート 域外流通	●水稻 ◆豆類（大豆） ■麦類（小麦） ♠茶	142
	大分県	佐伯市	R4開始	学校給食	●水稻	143
	大分県	臼杵市	R4開始	学校給食 ブランド化 資源循環 流通効率化	●水稻 ♣野菜（にんじん等）	144
	大分県	豊後高田市	R5開始	学校給食 ブランド化 流通効率化	●水稻 ♣野菜（さつまいも等）	145
	宮崎県	綾町	R4開始	人材育成 加工品開発 学校給食	♣野菜（露地野菜） ●水稻	146
	宮崎県	高鍋町 木城町	R4開始	人材育成 加工品開発 学校給食 スマート 資源循環 農業者団体連携 域外流通	●水稻 ■麦類（大麦） ♣野菜（さつまいも等） ♠茶	147
	宮崎県	えびの市	R5開始	加工品開発 学校給食 資源循環	●水稻 ♣野菜（にんじん等）	148
	宮崎県	宮崎市	R6開始	加工品開発 学校給食 農業者団体連携	♠茶 ●水稻 ♣野菜（大根等）	149
	宮崎県	高千穂町	R7開始	人材育成 加工品開発 学校給食 スマート 資源循環	●水稻 ♠茶（釜炒り茶等） ★その他（そば等）	150
	鹿児島県	南さつま市	R4開始	人材育成 加工品開発 学校給食 ブランド化	♣野菜（にんじん等）	151
	鹿児島県	湧水町	R4開始	学校給食 ブランド化	♣野菜（じゃがいも、にんじん、さつまいも、ほうれん草） ♠茶 ●水稻 ♥果樹（アーモンド）	152
	鹿児島県	南種子町	R4開始	学校給食	●水稻 ♣野菜（いも類、にんじん）	153
	鹿児島県	徳之島町	R4開始	人材育成 学校給食 団地化	♣野菜（じゃがいも）	154
	鹿児島県	姶良市	R6開始	学校給食	♣野菜（にんじん等） ●水稻	155

R4開始

あびらちょう

安平町(北海道)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類（大豆等）
- 麦類（小麦等）



実施体制

安平町農業再生協議会

（安平町、安平町議会経済常任委員会、安平町農業委員会、安平町土地改良区、とまこまい広域農業協同組合、北海道農業共済組合、安平町有機農業推進協議会）

面積情報

有機農業取組面積: 77.9ha

耕地面積に占める割合: 1.0%
（令和5年度時点）

1 背景・課題

安平町においては、1991年に新規就農者が有機農業を始めたのを皮切りに、畑作、稲作、施設園芸、養鶏などを組み合わせた多様な経営を行っている。有機農業は単価が高い反面、収量が少なく、作業時間が増えるなどの課題があり、収量の向上や省力化を図るため先進的な生産技術や機械の導入、労働力の確保が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 37ha → R9年度 47ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 7人 → R9年度 9人

3 主な取組内容

生産

- 先進的農家を招いての生産者向け講演会の開催
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 農福連携の導入による新たな労働力の確保

加工・流通・消費

- 市場ニーズに対応した加工品開発の検討
- 消費者向け講演会の開催などの啓発活動の実施
- 学校給食への有機農産物及び加工品の提供(今後実施予定)



あびらオーガニックフェスタの開催
来場者400名を迎え、講演会「オーガニックとはなにか？」やワークショップ、安平町の農有機野菜・加工品の販売が行われた。



先進地視察による知見の獲得
省力・低コストの環境型有機農業による除草剤を使用しない有機稲作技術等の研修を行った。



道の駅あびらD51ステーション
農産物直売所ベジステや個々の有機農家で販売されている有機野菜。

4 これまでの成果

先進的農家を招いての生産者向け講演会の開催。
農福連携の導入による新たな労働力の確保。

【有機農業の取組面積の拡大】

R3年度 37ha → R5年度 47ha

5 今後の展望

新規就農者に加え、慣行農業からの移行による面積の拡大を目指し、有機農産物の安定生産及び消費拡大を実現する。

R6開始

あさひかわし

旭川市(北海道)

主な品目

● 水稲



実施体制

旭川市、泉大津市有機農業連携推進協議会(旭川市、泉大津市、JAあさひかわ、JA東旭川、JAたいせつ、JA東神楽)

面積情報

非公表

1 背景・課題

旭川市では、有機農業に地域ぐるみで取り組むことで、農業従事者の減少や有休農地の解消、農家の収入の向上などの農業課題の解決につなげることとしている。その一環として、大阪府泉大津市と農業連携協定を締結。この取組により、泉大津市では食糧の安定的な確保、旭川市では販路拡大による更なる有機農業の推進が期待される。

2 成果目標

泉大津市学校給食での旭川産有機JAS認証米提供の継続

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 36.5ha → R10年度 56.5ha

有機JAS認証所得者の増加

R5年度 8人 → R10年度 11人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業推進に係る視察



泉大津市学校給食で旭川産有機農産物を提供。旭川市の生産者も泉大津市を訪問し、消費者と交流。

加工・流通・消費

- 泉大津市学校給食で旭川産有機農産物提供
- 泉大津市の親子を対象とした旭川市内での有機農業体験の実施
- 泉大津市・旭川市・大都市圏での有機農産物PRイベントの実施
- 旭川市の子育て世帯への有機米配布
- 旭川市学校給食で旭川産有機農産物提供(今後実施予定)



泉大津市の親子を対象に、旭川市内の有機農業の農場見学会等を実施。



旭川市民へ有機農業をPRするため、1歳6か月児健康診査時に旭川産有機米を配布。

4 これまでの成果

泉大津市との連携開始以降、旭川市内の農家の有機農業に対する機運が高まり、有機農業の取組面積、取組者数が急増

【有機農業の取組者数】R4年度 2人 → R6年度 12人

【有機農業の取組面積】R4年度 20.5ha → R6年度 44.3ha

※いずれも交付金等を活用している数値

5 今後の展望

旭川市と泉大津市の連携開始以降、有機農業の取組が急速に拡大しており、更なる有機農業推進のためには、生産体制の充実と販路の確保が重要となる。今後は、旭川市と泉大津市の連携を更に強化していくとともに、設備投資への支援と大都市圏や旭川市と交流のある自治体と連携した消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

旭川市農政部農業振興課 TEL:0166-25-7438

R7開始

しんとつかわちょう

新十津川町(北海道)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類(小豆、大豆)
- ♣ 野菜(たまねぎ)



実施体制

新十津川町有機農業推進協議会(新十津川みどり農業研究会、
ピンネ農業協同組合、北海道新十津川農業高等学校、新十津川町、空知農
業改良普及センター中空知支所(オブザーバー))

面積情報

有機農業取組面積: 29.4ha
耕地面積に占める割合: 0.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

新十津川町は、農家戸数の減少や担い手不足という課題に対応するため、スマート農業の普及や基盤整備などを推進してきたが、現在は、世界的に環境問題への関心が高まっており、新十津川町内でも有機農業などの環境保全型農業へのニーズが高まっている。今後は、農業者が多様な経営スタイルを選択できる環境を整える必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稲)
R7年度 6ha → R12年度 20ha
有機農業の取組面積の拡大(畑作)
R7年度 13ha → R12年度 15ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
R7年度 5人 → R12年度 10人
みどり認定者数の増加
R7年度 7人 → R12年度 30人

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証の認証取得経費の支援
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 有機JAS認証の説明会を開催し、町内生産者及び関係団体への普及啓発活動を実施



自動で水田を走行し、除草する水田除草ロボットのレンタル導入を実施。導入効果を検証し、除草作業の省力化を実現するための知見獲得を目指す。

加工・流通・消費

- 町内有機米生産者の有機米を活用したパックご飯を作成し、町内外のイベントで配布
- 学校給食への有機米提供により、有機農業の魅力をPR
- 有機大豆を活用した味噌づくり体験教室を開催し、町内消費者へ普及啓発活動を実施



町内の小・中学校及び高校に有機米(ゆめぴりか・ななつぼし)を提供し、新十津川町の未来を担う子供たちに有機農業の魅力を伝えた。



有機大豆を使った味噌づくり体験教室を北海道新十津川農業高等学校と協力し、開催した。今後も学校教育を通じた取組を推進し、有機農業の魅力を発信する。

4 これまでの成果

【有機給食提供】 2日(ゆめぴりか、ななつぼし)
【有機味噌づくり体験教室】 2回
【映画上映会及び講演会来場人数】 延べ160人
【イベントでの有機パックご飯配布個数】 400個
【水田除草ロボットレンタル導入】 4台

5 今後の展望

有機農産物の購入を促進するためには、有機農業の魅力をPRし、手に取りやすい商品として消費者に認知してもらうことが重要である。今後は、消費需要拡大のためのPR活動を展開し、生産者の生産意欲向上に繋げるとともに、新たに有機農業に取り組む農業者を増加させるため、生産者への呼びかけ及び普及活動を続けていくことで取組面積の拡大を目指す。

R7開始

あかいがわむら

赤井川村(北海道)

主な品目

♣野菜(南瓜、アスパラガス 等)



実施体制

赤井川村、JA新おたる、後志農業改良普及センター
カルデラオーガニック倶楽部

面積情報

有機農業取組面積:38.7ha
耕地面積に占める割合:4.9%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

赤井川村で生産される有機農産物は、その品質の高さが評価され、首都圏の大手百貨店やレストランなどで取り扱われるなど、需要が高まっている。
一方で、現在は個々の農業者による生産・出荷が中心となっているため、品質や出荷量にばらつきがあり、新たな販路の拡大や農業者の所得向上につながりにくい状況となっている。このため、規格の統一や共同出荷を進め、安定した供給体制を整えることが必要となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R7年度 36ha → R12年度 41ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R7年度 17戸 → R12年度 20戸

3 主な取組内容

生産

- 有機農産物用苗を育苗する施設として「有機農業推進施設」を設置
→R9苗から生産開始(今後実施予定)
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 新規就農研修を有機農業団体で受け入れる体制を構築

加工・流通・消費

- 上記「有機農業推進施設」を有機南瓜の集荷施設としても活用し、個々の農業者が生産した南瓜を「赤井川産」として販売する共同出荷体制を構築
- 有機南瓜を使用した村の特産品開発



農業者の協力により、育苗から出荷までを通した共同出荷施設として有機農業推進施設(単管パイプハウス)を設置。



視察研修(大分県臼杵市)にて有機農産物のブランド化と地域資源堆肥化による循環の仕組みを学ぶ。



新たな村の特産品として村内で生産された有機南瓜を使用した「かぼちゃチュロス」を開発。

4 これまでの成果

オーガニックビレッジ宣言に向けて、農業者向け事業説明会や住民向けのチラシを配布し、周知を図ったことで、新たに有機農業に取り組む農業者が増加した。

令和7年度 17戸→令和8年度 18戸

5 今後の展望

赤井川村では、生産から出荷までの体制構築への支援を行い、少量でも販路を確保することで、慣行農業からの転換や新規就農作物の候補として、有機農業が選択肢となるように普及推進していく。

R7開始

うらほろちょう

浦幌町(北海道)

主な品目

■ 麦類 (小麦)



実施体制

浦幌テロワール(浦幌町、RIKKA合同会社、株式会社アサヒ・アグリ・アクション、農事組合法人レギューム、宮原優斗)、JAうらほろ、十勝農業改良普及センター、有機農業取組農業者 等

面積情報

有機農業取組面積: 25.6ha
 耕地面積に占める割合: 0.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

浦幌町は十勝平野の東側に位置し、小麦・馬鈴しょ・豆類・てん菜を主要作物とする畑作と酪農による土地利用型農業を展開している。現在5戸の生産者が有機JAS認証を取得しているが、取組面積は町全体の耕地面積の1%に満たず、みどりの食料システム戦略の目標達成に向けた取組面積の拡大が急務となっている。生産面での収量向上・省力化・労働力確保、消費面での価格理解の促進と販路確立が課題であり、機械の共同利用や有機農業への理解醸成を通じて課題解決を図る。

2 成果目標

有機JAS認証取得面積の拡大

R7年度 55ha → R12年度 60ha

有機JAS認証取得者数の増加

R7年度 5人 → R12年度 8人

学校給食への有機農産物の提供 年3回以上

有機農産物を活用した加工品の開発 3件以上

3 主な取組内容

生産

- 有機農業に関する勉強会(実践型研修)を開催し、実践者・有識者から知識を習得することで、慣行農業者の有機農業への理解醸成と転換促進を図っている。
- 汎用不耕起播種機の共同利用を開始し、農業者個人のコスト負担を軽減しつつ有機栽培への取組面積拡大を推進している。

加工・流通・消費

- 安定した販路の一つとして、町内で生産された有機農産物の学校給食での活用を目指し、試験的な提供に向けた検討を開始している。
- 規格外の有機農産物も有効活用できる加工品の開発に向け、町内外の食品事業者との検討・試作に着手している。

オーガニックビレッジ講座
ーここまで分かった有機農業ー

福島大学の研究者を講師に招き、環境保全型農業や有機・慣行栽培による野菜の質の違いをテーマとした講演会を開催し、農業者・地域住民等約30名が参加した。

第26回日本有機農業学会大会+有機農業研究者会議
2025年12月5日(金)~7日(日)

静岡県で開催された第26回日本有機農業学会大会に参加し、有機農業に関する最新の研究成果や全国の実践事例に関する情報を収集した。



千葉県木更津市の「木更津オーガニックシティフェスティバル2025」に出店し、浦幌町及び有機農産物のPRと、オーガニック先進地・消費地との交流・連携を図った。

4 これまでの成果

町内外イベントや学校給食への有機小麦の提供を通じて、有機農業の魅力をPRした。
 有機JAS認証取得を支援し、環境と調和する農業の推進と農産物の付加価値向上に努めた。

【有機農業に関する講演会等の開催】 R7年度 2回
 【学会大会・イベント等への参加・出展】 R7年度 2回
 【オーガニックビレッジ宣言の実施】 R7年度

5 今後の展望

今後は、汎用不耕起播種機の共同利用による有機栽培の省力化と取組面積の拡大を進めるとともに、有機小麦を活用した加工品開発や学校給食への提供に取り組む。あわせて、農業×醸造×観光による地域価値の創出を図り、令和9年3月の特定区域設定に向けた合意形成を進めることで、持続可能なオーガニックビレッジの形成を目指す。

問い合わせ先

浦幌町産業課農業振興係 TEL:015-576-2181

R4開始

くろいしし

黒石市(青森県)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類 (大豆)
- ★ その他 (そば)



実施体制

くろいし有機農業推進協議会(黒石市、青森県、JA津軽みらい、青森県産業技術センター、金融機関、教育機関、農業者)

面積情報

有機農業取組面積: 30.1ha
 耕地面積に占める割合: 0.9%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

黒石市では、水稲や果樹、高冷地野菜を主体とした農業が展開されている。全国的に「安全」「安心」「美味しい」農産物の需要が高まってきていることもあり、SDGsの理念の元、有機農産物の生産に取り組むこととなった。有機農業を推進するにあたっては、飲食店等の販路開拓や、市内での有機農産物の消費拡大が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(有機JAS認証面積)

R4年度 4.6ha → R9年度 40ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 1人 → R9年度 20人

学校給食での有機農産物の導入回数

R4年度 2回 → R9年度 全量化(米)

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証制度に関する講習会等の開催
- 青森県産業技術センターと連携したブランド米の有機栽培技術の確立に向けた検証



有機JAS認証の取得に向けた取組方法等について農業者向けのセミナーを開催した。

加工・流通・消費

- 市内小学校(4校)の学校給食への有機農産物(米、ミニトマト)の試験的導入



市内小学校を対象として、学校給食へ有機農産物を提供し、有機農業への理解醸成を図った。



青森県産業技術センターと連携し、市ブランド米の有機栽培マニュアルの策定を行った。

4 これまでの成果

市内小学校(4校)の学校給食に有機農産物を試験的に導入することにより、消費者の有機農産物への理解醸成を図った。令和6年度は計19回学校給食へ有機農産物を導入した。

【有機給食の実施回数】

有機米 : R4年度 2回 → R6年度 16回

有機ミニトマト : R4年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

今後、有機農業を普及していくためには、有機農産物の安定生産や農業者の所得安定が課題となってくる。そのため、令和6年度に作成した栽培マニュアルを活用して農業者へ栽培技術を普及することや、有機農業者の所得向上に向け、水稲だけではなく、高冷地野菜等多くの品目を有機化することで付加価値をつける取組を行う。

問い合わせ先

黒石市農林課 TEL:0172-52-2111(内線653)

R4開始

このへまち

五戸町(青森県)

主な品目

♣野菜(にんじん等)



実施体制

五戸町、町内農業者、畜産農家、物流・小売・加工業者 等

面積情報

有機農業取組面積:4.0ha

耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

五戸町においては、移住してきた農家を中心に有機農業の取組が拡大してきた。
生産者から有機農業に対する理解を得ることや、栽培技術の習得が困難であり、慣行農業から有機農業への転換が図られにくいことが推進における課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 3ha → R9年度 6ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 13 t → R9年度 15 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 2人 → R9年度 5人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業先進地への視察研修の実施
- 土づくり、栽培方法等に関する技術講習会の開催(今後実施予定)
- 有機農業への転換に係る講演会の開催(今後実施予定)
- 有機農業推奨地域の選定(今後実施予定)
- 独自商標の策定(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 有機農産物を利用した加工品の試作
- 学校給食への有機野菜の導入
- 加工製造に係る設備導入支援の策定
- SNSを活用したオーガニックビレッジ宣言及び取組みの周知
- オーガニックマルシェ等イベント支援の策定(今後実施予定)



給食に使われる有機野菜の写真・搬入風景等をSNSを通じて発信。



試験導入を実施後、町内の全小中学校の学校給食に有機栽培野菜の毎月導入を開始。



小学生を対象に、地産地消や食育も兼ねて、有機栽培農家による給食に使われている野菜の紹介、解説を実施。

4 これまでの成果

令和6年6～7月に町内小中学校7校の学校給食に有機野菜を試験導入。

令和6年8月から町内小中学校7校の学校給食に有機野菜を毎月導入を開始。

【有機給食の実施回数】

令和6年度6～7月 試験導入2回(3品目47kg)

令和6年度8月以降 毎月導入(合計12品目2,769kg)

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、有機農産物の消費拡大や更なる販路確保、慣行農家が有機栽培へ関心を寄せるようなブランド力が必要となる。今後は、課題の解決に向け、県外も含めた他市町村と連携した消費拡大、地域に根差した独自商標の策定や慣行農家が有機栽培に触れる機会の増加に取り組む。

問い合わせ先

五戸町農林課 TEL:0178-62-2111(内線266)

R5開始

はなまきし

花巻市(岩手県)

主な品目

● 水稻



実施体制

花巻市有機農業推進協議会(花巻市、農業者)、岩手県、JAいわて花巻

面積情報

有機農業取組面積:6.5ha

耕地面積に占める割合:0.0%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

花巻市内では、慣行農業をはじめ有機農業や特別栽培農産物の栽培など様々な農業に取り組んでいるが、個々の農業者の取組に留まっているのが現状である。また、新規就農者が市外から移住し有機農業に取り組むケースや有機農産物を求める消費者の声があるなど、有機農業や有機農産物に対する市民の機運が徐々に高まっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

令和6年度 6ha → 令和11年度 13ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

令和6年度 5経営体 → 令和11年度 8経営体

保育施設、福祉施設、教育施設等へ有機農産物納入施設数

令和6年度 0施設 → 令和11年度 30施設

3 主な取組内容

生産

- 生産者間での情報交換
- 有機農業栽培技術講習会の開催



R6.11.19に花巻市オーガニックビレッジ宣言。持続可能な農業の推進のため花巻市有機農業推進協議会を中心に取り組む有機農業実施計画を策定。

加工・流通・消費

- オーガニック給食提供施設の見学と交流会
- 講師を招き講演会とオーガニックマルシェを開催
- 市内小学校(自校炊飯2校)へ有機米試験提供
- 農村ワークショップの開催



R6.11.10に有機農業に関する講演会とマルシェを同時開催。生産者と消費者の相互理解につながった。



R7.6.28にオーガニック給食提供施設の見学。給食に携わっている栄養士を交えて有機給食に関する意見交換を行った。

4 これまでの成果

花巻市有機農業推進協議会を令和6年11月19日に設立。同日付けで花巻市有機農業実施計画を策定。有機農業に関する講演会等の開催やアンケートなどを実施。

【有機給食の実施回数】

R6年度 0回 → R7年度 2回(12月実施にむけ調整中)

5 今後の展望

今後の展望として、有機農産物の物流・販路の整備、面積拡大と技術向上を進め、さらに市内消費を拡大することで、地域農業の発展と持続可能な地域づくりを目指します。

R5開始

いちのせきし

一関市(岩手県)

主な品目

- 水稻
- 麦（大麦、小麦）
- ♣ 野菜（葉菜）



実施体制

一関地方有機農業推進協議会（一関市、平泉町、大東町有機農産物等生産組合、有機農業者、産直組合、JAいわて平泉、一関市農業委員会、一関市教育委員会、県振興局・普及センター等）

面積情報

有機農業取組面積: 123.0ha
 耕地面積に占める割合: 0.7%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

一関市は、平成20年に一関市全域を対象に一関地方有機農業推進協議会を設立し、有機農産物の生産に取り組んでいるものの、水稻の雑草対策や地域内で発生する有機質資源の利活用に苦慮しており、取組者の増加、面積の拡大、反収の向上には結び付いていないのが現状である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 12.42ha → R10年度 17ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 26.7 t → R10年度 37 t

学校給食への有機農産物活用回数の増加

R4年度 2回 → R10年度 5回

3 主な取組内容

生産

- 有機農業志向者を対象に、有機農業の生産技術講習会を開催し、生産技術や国、県等の支援措置等に関する情報を提供
- 有機JAS認証の取得・更新費用に対する補助金の創設

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の供給
- 市民の有機農業への理解促進を図るため、市民向けに有機農業勉強会の開催
- 子供とその保護者への有機農業への理解促進を図るため、農作業体験ができる「田んぼの学校」の開催
- 新たに出来た道の駅に有機農産物特設コーナーを設置



農作業体験ができる
「田んぼの学校」



市民向け有機農業勉強会



道の駅だいたうに設置した
有機農産物コーナー

4 これまでの成果

R6年度に市内全小中学校の学校給食へ地元で生産された有機米を3回供給した。

【有機給食の実施回数】

R4年度 2回 → R6年度 3回

5 今後の展望

水稻以外の農産物に取組む農業者を巻き込み、一体的な取組として推進していく。

今後は、有機農業者の拡大及び生産技術向上のための講習会や実演会を開催する。また、道の駅等を活用した消費者理解の醸成に取り組む。

問い合わせ先

一関市農林部北部農業技術開発センター TEL:0191-75-2922

R7開始

とおのし

遠野市(岩手県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜



実施体制

遠野市環境にやさしい農業推進協議会(遠野市、生産者グループ、(株)遠野ふるさと商社、遠野市畜産振興公社、花巻農業協同組合、遠野市堆肥センター、遠野市給食センター、遠野市農林水産振興協議会、岩手県立遠野緑峰高等学校、岩手県遠野農林振興センター、岩手県遠野普及センター)

面積情報

有機農業取組面積:7.4ha
耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

遠野市では、豊かな自然環境を守りながら、将来にわたって持続可能な農業を進めるため、オーガニックビレッジ宣言を行った。環境にやさしい農業を広げること、農業の魅力向上や地域の活性化、次世代を担う農業者の育成につなげることを目指している。
一方、栽培技術習得や販路の確保、消費者の理解促進に加え、環境にやさしい農業を実践する担い手の確保・育成が課題となっている。

2 成果目標

みどり認定者数の増加

R7年度 5人 → R12年度 10人・組織
有機農業に取り組む農家数(環境直接支払交付金)
R7年度 2経営体 → R12年度 5経営体
環境保全型農業直接支払交付金取組面積
R7年度 732a → R12年度 2,000a

3 主な取組内容

生産

- 農業者同士の情報交換機会の創出
- みどり認定制度講習会及び土づくり講習会の実施
- 栽培講習会の実施(品目:水稲、野菜)
- 新規就農者に向けた取組(農地、空き家等の情報提供)
- 栽培実証(除草対策、野菜のIPM技術、緑肥等)
- 耕畜連携(家畜排せつ物を原料とした堆肥の活用)

加工・流通・消費

- 市内統一農産品ブランド「とおの一ど」を市内産直施設内に販売コーナーを設置
- 特別給食の実施
- 友好都市やイベント等での市外販売



【栽培技術講習会】

環境負荷低減に関する栽培技術(土づくり、病害虫防除等)の向上を目的に講習会を開催。



【とおの一ど】

みどり認定生産者の農産物ブランド「とおの一ど」を策定。環境にやさしい農業への理解と普及、高付加価値化を図る。



【特別給食の実施】

みどり認定生産者の米を使用した特別給食を市内小・中学校で実施。生産者が環境に配慮した農業について説明し、児童らと意見交換。

4 これまでの成果

生産者の技術向上のため、技術講習会や実証圃等に取り組んだ。また、消費者への理解促進として、市内小・中学校で特別給食による地域農業を学ぶ機会創出、『みどり通信』の発行、遠野サステナブルプロジェクトのウェブサイトやSNS、広報を活用した情報発信を実施した。

【協議会の開催】 R7年度 4回

【特別給食の実施回数】 R7年度 2回

【栽培技術講習会の実施回数】 R7年度 8回

5 今後の展望

実践者や関係者による意見交換会や研修会を定期的に開催し、課題や成功事例を共有しつつ、地域内の連携を深める。有機農業の推進は実践者が主体となり、市は情報提供や関係機関との調整、研修機会の確保など、伴走型支援を行う。また、生産者と消費者をつなぐ取組を進め、地域全体で有機農業を支える機運の醸成を図る。

問い合わせ先

遠野市産業部農林課 TEL:0198-62-2111

R6開始

とめし

登米市(宮城県)

主な品目

● 水稻



実施体制

登米市、宮城県、みやぎ登米農業協同組合、新みやぎ農業協同組合、
登米・気仙沼地域土地改良区連絡協議会、宮城県農業共済組合県北支所、
有機農業取組農業者、道の駅連絡協議会、観光物産協会 等

面積情報

有機農業取組面積:149.3ha
耕地面積に占める割合:0.8%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

登米市は、人と環境に優しい環境保全型農業への先駆けた取組により、環境との調和を重視した持続可能な農業を推進しており、本市の強みである環境保全型農業の次のステップとして、更なる有機農業の拡大を図っている。
これまでの農業者を中心とした取組により、生産から流通、消費まで一定の自立した体系が築かれているが、次世代の人材確保と労力の軽減化対策等が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 152ha → R11年度 200ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 42人 → R11年度 50人

県内外へのPR活動 年2回以上

給食への有機米の提供 年2回以上

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証等の認証取得経費の支援
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 新規に取り組む方や転換を実施する方への研修会の開催(今後実施予定)



先進地視察(秋田県大潟村・岩手県一関市)により新しい知見の獲得に努めた。

加工・流通・消費

- 市内外の食材イベント等でのPR活動
- 学校給食への有機米提供
- 市内の直売所等への有機農産物特設コーナーの設置による有機農産物の販売促進(今後実施予定)



市内外イベントへ出展し、有機米の試食を提供するとともに有機農産物に関するアンケート調査を実施した。



「有機農業の日(12月8日)」の特別期間に合わせ、市内幼稚園・小学校・中学校の学校給食へ有機米を提供し、有機食材への理解を深めた。

4 これまでの成果

市内外イベントや学校給食への有機米の提供を通じて、有機農業の魅力をPRした。
有機JAS認証取得を支援し、環境と調和する農業の推進と農産物の付加価値向上に努めた。

【有機JAS認証等取得支援】 R6年度 4件

【県内外へのPR活動】 R6年度 2回

【学校給食への有機米提供回数】 R6年度 1回

5 今後の展望

有機農業の購入を促進するためには、有機農業は環境負荷軽減につながることを消費者へ認知してもらうこと等が重要である。

今後は、消費需要拡大のためのPR活動を展開し、生産者の生産意欲に繋げるとともに、新規就農者の獲得をはじめ、慣行農業から有機農業への転換を推進することで、取組面積の拡大を目指す。

問い合わせ先

登米市産業経済部産業総務課 TEL:0220-34-2716

R6開始

くりはらし

栗原市(宮城県)

主な品目

● 水稻



実施体制

栗原市有機農業推進協議会(栗原市、宮城県栗原農業改良普及センター、新みやぎ農業協同組合、栗原市オーガニックヴィレッジ、JA新みやぎ志波姫有機米栽培協議会)

面積情報

有機農業取組面積:35.1ha
 耕地面積に占める割合:0.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

栗原市の有機農業は平成21年度前後をピークに減少傾向にあり、高齢化や担い手不足のほか、有機農業に対する認知度が低いことや、労働力の確保、栽培技術の習得等の課題解決が急務となっている。そこで有機農業の拡大に向けて、令和6年3月に設立した『栗原市有機農業推進協議会』の活動を通じて、有機農業者の人材育成や産地づくり、有機農業への理解促進に取り組む。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 41.5ha → R11年度 80.0ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 11経営体 → R11年度 20経営体

3 主な取組内容

生産

- 有機農業の拡大に向けた検討会の開催
- 有機農業に関する講演会の開催
- 有機JAS認証取得経費の支援(今後実施予定)
- 自動抑草ロボットを使用した実証試験(今後実施予定)



有機農業の拡大に向けた検討会

加工・流通・消費

- 有機米の試食・アンケート調査(講演会開催時に同時開催)
- イベント等での有機農産物のPR(今後実施予定)



有機農業に関する講演会



有機JAS米のおにぎり試食

4 これまでの成果

有機農業の普及を目的に講演会を開催。

【講演会の開催回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回(参加者44名)

5 今後の展望

有機農業に対する認知度の向上や労働力の確保、栽培技術の習得が有機農業の推進における課題となっていることから、就農相談や研修会等の開催による有機農業者の人材育成・確保、市外等でのイベントにおける有機農産物のPR活動など有機農業の理解促進を図りながら、有機栽培面積の拡大と農業者数の増加を目指す。

R6開始

おおさきし

大崎市(宮城県)

主な品目

● 水稻



実施体制

大崎市有機農業・グリーン化推進協議会(大崎市、宮城県大崎農業改良普及センター、宮城県美里農業改良普及センター、JA古川、JA新みやぎ、農業者、農機メーカー)

面積情報

有機農業取組面積: 62.0ha
耕地面積に占める割合: 0.3%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

大崎地域は東北で唯一、世界農業遺産「大崎耕土」に認定されており、豊かな自然環境を維持しながら将来に亘って持続可能な農業を地域に定着させるため、環境保全型農業を広く普及している。一方、担い手の高齢化や不足が課題となっており、環境に配慮したスマート農業機器の導入等のコスト削減及び作業の効率化が重要となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 26.9ha → R11年度 40ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 20経営体 → R11年度 30経営体

3 主な取組内容

生産

- 自動抑草ロボットによる水田の雑草抑制
- スマホ水管理システムによる水田の水位等の把握及び遠隔操作
- 先進地視察による新技術の習得及び導入
- 講師を招いての生産者向けの講演会及び技術研修会の開催
- 緑肥ヘアリーベッチの栽培普及による無化学肥料化の推進(今後実施予定)

加工・流通・消費

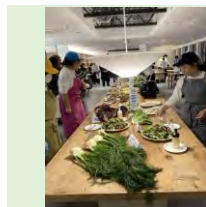
- 学校給食への有機農産物の提供及び生徒への講話
- 多くのバイヤーが注目する関東・関西への展示会、商談会への出展
- 市内及び首都圏での有機農産物等を利用した食のPR交流会の開催
- 海外輸出PRの実施



自動抑草ロボットとスマホ水管理システムを活用したグリーンな栽培により、雑草抑制と労力削減の推進。



中学校の学校給食に有機JAS認証米を提供し、併せて生産者による講話を実施することで有機農業への理解を深めた。



首都圏での市内有機農産物等を食にしたPR交流会の実施

4 これまでの成果

自動抑草ロボットと除草機での雑草抑制、スマホ水管理システムを活用した遠隔監視での労力削減の取り組み効果が出たことで、結果をまとめた有機栽培マニュアルが完成。

【有機栽培マニュアル】
R6年度 1部

5 今後の展望

今後、生産された有機農産物の物流や販路確保を図るとともに、グリーンな栽培技術を活用した新規有機ほ場の確保、及び姉妹都市も含めた県内外の関係機関と連携した消費拡大に取り組む。

問い合わせ先

大崎市産業経済部農政企画課 TEL:0229-23-7090

R6開始

かみまち

加美町(宮城県)

主な品目

- 水稻



実施体制

加美有機農業推進協議会(加美町、JA加美よつば、宮城県大崎農業改良普及センター、有機農業生産者団体、販売流通事業者、直売施設)

面積情報

有機農業取組面積: 53.1ha
 耕地面積に占める割合: 0.9%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

加美町では、これまで水稻を中心に有機農業の取組を行ってきたが、近年、後継者不足や栽培技術の継承が進まず、取組面積が減少傾向にあり、栽培技術の向上や後継者の確保等が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 53.08ha → R11年度 60ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 17経営体 → R11年度 20経営体

学校給食での有機農産物の年間利用回数

R5年度 0回 → R11年度 4回

3 主な取組内容

生産

- 生産者向け栽培研修会の開催
- 自動抑草ロボットによる水田の雑草抑制検証
- 有機JAS認証の取得経費に対する支援
- 先進地視察による新しい知見の獲得



生産者向けに自動抑草ロボットによる水田の抑草についての栽培研修会を開催(R6)。



自動抑草ロボットを試験導入して水田の抑草効果を検証中(R7)。

加工・流通・消費

- イベントへ出展し有機農産物をPR
- 加工・流通事業者との意見交換会を実施
- 学校給食への有機米提供



町内の小中学校、保育園、幼稚園及びこども園を対象に有機米を提供することで有機農業を周知(R6)。

4 これまでの成果

学校給食での有機農産物等の活用促進のため、有機米の提供を実施。R6は小中学校及び幼稚園等で年1回の有機米給食を実施。

【学校給食での有機農産物の年間利用回数】
 R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

今後は、課題の解決に向け、スマート農機の導入による作業の省力化や、面積の拡大と技術水準の向上により、有機農産物の安定生産を実現し、学校給食への有機農産物供給量の増加に取り組むほか、県内他市町村との連携した消費拡大にも取り組む。

R7開始

いしのまきし

石巻市(宮城県)

主な品目

● 水稲



実施体制

石巻市有機農業推進協議会
(石巻市、宮城県、いしのまき農業協同組合、農業関係団体、有機農業
取組者、販売流通事業者)

面積情報

有機農業取組面積: 77.2ha
耕地面積に占める割合: 0.8%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

本市では水稲を中心に有機農業に取り組んでおり、取組面積及び有機農業を志す取組希望者が増加傾向にあることから、有機農業栽培の定着に結び付けるため、取組の支援が必要となる。併せて、農産物の高付加価値化により差別化を図ることで安定した収益が得られる仕組みづくりも必要となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R7年度 88ha → R12年度 100ha

有機農業の取組経営体の増加

R7年度 17経営体 → R12年度 20経営体

有機農業に取り組む農業者数の増加

給食等への有機農産物の提供 年1回

3 主な取組内容

生産

- 生産に係る有機農業研修の実施
- 生産ほ場での除草作業等の実証実験
- 有機JAS認証取得に係る費用補助
(今後実施予定)
- 生産者等に対するアンケートの実施
(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 有機農産物取扱者等を対象とした流通・販売に係る講習会等の実施
- 保育所、学校への給食等の提供(今後実施予定)
- 地産地消の推進、直売所やECサイトでの販売促進支援(今後実施予定)
- 飲食店等に対するアンケートの実施
(今後実施予定)



先進地視察では、先行自治体の大崎市及び加美町で、事業の推進状況や協議会の運営にあたっての課題を学び、本市協議会の計画への反映を行った。



令和8年度から市内有機農業者の協力を得て、ほ場での除草機械を用いた除草作業の軽減に向けた実証実験を行った。



令和8年2月6日のオーガニックビレッジ宣言では市内有機農業者が生産した米を使用したおにぎりを提供し、PR活動を行った。

4 これまでの成果

令和8年度からの事業実施に向け、関係機関との情報共有や生産者に対する説明会等を実施した。
また、県内先行自治体の大崎市、加美町に先進地視察を行った。

【研修会等の開催】 研修会5回(延べ64人)
生産者説明会(3団体)
先進地視察1回(8人)

5 今後の展望

有機農産物の購入促進のためには、有機農産物が環境負荷を低減し栽培されたものであることを消費者に認知してもらうことが必要である。このため、情報発信を推進することで、購買意欲を促進し、農産物の高付加価値化による安定した収益の確保に向けた仕組みづくりを行う。さらに、作業効率化に向けたマニュアルの整備により、取組面積の拡大及び生産者の意欲の向上につなげ、新規有機農業取組者の増加を目指す。

R7開始

おおさとちょう

大郷町(宮城県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(小松菜 等)



実施体制

大郷町有機農業推進協議会(大郷町、宮城県、農業関係団体、学識経験者、流通関係団体、消費者団体、農業者)

面積情報

有機農業取組面積:9.6ha
耕地面積に占める割合:0.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

- 推進の背景
 - ・強い農業基盤と既存の有機実践者(2社)の存在
 - ・大消費地(仙台市等)への近接と学校給食を通じた消費拡大の好機
- 推進における課題
 - ・生産面積の拡大と担い手(新規就農者)の増加
 - ・有機農業への移行負担(認証手続き、労働力、技術)の軽減
 - ・直売所などでのブランド化と多様な販路開拓
 - ・農地の確保・次世代への継承と、農地の団地化

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
 - 水稲 R7年度 7.8ha → R12年度 12.0ha
 - 野菜 R7年度 2.9ha → R12年度 4.0ha
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
 - R7年度 2人 → R12年度 4人

3 主な取組内容

生産

- 推進体制の構築: 令和7年8月に「大郷町有機農業推進協議会」を設立し、関係機関と連携し研修会等を実施
- 担い手の育成: 慣行栽培からの移行支援や地域おこし協力隊制度を利用した新規就農者の確保・育成(今後実施予定)
- 規模拡大・省力化: 有機JAS認証の経費支援や、機械導入による雑草対策・低コスト化(今後実施予定)
- 基盤・体制づくり: 労働力を補うサポーター制度、農地の団地化検討、町内産たい肥の利用促進(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 直売所でのPR: 道の駅への専用コーナー設置、SNSやふるさと納税での情報発信
- 学校給食への提供: 町内小中学校への食材提供を通じた、子どもや親世代への食育
- 販路開拓とデータ活用: 飲食店等への導入、販売データの分析による生産への還元(今後実施予定)



大郷町有機農業推進協議会キックオフイベントにおいて、大郷町認定農業者連絡協議会等の関係機関と連携し、研修会を開催



道の駅おおさとで、有機米と有機野菜の試行販売を実施



町内小中学校の給食で、有機米や有機野菜を利用したメニューを提供(この日の献立: 有機米新米ひとめぼれ、鮭のからあげ、大郷産有機小松菜のおひたし、風福農園のさつまいもの豚汁、牛乳)

4 これまでの成果

学校給食への食材提供や、地元直売所「道の駅おおさと」に有機農産物の特設コーナーを設置し、試行販売や消費PR活動の実施、有機JAS認証取得等支援補助金を活用した生産活動のサポートを行った。(令和7年度)

【学校給食での有機農産物利用回数】
R6年度 0回 R7年度 18回

5 今後の展望

令和12年までに有機農業の担い手と面積の倍増を目指し、生産の効率化や農地の集約化を進める。あわせて、「大松沢地区」を特定区域に指定し、官民連携による集中支援を行う。また、道の駅でのブランド化や学校給食を通じた食育、町内産たい肥の活用により、資源が循環する環境負荷の低い町づくりを推進していく。

問い合わせ先

大郷町農林振興課 TEL:022-359-5503

R4開始

おおがたむら

大潟村(秋田県)

主な品目

- 水稲



実施体制

大潟村、大潟村農業協同組合、大潟村カントリーエレベーター公社、秋田県立大学、大潟村有機農業推進協議会、集出荷団体 等

面積情報

有機農業取組面積: 297.7ha、
耕地面積に占める割合: 2.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

大潟村は2001年(平成13年)に「環境創造型農業宣言」を行い、環境に配慮した特別栽培や有機栽培の拡大に力をいれ2023年(令和5年)にオーガニックビレッジ宣言を行ったが、労働者の高齢化と昨今の米価の高騰により有機栽培は2008年(平成20年)頃と比べ半分以上となっている。有機農業の拡大に向けては、新たな担い手の確保と重粘土質に対応した乗用除草機の開発が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 312ha → R9年度 350ha

うち、米の面積

R4年度 243ha → R9年度 255ha

3 主な取組内容

生産

- 有機ほ場の巡回や視察研修
- 講演会等の開催
- 乗用水田除草機を使用した実証試験



重粘土質に強い乗用水田除草機の実証試験。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機米の提供
- 村内外のイベントを活用した有機農産物のPR
- 村内産直センター等への有機農産物販売コーナーの設置



こども園、小中学校の給食に有機食材を提供。



村内農家を対象とした有機栽培圃場の巡回視察。

4 これまでの成果

保育給食・学校給食へ有機米を提供し、安定的な消費先を確保している。また、児童生徒たちの健康や地域農業の学び、環境への関心向上に繋がっている。

【有機給食の実施回数】

R4年度 12回 → R6年度 57回

5 今後の展望

有機栽培の理解を深める研修等を行いつつ、大潟村のほ場条件に合う水田駆動除草機の開発を早急に進め、除草体系の確立を図り、安定して有機農業に取り組める環境作りを目指す。

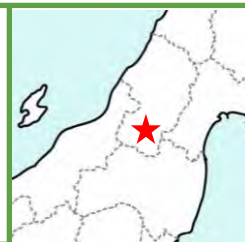
R4開始

かわにしまち

川西町(山形県)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類(大豆 等)



実施体制

川西町、JA山形おきたま、町内生産者・団体、かわにし森のマルシェ、川西町浴浴センターまどか、山形県立置賜農業高校等

面積情報

有機農業取組面積: 29.6ha
 耕地面積に占める割合: 0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

川西町では長年有機農業に取り組む熟練農業者が点在していたが、より連携して環境負荷の低い農業を面的に広げる機運の高まりを受け、地域ぐるみで有機農業を推進するに至った。有機栽培に取り組む生産者は着実に増えており、今後は新規転換者が各々に合った栽培技術確立していくことや、消費者に有機農業への理解をより深めてもらうことが、有機農業の維持拡大にあたっての課題になると考えられる。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 27.1ha → R9年度 29.1ha

有機農産物の販売数量の拡大(枝豆)

R4年度 7,800kg → R9年度 13,800kg

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 14人 → R9年度 17人

3 主な取組内容

生産

- 専門家を招いての生産者向け研修会の開催
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 地域に波及する人材(有機JAS審査員・ウネ作り屋さん※)の育成
- 水田の雑草対策にかかる機械の実証実験・デモンストレーション

※ウネ作り屋さん・・・菌ちゃんふぁーむ主催の研修会に参加し、試験に合格することで認定される。高畝作りの請負人。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供
- 町内産直施設における有機農業フェアの開催
- 有機転換者の販路開拓に向けたサポート
- 教育施設における丸太高畝(埋め込んだ丸太が糸状菌にゆっくり分解されて養分源となる高畝)の設置



町内圃場見学会の様子。新規有機転換者から熟練有機農業者である「やまがた有機農業の匠」に至るまで、様々な生産者の圃場を見つづ、栽培手法について意見交換した。



町立小松保育所内の丸太高畝栽培の畑。元々荒地だったが、地元住民や保護者ら多くの人々の協力によって整備された。



町内産直施設「かわにし森のマルシェ」で例年開催している有機農業フェアの様子。店内には有機農産物販売コーナーを常設している。

4 これまでの成果

商談会で有機農産物に対する高い需要を体感したことなどを契機として、R6年度は新たに7人/団体が有機栽培に取り組み始めた。

【有機栽培への転換者数】

R3年度 0人/団体 → R6年度 7人/団体

5 今後の展望

生産面については、町内圃場見学会の継続的な実施により、地域ぐるみで栽培技術の更なる向上を図っていく。また、学校給食で有機農産物を提供する際に生産者の講話を実施する、丸太高畝栽培など非農家でも取り組める農法の普及を推進するなど、より多くの人々の有機農業への理解促進に繋がるような取り組みを進める。

R4開始

よねざわし

米沢市(山形県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(たまねぎ等)
- ◆ 豆類(大豆)



実施体制

有機農業実践者、市内加工業者・流通業者、市内飲食業者、消費者団体、山形おきたま農業協同組合、農機具メーカー、学術機関、米沢市 等

面積情報

有機農業取組面積: 37.7ha
 耕地面積に占める割合: 0.9%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

近年の有機食品に対するニーズの高まりに対応し、有機農業の更なる発展を目指して推進してきたが、既存農家だけでは拡大面積に限界があり、新規栽培者の確保が必要。また、農家の経験や勘による栽培が中心であるため栽培技術の確立が必要。販売面に関しても、価格が慣行農産物に比べ高い傾向にあり、市場流通では扱いにくいいため、販路を開拓していく必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(米・大豆・野菜)

R3年度 12ha → R9年度 42ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 56.8 t → R9年度 207 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 13人 → R9年度 20人

3 主な取組内容

生産

- BLOF理論に基づく栽培実証圃場設置及び研修会
- 栽培研修受入ページ掲載
- 農業用機械の実演会



学校給食で有機野菜(里芋)を提供した。また、有機栽培里芋のチラシを児童生徒に配布し、有機農産物への理解を深めてもらった。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機米、有機野菜の提供
- オンライン商談会の開催
- ECサイト研修会の開催



有機農業者がBLOF理論に係る実践的な知識等の学びを目的に水稲と野菜の実証圃場を設置し、研修会を開催した。



有機栽培の課題である生産コスト(労力)の削減にむけて省力化機械の実演会を開催した。

4 これまでの成果

小中学校の学校給食に有機栽培のお米のほか、新たに野菜を試験的に導入することができた。

【学校給食への有機野菜の導入】
 R3年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

有機取組面積の拡大を図るため、新規栽培者の受け入れ、学校給食への有機農産物の提供に継続して取り組む。さらに、地域内流通での消費拡大に向けて検討を進めていく。

R4開始

つるおかし

鶴岡市(山形県)

主な品目

● 水稻



実施体制

鶴岡市有機・循環型農業促進協議会(鶴岡市有機農業推進協議会、JA 鶴岡、JA庄内たがわ、株式会社NEWGREEN SUPPLY、鶴岡市)

面積情報

有機農業取組面積:102.5ha
耕地面積に占める割合:0.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

鶴岡市においては、平成19年度に有機栽培に取り組む農業者等による「鶴岡市有機農業推進協議会」を設立し、有機栽培の技術講習会や市内学校給食への有機栽培米提供事業等により、有機栽培への理解促進、消費拡大の取組を行っている。近年は高齢化により有機栽培の取組を断念する農業者が出てきており、人材確保や有機農産物のブランド化、農作業の労力軽減化対策が急務となっている。

2 成果目標

有機米の作付面積拡大

R3年度 63.2ha → R9年度 68ha

有機野菜(バビ-リーフ)の販売数量拡大

R3年度 27t → R9年度 30t

3 主な取組内容

生産

- 鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」による人材育成
- 有機栽培技術普及のための講座開催
- 実証展示ほ場の巡回による除草技術の共有
- 化学肥料削減に向けた取組み
- 小売店等のニーズに則した生産の検討
- 労力軽減を図る農業用機械の導入支援
- 有機JAS認証取得者の拡大推進

加工・流通・消費

- SHONAIROOTS※と連携した高付加価値販売に向けた販路拡大
- 市内全小中学校で有機米、有機野菜給食を実施するため有機食材を提供
- 販売イベントへの出展と有機農産物のPR



鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」入校生による有機農業を学ぶ人材育成の取り組み



SHONAIROOTS※と連携した高付加価値販売に向けた販路拡大



市内全小中学校で有機米、有機野菜給食を実施するため有機食材を提供

※(株)NEWGREENSUPPLYの有機・特別栽培農産物のブランド

4 これまでの成果

市内全小中学校の学校給食用の食材として、有機野菜(バビ-リーフ)を年3回提供している。

【学校給食での導入回数】

R3: 0回 → R6: 3回

5 今後の展望

有機農業の推進に向けては、次世代の人材育成と有機農産物の高付加価値販売に向けた販路拡大が必要である。今後は、課題解決に向け、有機農業実践講座等による人材育成に取り組むとともに、高付加価値販売による全国市場等への流通促進や、市内学校給食での取組を通じ、地元の消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

鶴岡市農林水産部農政課 TEL:0235-35-1295(ダイヤルイン)

R4開始

しんじょうし

新庄市(山形県)

主な品目

- 水稻



実施体制

新庄市、農業者、県普及課(指導・助言)
消費者グループ 等

面積情報

有機農業取組面積:106.8ha
耕地面積に占める割合:2.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

本市の農業は、「水稻」を中心に「にら」、「ねぎ」、「アスパラガス」などの園芸作物や畜産などの複合経営を行っている。
有機農業の取組拡大に向けては、モデル地区を選定し実践者を増加させる取り組みや、農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した生産方式への転換を図り、化学合成肥料や化学合成農薬などの使用を低減するため環境保全型農業の取組みを実践している。

2 成果目標

有機農業に取組む農業者の割合
R3年度 3% → R9年度 5%
有機栽培のうち水稻の面積
R3年度 10.0ha → R9年度 12.0ha
有機栽培のうち大豆の面積
R3年度 1.0ha → R9年度 5.0ha
有機栽培のうち有機野菜の面積
R3年度 0.4ha → R9年度 2.4ha
有機農産物の販売数量
R3年度 33t → R9年度 47t

3 主な取組内容

生産

- 有機水稻栽培における適切な圃場管理技術の習得
- 新規有機農業者の育成に向けた技術講習会の開催



技術習得のための研修会と圃場の見学。

加工・流通・消費

- 学校給食における有機農産物活用の促進
- 消費者との交流会の開催



有機農産物を試食するワークショップを開催。



新規有機農業者の育成に向けたセミナーを開催。

4 これまでの成果

学校給食への有機米の提供とオーガニックフェスの開催を通じて、有機栽培取組面積、耕地面積に占める割合が向上した。

【有機給食の実施回数】
R3年度 0回 → R6年度1回

5 今後の展望

稲の有機農業において特に課題となる「雑草防除」について、自動抑草ロボットを活用した除草作業の省力化効果を検証し、有機栽培の取組面積の拡大につなげる。

R5開始

さかたし

酒田市(山形県)

主な品目

- 水稻



実施体制

酒田市、山形県、JA庄内みどり、JAそでうら、JA全農山形、生産組合協議会、畜産関連民間業者、ほか生産者等

面積情報

有機農業取組面積: 46.2ha
 耕地面積に占める割合: 0.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

近年の農業は、環境負荷の低減を図りながら、生産力向上と持続性の両立が求められる。
 課題として、生産コストの削減と収量確保を前提に、化学肥料・化学合成農薬の使用量を低減させること、また必要とされる労働投入量の増加に対して担い手が不足していることが挙げられる。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 40ha → R10年度 45ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 13人 → R10年度 14人

3 主な取組内容

生産

- 堆肥活用による土づくりに係る研修
- 循環型農業の促進に係る研修
- 市内畜産農家が提供する堆肥情報提供
- 化学肥料・農薬を低減させた実証栽培
- 新規就農イベントへの出展

加工・流通・消費

- 有機農産物等の直売イベント
- 都内アンテナショップと有機農産物の需要に係る意見交換会



循環型農業の促進のために開催した生産者向け研修会



化学肥料低減を目的とした水稻の実証栽培において、ポンプにより牛尿液肥を施用



有機栽培米など環境に配慮した地元農産物について、生産者による直売イベントを開催

4 これまでの成果

有機農業など循環型農業の理解を促進するために、生産者による有機農産物等の直売イベントを開催

【有機農産物等直売イベント来場者数】
 R5年度 0人 → R6年度 約500人

5 今後の展望

基本となる人づくりと土づくりを継続しつつ、環境にやさしい栽培技術の検証を行い、生産力向上と持続性の両立に向けて取り組んでいく。

R5開始

たかはたまち

高畠町(山形県)

主な品目

- 水稲



実施体制

高畠町、JA山形おきたま、有機農業生産者団体
町内商工業関係者、高畠町教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積: 93.4ha
耕地面積に占める割合: 2.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

農業者の高齢化や後継者不足等により、有機栽培面積は平成21年をピークに減少傾向にある。雑草対策等に係る負担が大きいことや地域内での消費・流通が限定的であることが課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稲)

R4年度 87ha → R10年度 91ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 414 t → R10年度 423 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 48人 → R10年度 53人

3 主な取組内容

生産

- 水稲における抑草技術の研究や研修会の開催
- 有機栽培による畑作の振興



自動抑草ロボットを試験導入して効果を検証。効果的な使用方法について研究。

加工・流通・消費

- 消費者が町内産有機農産物を入手できるよう、生産者や事業者と地域認証を運用
- 飲食店等における有機農産物の活用の促進
- 学校給食等における有機農産物の活用
- 有機農産物直売イベントの開催
- 有機農業をテーマにした講演会の開催



有機農産物の地域内消費の促進と、生産者と消費者の交流を促進するため、マルシェを開催。



未来の消費者である小中学生を対象有機農産物を提供し、併せて有機農業について学ぶ動画を視聴。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入に向けて、教育委員会や栄養教諭と連携し、計5回(うち1回は有機米と有機野菜を合同)実施。

【有機給食の実施回数】

R4年度 1回 → R6年度 有機米3回 有機野菜3回
特別栽培米(*)3か月

*化学肥料不使用、農薬は初期除草剤1回まで

5 今後の展望

学校給食での導入や農産物直売所での取り扱いにより、地域内での消費を増やしつつ、生産の拡大を図っていく。

R5開始

やまがたし

山形市(山形県)

主な品目

♣野菜（じゃがいも、大根、人参）



実施体制

山形市、西蔵王野菜生産組合、JAやまがた 等

面積情報

有機農業取組面積:0.1ha

耕地面積に占める割合:0.0%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

山形市における農業の持続的な発展を実現するため、これまでに実施してきたエコファーマーの取組みを「有機農業」の具体的な取組みにつなげるとともに、有機農業の実践者、生産者及び栽培面積の増を目指す。現段階では、有機農業実践者が少ないため、学校給食への提供の充実や有機農産物の流通、販売に至るまでが困難な状況である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 0a → R10年度 25a

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 0人 → R10年度 3人

3 主な取組内容

生産

- 有機栽培実証圃の設置



有機栽培実証圃の大根



有機栽培実証圃じゃがいもの収穫

加工・流通・消費

- 学校給食への提供
- 有機栽培農産物マルシェの開催
- 有機農産物を使用した親子料理教室の開催



有機じゃがいもの給食を食べる会

4 これまでの成果

実証圃において、R5年度はじゃがいもの栽培のみだったが、R6年度からは大根の栽培、人参の栽培と土づくりや除草のノウハウを活かし面積を増やした。

【有機給食の実施回数】

R5年度 1回 → R6年度 2回

5 今後の展望

今後は有機転換推進事業を活用して農業者への働きかけを行い、面積の拡大を目指す。また、マルシェ等を広く開催し、生産者と消費者が交流する場を提供し、有機農業の理解と啓発を図る。

R4開始

にほんまつし

二本松市(福島県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（たまねぎ 等）



実施体制

二本松市循環型農業推進協議会（一般社団法人二本松有機農業研究会、オーガニックふくしま安達、あだたら食農Schoolfarm、二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社、特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会、ふくしま東和有機農業研究会、国立大学法人福島大学、あぶくまの里農ganic女子、みらいの給食、農事組合法人あだたら産直センター、株式会社デイリーサービス、株式会社いちい、福島県県北農林事務所安達農業普及所、二本松市）

面積情報

有機農業取組面積：25.6ha
 耕地面積に占める割合：0.5%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

二本松市は、県内でも有数の有機農業が盛んな地域となっている。
 近年、地球温暖化に起因する異常気象は激甚化・頻発化し、地域農業にも大きな影響を与えていることから、地球環境問題に対応した農業のあり方が求められているため、環境負荷の少ない持続可能な食料システムを生産者、事業者、消費者との協働により実現することが必要である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 25.6ha → R9年度 30.7ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 30人 → R9年度 50人

3 主な取組内容

生産

- 新規就農者に対する研修誘導（市及び国、県の支援制度を活用した研修）
- 有機転換志向及び減農薬・減化学肥料志向農業者に対する環境保全型農業直接支払交付金等制度の活用推進

加工・流通・消費

- 市内店舗での有機農産物の取り扱いを増やすための普及啓発活動
- 有機農産物コーナーの設置
- 学校給食への有機食材の提供（関係機関との協議、品目・日数・学校数等限定的な実施段階から、徐々に拡大を図る）
- 循環型農業への理解を促進するためのマルシェ、ワークショップ等の開催



R6.2.23開催のマルシェの様子。



R5私立幼稚園への有機米提供時の幼稚園訪問。



R6市内公立小中学校給食への有機野菜提供時の小学校訪問。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、試験提供事業を実施。R5は私立幼稚園へ有機米、R6は市内公立小中学校給食へ有機野菜を提供。

【有機給食の内容】

R5年度 有機米135kg（私立幼稚園）

R6年度 有機野菜（にんじん・だいこん・ほうれん草）

計529.7kg（市内公立小中学校）

5 今後の展望

今後は、新規就農者に対して、支援制度を活用した研修制度の利用を促進する。また、市内の店舗での有機農産物の取り扱いを増やすため、普及啓発活動を実施するとともに、学校給食への有機食材の使用を段階的に拡大する。さらに、マルシェなどのイベントを開催し、地域における有機農産物の消費拡大を目指す。

R5開始

きたかたし

喜多方市(福島県)

主な品目

- 水稻
- ◆ 豆類（大豆）
- ♣ 野菜（ミニトマト等）



実施体制

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会（JA、認定農業者協議会、指導農業士会、観光物産協会、地元量販店、農業共済組合、土地改良区連絡協議会、県農林事務所、農業委員会、喜多方市等）

面積情報

有機農業取組面積：46.0ha
 耕地面積に占める割合：0.6%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

喜多方市は県内で最も有機農業が盛んな地域だが、東日本大震災による原子力災害の風評被害による有機農産物の販路の減少に伴い有機農業の取組が減少しており、未だに以前の作付面積までには回復していない状況。取組の維持・拡大に向けては、新たな販路の確保や、地域資源を活用した土づくりなどの生産技術等の継承が課題となっている。

2 成果目標

環境保全型農業直接支払交付金取組面積の拡大

R4年度 813ha → R10年度 1,000ha

環境保全型農業直接支払交付金の取組による温室効果ガス排出量の削減

R4年度 1,705tCO₂/年 → R10年度 2,097tCO₂/年

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 46ha → R10年度 51ha

3 主な取組内容

生産

- 土壌医検定の取得支援
- 慣行栽培から有機栽培へのステップアップブックの作成(今後実施予定)
- 環境にやさしい酒米、掛け米生産農家にスポットを当てたパンフレットの作成(今後実施予定)

加工・流通・消費

- ECサイト販売講習会の開催
- 温室効果ガス削減の「見える化」の取組支援
- 田んぼの生き物調査の実施
- 県内外でのマルシェ・イベント等への出展
- 有機農産物商談会の開催
- 学校給食への有機米の導入



温室効果ガス削減「見える化」取組セミナー、申請サポートの実施。



有機農業のほ場で、生物多様性や環境負荷の少ない農業について学ぶ「田んぼの生きもの調査」を実施。



市内産の有機米(コシヒカリ)を市内全小中学校に提供。有機米の提供に合わせ、市長や生産者と児童と一緒に給食を喫食し交流した。

4 これまでの成果

有機米の学校給食への導入のため、導入に係る費用を補填。R6年度は12月の1か月間約2.9tの有機米を提供。

【有機給食の導入数量】

R5年度 0t → R6年度 2.9t

5 今後の展望

慣行栽培から有機農業へ転換するためには、特別栽培から有機農業へ段階的に推進していくことが必要。

まずは、より多くの農業者に化学肥料・農薬を原則5割以上低減する環境にやさしい農業への転換を進め、有機農業の取組にステップアップできるよう関係機関・団体と連携しながら誘導や支援を図る。

R7開始

さがわむら

鮫川村(福島県)

主な品目

- ◆豆類(大豆等)
- 水稲
- ♣野菜(にんじん等)



実施体制

鮫川村ゆうきの郷土づくり検討会(村、議会代表、農業委員会代表、生産者代表、消費者代表、手まめ館、学校給食センター、県南農林事務所、JA東西しらかわ)、福島県

面積情報

有機農業取組面積:1.0ha
耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

鮫川村は阿武隈高地南部の中山間地域にあり、先人から受け継いだ美しい里山景観と源流を有し、古くから農業が盛んな村である。特に平成16年から「まめで達者な村づくり」を推進し、村で生産された大豆を全量買い上げ、加工・販売することで農業の6次化を図っている。また、令和7年11月にはオーガニックビレッジ宣言を行い、「有機でもうかる農業」を目指し、たい肥やくず大豆等の地域資源を活用した有機農業を推進している。一方で、村の課題は、人口減少や高齢化、農業の担い手不足である。特に担い手不足が深刻で、年々遊休農地が増加しており、今後、農地と里山景観を維持し次世代に継承できるかが課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

(大豆)R7年度 0ha → R11年度 3ha
(水稲)R7年度 0ha → R11年度 2ha
(野菜)R7年度 0ha → R11年度 3ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R7年度 0人(経営体) → R11年度 5人(経営体)

学校給食で有機栽培で生産した村内産食材使用率

R7年度 0% → R11年度 30%

3 主な取組内容

生産

- 専門家による有機栽培技術講習会の実施
- 先進地視察研修の実施
- 自動抑草ロボットなどスマート農業の推進
- 村の資源を活用した良質堆肥・ぼかし肥料の生産
- 土壌分析に基づく施肥(豊かな土づくり)
- 中山間地域における有機栽培マニュアルの作成
- 大豆の有機栽培の推進
- 学校給食関係者会議、勉強会の実施

加工・流通・消費

- 学校給食への有機大豆を使用した味噌、豆腐、納豆の提供(今後実施予定)
- 学校給食に有機栽培のにんじんを提供
- 学校給食の生産者と児童・生徒の交流会の実施
- 村内外の物販、イベントでのPR活動
- 有機大豆の商品開発(今後実施予定)
- ミニ家庭菜園運動の実施
- オーガニックマルシェの開催(今後実施予定)



有機農業栽培技術講習会

有機栽培の技術の向上と情報共有を目的に、日本有機農業普及協会に講師を依頼し、水稲、大豆、野菜の講習会を年5回実施した。(座学、現地講習)



自動抑草ロボット見学会

村内への有機農業の普及とスマート農業への理解の醸成を目的に、鮫川村ゆうきの郷土づくり検討会が主催で、関係者、村民を集め自動抑草ロボット見学会を実施した。



ミニ家庭菜園運動

村内の各家庭において、有機栽培で野菜を育てることで、有機農業に関心を持ち、家族の健康と食育につなげるとともに、食料自給率向上、自然との触れ合い、地域の活性化を図ることを目的に実施した。

4 これまでの成果

講演会や研修の実施により、有機農業への理解が深まり、実施計画策定や学校給食の充実につながるとともに、環境保全型農業研究会の発足や村民の関心醸成が図られた。

【有機農業の取組面積の拡大】

大豆 R6年度 0ha → R7年度 0ha

水稲 R6年度 0ha → R7年度 0.1ha

野菜 R6年度 0ha → R7年度 0.2ha

5 今後の展望

有機農業の技術向上や学校給食への有機食材の活用、有機大豆の商品化・PRを推進し、「有機でもうかる農業」を実現するとともに、持続可能な地域づくりや関係人口の拡大、移住・定住につなげる。

R7開始

あいづわかまつし

会津若松市(福島県)

主な品目

- 水稲
- ♥果樹(かき等)
- ♣野菜(アスパラガス等)
- ★その他(そば等)



実施体制

会津若松市オーガニック推進協議会(会津よつば農業協同組合、あいづ有機農法生産組合、会津若松環境保全型農業組合、丸果会津青果株式会社、生活協同組合コープあいづ、株式会社リオン・ドールコーポレーション、株式会社ヨークベニマル、会津若松商工会議所、東山温泉観光協会、芦ノ牧温泉観光協会、会津若松消費生活研究会、会津若松市教育委員会学校施設給食課、会津若松市)

面積情報

有機農業取組面積:35.5ha
 耕地面積に占める割合:0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本市では、40年以上前から有機農業に取り組む農業者を中心とした団体等により多種多様な有機農産物が生産されており、経営体数も徐々に増加してきた。一方で有機農産物の生産量が不足していることや消費者の理解醸成が十分ではないことなどが課題となっている。

2 成果目標

有機農業に取り組む経営体数の増加(JAS認証取得)
 R6年度 15経営体 → R12年度 18経営体
 有機農業の取組面積の拡大(JAS認証取得)
 R6年度 28.6ha → R12年度 31.8ha
 本市産有機農産物取扱小売店舗数の増加
 R6年度 3店舗 → R12年度 17店舗
 有機農産物を給食で利用した学校数(市立)の増加
 R6年度 7校 → R12年度 28校(全校)

3 主な取組内容

生産

- 有機農業に新たに取り組む生産者への支援
- 有機JAS認証に係る支援(生産者向け)
- 有機農業の実践に係る研修会、視察等の実施
- 地域おこし協力隊制度を活用した本市農業の魅力発信
- 移住就農希望者への就農情報発信



慣行農業を行っている生産者を対象に有機農業への転換をテーマとした研修会の開催

加工・流通・消費

- 有機JAS認証に係る支援(流通事業者向け)
- 流通・加工に関する視察等の実施
- 市内小売店への流通の推進
- 市立小中学校における学校給食での有機農産物の使用拡大と児童・生徒に向けた学習の場の提供
- イベント等での消費者に向けたPRの実施



市立小中学校へ有機農産物を提供し、学校給食での活用支援を行うとともに、有機農業に関する学習を実施



会津若松市地産地消まつりに出展し、有機農産物の試食及び販売を実施するとともに、有機農業のPRを実施

4 これまでの成果

市立小中学校へ有機農産物を提供し、学校給食での活用を支援するとともに、有機農業に対する理解促進を目的として作成した動画等の視聴による学習を行った。

【有機農産物を学校給食で利用した学校数】
 令和6年度 7校 → 令和7年度 10校

5 今後の展望

新たに有機農業に取り組む生産者への指導体制の整備等の支援を行い、有機農業の面積拡大と生産者増加を図る。また、市内での有機農業の認知度向上と理解促進に向けたPR活動を実施し、地域内流通の拡大を推進する。

問い合わせ先

会津若松市農政部農政課 TEL:0242-39-1253

R5開始

ひたちおおみやし

常陸大宮市(茨城県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（にんじん 等）
- ★ その他（そば）



実施体制

常陸大宮市有機農業推進連絡協議会

（有機農業者、農業委員、JA常陸、販売流通事業者、学識経験者、道の駅、常陸大宮地域農業改良普及センター、栄養教諭、教育委員、常陸大宮市）

面積情報

有機農業取組面積: 58.7ha

耕地面積に占める割合: 1.7%
（令和5年度時点）

1 背景・課題

学校給食のオーガニック化を柱に市内での有機農業を推進しており、取組面積や販売数量の拡大、有機農業者の増加を目標に取り組んでいる。物流体制の構築、販路拡大が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 7ha → R10年度 27ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 118.4 t → R10年度 337.4 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 2人 → R10年度 7人

3 主な取組内容

生産

- 技術講習会の開催
- 有機農業技術の普及
- 有機JAS認証取得支援



技術講習会で太陽熱養生処理後のほ場でニンジンの播種をする農業者

加工・流通・消費

- 加工品の開発
- 関連機関と連携した物流体制の構築（今後実施予定）
- 県内他市町村と有機農産物の相互流通の推進（今後実施予定）
- 学校給食での活用
- 有機農業体験会の開催



有機大豆を使用した加工品開発（豆腐・豆乳）



児童たちによる有機米水田での田植え体験

4 これまでの成果

有機農産物を生産する面積や品目、生産者が増加したことにより、有機給食の実施回数が増えた。

【有機給食の実施回数】

R4年度 78回 → R6年度 171回

5 今後の展望

有機農業転換者の支援を行うとともに、市内で生産された有機農産物を広く流通させるため、関連機関と連携し物流体制を構築する。

R6開始

かしまし

笠間市(茨城県)

主な品目

- 水稲



実施体制

笠間市環境農業推進協議会(笠間市、農業者、笠間市農業委員会、一般財団法人笠間市農業公社、茨城県)

面積情報

有機農業取組面積:14.0ha
耕地面積に占める割合:0.3%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

市内の農業を持続可能な産業とするため、有機農業をはじめとした「環境にやさしい農業」を推進し、地域ぐるみで有機農業ブランドの確立を目指す。
主な課題は、生産面においては、栽培技術の確立と実証圃場の確保など。販売面においては、有機JAS認証取得のための経費負担など。ブランド化の面においては、認知度の向上や消費の促進、観光資源化などが挙げられる。

2 成果目標

有機米の取組面積の拡大

R6年度 1.5ha → R11年度 8ha

有機米の生産量の拡大

R6年度 4.5~6.3t → R11年度 30t

有機米の生産に取り組む農業者数の増加

R6年度 3人 → R11年度 5人

3 主な取組内容

生産

- 実証圃場を設置した水稲栽培講習会の実施
- 実証圃場の結果を踏まえた座学による水稲栽培講習会の実施
- 実証圃場を設置した野菜栽培技術指導の実施
- 実証圃場の結果を踏まえた座学による野菜栽培技術講習会の実施(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 実証圃場で収穫されたお米をオーガニック給食モデル校へ提供
- 実証圃場で収穫された野菜をオーガニック給食モデル校へ提供(今後実施予定)



実証圃場を設置した水稲栽培講習会の実施



オーガニック給食モデル校において、市長と生産者が児童と意見交換を実施



水稲有機栽培の実証圃場において、消費者である小学生と保護者を募って「田んぼの生きもの調査」事業を実施

4 これまでの成果

実証圃場を設置した水稲栽培講習会を実施したことにより、有機栽培に取り組む水稲生産者が増え、さらに有機JAS認証(転換期間中を含む)の取得を目指すこととなった。

【有機栽培による水稲生産者数】
R5年度 2件 → R6年度 4件
【有機JAS認証の取得を目指す農業者数】
R5年度 0件 → R6年度 4件

5 今後の展望

今後、有機農業をはじめとした「環境にやさしい農業」を地域に展開していくために、実証圃場を設置した栽培技術講習会(水稲、野菜)を継続し、オーガニック給食を拡大していく。また、有機JAS認証の取得を目指す農業者を支援し、公的認証を活用した有利販売を展開する持続可能な産業の確立を目指す。

問い合わせ先

笠間市農政課オーガニック推進室 TEL:0296-77-1101

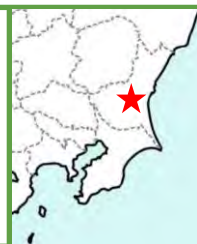
R6開始

いしおかし

石岡市(茨城県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（小松菜 等）



実施体制

有機農業者、石岡市、茨城県、NPO法人アグリやさと、市内畜産農家、市内JA(JAやさと、JA新ひたち野)、飲食店・スーパー等の販売店

面積情報

有機農業取組面積: 69.2ha
 耕地面積に占める割合: 1.1%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

石岡市の有機農業は、古くは1970年代から始められており、現在はJAやさとと有機栽培部会を中心に、県内でも有数の有機農業の産地となっている。併せて、同部会が日本農業賞、農林水産祭での表彰を受けたことなどをはじめとして、有機農業に関する機運上昇を受けて、市として積極的に推進することとした。

2 成果目標

有機農業に取り組む農家戸数

R7 33戸 → R11 41戸

有機農作物栽培面積

R7 78ha → R11 100ha

3 主な取組内容

生産

- 新規有機農業者に対する資材購入支援
- 生産者向けの講習会開催(今後実施予定)



市内保育所等、小学校、特別支援学校の児童に有機野菜セットを配布することで、児童と保護者に対する有機野菜の周知に繋がった。

加工・流通・消費

- 市内保育所等、小学校、特別支援学校の児童に有機野菜セットを配布
- 有機農作物の学校提供の強化(今後実施予定)
- 有機農作物を用いたメニュー開発支援(今後実施予定)



野菜セットの配布を生産者と一緒に行い、生産者と児童の交流の場を設け、有機野菜の周知に繋がった。



市内の新規有機農業者に対し、資材購入の支援を行い、経営の安定化を図った。

4 これまでの成果

市内小学校の児童、保育所、幼稚園、認定こども園の園児に対して、子どもの食育及び保護者に対する本市有機農産物のPRを図るため、有機野菜の配布を行った。

【有機農作物の配布人数】

R5年度 0人 → R6年度 4,593人

5 今後の展望

今後、有機農業をさらに推進していくにあたり、新規農業者研修施設における新規有機農業者の輩出が途切れることが無いよう、周知・PRに取り組む。また、給食への定期的な有機農作物の提供を継続することにより、流通の安定化を図る。

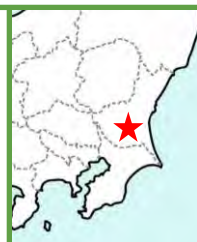
R6開始

かすみがうらし

かすみがうらし市(茨城県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(にんじん 等)



実施体制

かすみがうらし市オーガニック推進協議会(かすみがうらし市、生産者、有機農業有識者、かすみがうらし市学校給食運営協議会、JA水郷つくば、茨城県県南農林事務所)

面積情報

非公表

1 背景・課題

国のみどりの食料システム戦略策定を起点に、本市の環境施策とするゼロカーボンシティ宣言の取組の一環として、有機農業を推進するとともに、環境教育及び食育の観点から有機農産物を使用したオーガニック給食の取組を実施することとした。

課題としては、有機栽培技術の確立や取組意欲のある生産者の確保、有機農産物の価格形成、新たな販路開拓等の構築を図る必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 1.2ha → R10年度 5ha

有機農産物の販売数量の拡大

R6年度 4 t → R10年度 37 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 3人 → R10年度 13人

3 主な取組内容

生産

- 無農薬、有機稲作を探究する民間団体との連携による有機稲作栽培の技術支援
- 有識者、生産者等による有機稲作及び野菜の栽培技術研修の実施
- 有機JAS認証取得(米、野菜)
- オーガニックビレッジ取組自治体への先進地視察

加工・流通・消費

- オーガニック給食に向けた関係者による調整会議の実施
- 各学校(自校給食)までの物流体制の構築
- 市内で生産された有機農産物によるオーガニック給食の実施
- 関係者によるオーガニック給食試食会並びに小学生を対象に環境教育、食育の講話を実施



民間団体より講師を招聘し、有機稲作栽培における代かきの重要性について、座学と実習の講習会を実施。



米や野菜等の有機農産物を取り入れたオーガニック給食



小学生を対象に農業者による有機農業と安心安全の食材提供に対する思い等の講話を実施。

4 これまでの成果

研修会や講習会で有機栽培技術を学び、生産された農産物を使用したオーガニック給食を実施。

供給量や価格調整等、関係機関と協議してR6年度は学校毎に9～22回実施。

【オーガニック給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 9～22回

※学校毎に実施(最小9回、最大22回)

5 今後の展望

今後は、更なる有機農業推進のため、有機栽培技術の向上や新規取組者の確保、生産規模の拡大を図る必要がある。また、有機農産物のブランド化や学校給食導入量増加といった消費拡大を推進するほか、健康や地域農業の学び、環境への関心等、環境教育・食育と併せて、環境と調和した持続可能な有機農業のまちを目指す。

問い合わせ先

かすみがうらし市農林水産課 TEL:029-897-1111

R4開始

おやまし

小山市(栃木県)

主な品目

● 水稻



実施体制

小山市有機農業推進協議会(小山市、小山市農業委員会、小山市認定農業者協議会、小山市土地改良推進協議会、JAおやま、NPO法人民間稲作研究所、ふゆみずたんぼ実験田推進協議会、生井っ子プロジェクト、よつ葉生協、小山市生活学校、小山っ子の未来を守る会、栃木県、野木町 等)

面積情報

有機農業取組面積:18.1ha
 耕地面積に占める割合:0.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

小山市では、渡良瀬遊水地へのコウノトリ定着を目指し、採餌環境の形成として冬期湛水による有機稲作の「ふゆみずたんぼ」を平成24年から推進してきたところ、SDGsや環境に対する関心の高まり、農林水産省による「みどり戦略」の策定を契機に、令和3年12月に「小山市有機農業推進協議会」を設立し、学校給食への有機米導入を主軸として有機農業を推進。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 8ha → R11年度 60ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 27 t → R9年度 100 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 14人 → R9年度 17人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業研修会等への参加支援
- 各生産者のほ場を巡回する現地検討会の開催
- 専門家による現地での有機水稻栽培技術指導
- 有機農業に関する書籍等が収録された電子図書館の利用
- ポット式田植機や高能率水田除草機などの農業機械の導入、生産者への貸出

加工・流通・消費

- 市内産有機米の保管・運搬業務の委託
- オーガニックアンテナショップの運営
- 学校給食への有機米の導入
- 学校給食への有機野菜の試験導入
- オーガニックマルシェの開催
- 農作業体験会の開催



【現地検討会の様子】

NPO法人民間稲作研究所を講師として各生産者のほ場や稲の生育状況を確認し合い、栽培技術の向上を図る。



【有機米の保管倉庫】

学校給食に使用する有機米の保管、配送等を委託し、有機米の品質確保とスムーズな流通を実現。



【有機野菜給食試食会の様子】

全小中学校の学校給食に有機野菜(ジャガイモ・タマネギ・ニンジン)を試験的に導入。

4 これまでの成果

有機水稻栽培における技術指導や販路確保としての公共調達の生産から消費まで一貫した支援体制を整えた結果、取組面積が拡大し、学校給食への有機米導入回数も大幅に増加。

【学校給食への有機米導入回数】

R4年度 6回 → R7年度 50回(予定)

5 今後の展望

「継続した有機農業の取組の維持」と「新たに有機農業に取り組む農業者の増加」が当市における有機農業推進の課題となっているところ、引き続き手厚い支援体制を整えていくとともに、「環境負荷の低減」や「収益性の向上」などをアピールポイントとして有機栽培への転換を促し、有機農業の取組拡大を図りたい。

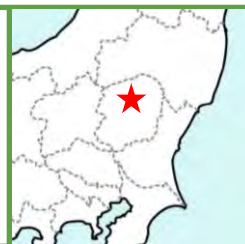
R4開始

しおやまち

塩谷町(栃木県)

主な品目

● 水稻



実施体制

自然と共生する農業づくり協議会(塩谷町、JAしおのや、環境直払取組団体、農業者団体、町農業士会、よつ葉生協、町教育委員会 等)

面積情報

有機農業取組面積:30.8ha
耕地面積に占める割合:1.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

塩谷町では、学校給食へ有機農産物等を提供している。この取組がきっかけとなり、面積拡大を目指す有機農業者への継続的な技術支援や販路の拡大が課題となっている。令和5年12月に設定した特定区域を中心に、豊かな自然環境の保全と経済活動を両立し、生産～消費を一貫した地産地消と地域経済の循環をつくり、有機農業の取組面積の大幅な拡大を目指す。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 16ha → R9年度 21ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 57 t → R9年度 85 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 3人 → R9年度 13人

3 主な取組内容

生産

- NPO法人民間稲作研究所主催のポイント研修への参加
- 専門家を招へいした新規参入者向け技術講習会の開催
- 有機JAS認証講習会の開催
- 土づくり、栽培方法等に関する技術講習会の開催
- 町独自のブランド化に係る検討会の開催

加工・流通・消費

- 販路拡大に向けた商談や意見交換会の実施
- 町内飲食店／地域おこし協力隊による町産有機農産物等を使用した試作品の開発及びイベント等での提供
- 学校・保育園給食への有機農産物等の提供
- 実証ほ場における田植え体験の開催
- 有機農業をテーマとするイベントの開催



実証圃場に田植え後約3週間、水田用自動抑草ロボットを投入した。
除草作業の軽減になった。



町内の小中学校・保育園の米飯に栽培期間中農薬化学肥料不使用栽培米を提供。給食時に米の生産者を紹介し、有機農業を子どもたちへ伝えた。



有機農業をテーマとするイベントとしてマルシェと稲刈り後の実証圃場での親子スポーツフェスを実施した。

4 これまでの成果

専門家による指導(研修会への参加)、有機実証ほ場設置、有機栽培技術指導、スマート農機(水田用自動抑草ロボット)の導入及び見学会、講演会の開催。

【有機給食の実施回数】

R5年度 96回(米飯) → R6年度 全食(米飯)

5 今後の展望

今後、有機農業を推進していくために、給食提供米等の有機農産物を域外へ提供や販売できる体制を構築する必要がある。
域外の販路を持つ事業者と連携し、地域ぐるみで地域の生産者～域外の消費者をつなぎ、販路の拡大に取り組む。

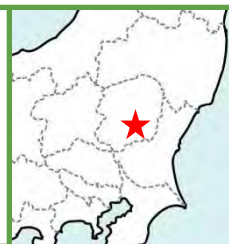
R4開始

いちかいまち

市貝町(栃木県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜全般



実施体制

市貝町、JAはが野、有機農家、市貝町議会、道の駅、消費者グループ、市貝町農業委員会、市貝町教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積:10.6ha
 耕地面積に占める割合:0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

有機農業を志す者は一定程度存在しており、研修の受け入れ体制は整ってきている。昨今、新規就農の問い合わせが皆無に近い状況にあるため、地域おこし協力隊の募集を積極的に活用するなど人材の確保に努めていきたい。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 10ha → R9年度 11ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 0.04 t → R9年度 0.25 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 7人 → R9年度 12人

3 主な取組内容

生産

- 耕作放棄地になっていた谷津田を再生させ、有機米や特別栽培米の栽培を行う水田として活用。
- 先進地視察と研修の受け入れにより意見交換を行い、新たな知見を獲得。



耕作放棄地を再生し、有機米の作付けを実施。

加工・流通・消費

- 消費の喚起や販路の拡大に繋げるための農家によるイベントを開催
- 加工品開発を継続的に実施
- PRの一環として学校給食へ有機農産物を導入



ヘルシーマーケット(マルシェ)の開催。
 飲食店のシェフと有機農家が連携し、有機農産物を取り入れたランチ等を販売。



学校給食に夏野菜カレーを提供。
 野菜は、たまねぎ・にんじん・じゃがいも・トマト・ピーマン・なす・ズッキーニ・枝豆など。

4 これまでの成果

有機野菜を使用した学校給食の提供回数の増加。
 マルシェ来場者数の増加。

【有機給食の実施回数】

R5年度 3回 → R7年度 10回

【マルシェ来場者数】

R5年度 1回につき約1,000名 → R7年度 1回につき約2,000名

5 今後の展望

有機農家数を少しずつ増やしながら取組面積の拡大に繋げていく。まもなく道の駅付近に農業を体験できる施設(市民農園)がオープン予定。このような施設を有効に活用しながら有機農業の推進に繋げていく。

問い合わせ先

市貝町サシバの里推進室 TEL:0285-68-1120

R6開始

とちぎし

栃木市(栃木県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜全般



実施体制

栃木市有機農業推進協議会(栃木市、有機農業実践者、JAしもつけ、JAかみつが、市農業委員会、道の駅、栃木農業高等学校、下都賀農業振興事務所)、環境直払取組団体、市教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積:24.6ha
 耕地面積に占める割合:0.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

気候変動の問題が世界的に叫ばれる中、本市においても、地球環境に配慮した農業の取組のひとつである有機農業を推進することとしたが、近年は、イネカメムシの大量発生により、大きな被害を受けており、化学農薬を使用する慣行農業とのバランスの取れた有機農業推進が課題となっている。

2 成果目標

有機農業に取り組む農業者の数

R6年度 5件 → R11年度 15件

有機農業の耕地面積

R6年度 17ha → R11年度 40ha

学校給食・教育現場での有機農産物等の活用

R6年度 0回/年 → R11年度 30回/年

3 主な取組内容

生産

- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 新たな資材を使用した除草・病虫害防除の実証試験



有機農業に新たに取り組んだ生産者が稲の出穂期をむかえ、思いを馳せる。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物及び加工品の提供
- 生産者から学校給食・販売店までの物流システムの構築
- 消費者向け講演会やマルシェの開催などの啓蒙活動の実施



栃木県民の日に栃木駅で開催されたイベントにて有機農産物のPRを行いました。

4 これまでの成果

- ・学校給食への有機食材導入に向けた試食会の実施
- ・市内公立保育園給食へ有機米の提供
- ・イベントでの有機農業のPR

5 今後の展望

今後、学校給食や小売店への提供など、販路の拡大を図っていく必要があり、生産と需要のバランス安定化や効率的な物流のためのシステムを構築する。
 また生産者確保や消費者の有機農業への理解醸成のための取組を行っていく。

R7開始

おおたわらし

大田原市(栃木県)

主な品目

- 水稲
- 麦類(大麦 等)
- ★ その他(そば 等)



実施体制

大田原市有機農業推進協議会(大田原市、有機農業実践者、JAなすの、大田原市農業委員会、大田原市教育委員会、大田原市農業公社、栃木県等)

面積情報

有機農業取組面積:109ha
 耕地面積に占める割合:1.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

大田原市は、以前から水稲を中心に有機農業の取組が盛んな地域である。近年、農業分野においても環境配慮への関心が高まる中、地域農業の持続的発展と豊かな自然環境の維持のため、有機農業のさらなる拡大を目指しているが、高齢化や離農による担い手の減少が顕著であり、有機、慣行問わず、担い手の確保が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 112ha → R12年度 130ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 21戸 → R12年度 30戸

学校給食での有機農産物等の活用

R7年度 6回 → R12年度 10回

3 主な取組内容

生産

- 有機農業に関する講演会、意見交換会等の開催
- 労力負担軽減、作業効率化、生産性向上に有効なスマート農業機械等の導入支援
- 栽培技術研修会の開催(今後実施予定)



有機農業のすそ野を広げるため、セミナー(講演、事例発表)を開催。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物等の提供
- オーガニックマルシェの開催
- 商談会等への出展(今後実施予定)
- 道の駅、小売店での有機農産物コーナーの設置、拡充(今後実施予定)



食育・地産地消の推進を兼ねて市内全小中学校の給食に有機米を提供。



有機農産物をより身近に感じてもらい、地域理解と消費拡大につなげるため、道の駅にてオーガニックマルシェを開催。

4 これまでの成果

学校給食への有機米提供にあたり、課題等を洗い出し、市内有機米生産者の協力、学校給食関係者との調整により提供回数を拡大。

【学校給食への有機米の提供回数】

R6年度 1回 → R7年度 6回

5 今後の展望

学校給食への有機農産物の提供、オーガニックマルシェ等でのPR活動を通じて、地域内の関心と理解を深め、有機農業が『農』の選択肢の一つとして、有機農産物が『食』の選択肢の一つとして、広く定着することを目指す。

R5開始

かんらまち

甘楽町(群馬県)

主な品目

- 水稻 ■ 麦類 (小麦)
- ◆ 豆類 (大豆)
- ♥ 果樹 (キウイフルーツ等)
- ♣ 野菜 (下仁田ねぎ等)
- ★ その他 (ナタネ)



実施体制

甘楽町、甘楽町オーガニック推進協議会、有機農業者、甘楽町有機農業研究会、甘楽ふるさと農園管理組合、甘楽町農業委員会、甘楽町地産地消推進協議会、(一財)甘楽町都市農村交流協会、JA甘楽富岡、NPO法人自然塾寺子屋、甘楽町地域おこし協力隊、甘楽町学校給食センター 等

面積情報

有機農業取組面積: 20.8ha
 耕地面積に占める割合: 2.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

甘楽町においては、1980年代から有機農業に取り組み、甘楽町有機農業研究会や甘楽ふるさと農園が中心となって安全・安心で環境に配慮した農業を実践してきた。これまでに生産から流通、消費までの体系が築かれてきたが、高齢化等による有機農業者数・農地面積の縮小が懸念されており、農業者の確保・育成や販路開拓等の課題がある。

2 成果目標

有機農業者

R5年度 16人 → R10年度 20人

有機農業の耕地面積

R5年度 18.8ha → R10年度 20ha

学校給食等での有機農産物の活用

R5年度 2 t → R10年度 4 t

3 主な取組内容

生産

- 生産者向けの研修・講習会の実施
- 農作業の省力化(機械・設備の導入)の実証
- 甘楽町有機農業サポーターの導入
- 有機農業の農地の管理体制の構築
- 有機資源の土づくりの推進
- 新たな品目の有機栽培の実証
- 給食利用拡大に向けた実証圃場の設置

加工・流通・消費

- 新規販路開拓
- 飲食店・直売所等での有機農産物の活用
- 有機農産物オーナー便の利用促進
- 有機農産物の加工品への活用
- 学校給食等での有機農産物の活用
- ふるさと納税・イベント等での活用
- 消費拡大に向けた啓発と情報発信



オリーブの栽培技術向上のための生産者講習を実施。また、オリーブの葉を活用した加工品の開発に向けた取組を実施。



機械導入による水田除草の効果を検証。畝間除草の大幅な労力の削減につながった。収穫した米は学校給食で活用。



給食食材を納品した生産者の学校訪問。小中学生が有機農業と地産地消について学び、地元食材の魅力や食の大切さ、環境への配慮を理解。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入を実施。供給量等の調整を行い、R6は有機農産物を活用した学校給食を98回実施。そのほか、町内こども園・保育園の給食にも活用。

【有機給食の実施回数】

R4年度 4回 → R6年度 98回

5 今後の展望

今後、有機農業をさらに推進していくためには、有機農業者の育成、有機農産物の安定生産を行うとともに物流や販路の確保を行っていく必要がある。今後は、課題の解決に向け、新規就農者の確保に向けた研修体制等の構築と生産技術の向上を実現し、地域内・地域外の流通をさらに推進する。

R5開始

たかやまむら

高山村(群馬県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（きゅうり 等）



実施体制

高山村、高山村有機農業産地づくり推進協議会、高山村COA研究会、高山村農業委員会、加工・流通関連業者、消費者

面積情報

有機農業取組面積:8.8ha
耕地面積に占める割合:1.8%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

本村では慣行農業が主流となっており、有機農業への転換は容易ではない。一方で、有機農業に関心のある新規就農希望者が村外から移住する例も増えており、新たな担い手として期待されている。有機農業の担い手を増やし、有機農産物の生産量を確保することが課題の一つとなっている。

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
R4年度 7.7ha → R10年度 10ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
R4年度 34 t → R10年度 39 t
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
R4年度 5人 → R10年度 10人

3 主な取組内容

生産

- 栽培技術講習会の実施
- オーガニックプロデューサー派遣事業の活用
- 有機農産物のブランド化
- 有機JAS認証取得等に対する補助金



高山きゅうり栽培技術向上のための現地講習会を実施(安定生産と品質向上に向けた病害虫対策や高温対策等)

加工・流通・消費

- 商談会や販路開拓・販路拡大支援
- 販売規格外品等を利用した加工品開発
- 有機農産物を使用したメニュー開発
- 有機農産物のマルシェ開催
- 農業体験、農泊イベントの実施
- 学校給食への食材提供や食育の取組
- 情報発信の強化(「有機農業なら高山村」のイメージを高めるための広報活動等)



有機農産物を使用した学校給食の実施。農業や食の大切さに触れる機会の創出。



流通実証を兼ねた共同出荷の実施。共同出荷先である販売コーナーの様子。併せて向上的な取引を目的としたフェアを開催。

4 これまでの成果

地域おこし協力隊制度を活用し、地域の担い手となる研修生2名の受入を実施。有機農産物を学校給食へ提供、R6年度は3回の有機給食を実施。有機農産物マルシェを3回実施。

- 【新規就農希望者の受入】 R5年度:5人 R6年度:7人
- 【有機給食の実施回数】 R5年度:1回 → R6年度:3回
- 【有機農産物マルシェの開催】 R5年度:2回 → R6年度:3回

5 今後の展望

有機農業・有機農産物なら高山村のイメージを高める広報活動を実施するため、高山村有機農業を紹介するウェブページやブランドリーフレットの作成を行い、有機農業の認知度向上を図る。また、地域おこし協力隊制度を活用し、生産者を増やしてくとともに、学校給食へ有機農産物食材の提供拡大に向けて、関係各所と連携し取組んでいく。

問い合わせ先

高山村農林課 TEL:0279-63-2111

R6開始

みなかみまち

みなかみ町(群馬県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（にんじん等）



実施体制

(株)たくみの里・群馬県

面積情報

有機農業取組面積:0.5ha

耕地面積に占める割合:0.0%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

背景:本町では、ユネスコエコパーク及びSDGs未来都市への登録等、自然と人間が共生する持続可能なまちづくりを実施しており、その一環として有機農業を推進する。

課題:有機農業を実施している農業者や農地面積が極めて少なく、有機農業についての知識や栽培技術が浸透していない。また、有機農業を実践するための労働力の不足も課題の一つである。

2 成果目標

有機農業者数

R6年度 3人 → R11年度 7人有機農業の耕地面積

R6年度 2.2ha → R11年度 3.6ha

みなかみスタイル生産者数

R6年度 0人 → R11年度 15人

みなかみスタイルで生産された農産物の学校給食への供給量

R6年度 0t → R11年度 1.5t

3 主な取組内容

生産

- 有機農業等のセミナーの開催
- 「みなかみスタイル」(町内で排出される食品残渣等を堆肥・液肥化し、それによって生産された農産物を町内の学校給食・ホテル旅館等に提供するという環境負荷低減・資源循環型の取組)の推進
- 栽培技術研修会の開催
- 実証ほ場による有機農業等の実践、等

加工・流通・消費

- 「みなかみスタイル」で生産された農産物の宿泊事業者等への供給体制の構築(今後実施予定)
- 町内直売所での「みなかみスタイル」コーナーの設置(今後実施予定)
- 学校給食での有機農業等や「みなかみスタイル」で生産された農産物の供給 等



2025/4/15に実施した「みなかみスタイル」入会説明会の様子。入会説明会は毎月第二火曜日に実施。



2025/5/15実施の栽培技術研修会の様子。有機栽培の一つのモデルケースとして「BLOF理論」について年5回研修を実施。



2025/7/10実施の研修会。実証ほ場(にんじん)で太陽熱養生処理についての研修。ほかに水稻・たまねぎの実証ほ場でも研修。

4 これまでの成果

「みなかみスタイル」会員数について、HPや広報によるPR・会員からの口コミ等により、着実に増加している。

【みなかみスタイル会員数】

R6年度 0人 → R7年度 23人 (8/22時点)

5 今後の展望

- 食品残渣の回収、及びそれを用いて製造した堆肥・液肥の品質管理や生産者への提供方法について検討が必要。
- 研修会等で栽培技術を向上させ、最終的にはみなかみスタイル産農産物のブランド化を目指す。

R4開始

おがわまち

小川町(埼玉県)

主な品目

- ♣野菜（にんじん 等）
- 水稻
- 麦類（小麦 等）
- ◆豆類（大豆）



実施体制

小川町、JA埼玉中央、小川町有機農業生産グループ、小川農産物生産直売組合、小川町農業委員会、小川町教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積: 57.9ha
 耕地面積に占める割合: 9.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本町での有機農業は昭和40年代からはじまり、環境にやさしい循環型の農業として新規就農者を中心に取り組みが拡大し、町内の各所で幅広く実践されている。少量多品目の露地野菜生産と消費者と結びついた提携が特徴ではあるが、持続的で再生産可能な価格と栽培体制、供給量の確保、有機農産物の普及啓発活動など均衡のとれた推進と仕組み作りが求められている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 55ha → R9年度 64ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 41人 → R9年度 46人

3 主な取組内容

生産

- 施肥マニュアルの作成
- 栽培技術普及講習会の開催
- 就農相談会への参加

加工・流通・消費

- 農商工連携フェアへの参加
- 人参を活用した新規加工品の開発
- 消費者と結びついた地産地消イベントの開催
- マルシェイベントへの参加



給食センターからの残渣を活用した液肥活用有機農業マニュアルを作成。栽培技術の底上げと地域循環、自然共生型の有機農業の促進につなげる。



地域の在来大豆の栽培技術講習会を実施。



有機農業による農産物の利用促進、認知と理解の拡大、美しい農村風景の維持と地域コミュニティとの協調を目指したイベントを開催。

4 これまでの成果

生産技術に係るマニュアル作成や技術講習会等により生産性が向上。新規就農相談等の実施による新規就農者の確保。

【有機農業の取組面積の拡大】

R3年度 55ha → R6年度 57ha

【有機農業に取り組む農業者数の増加】

R3年度 41人 → R6年度 43人

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産された有機農産物の物流や販路確保、面積の拡大と技術水準の向上により有機農業による生産の安定と産出量の拡大を実現する必要がある。また、有機農業への理解拡大と共感を生む機会の創出に努め、継続して購入する消費者の増加を目指す。

問い合わせ先

小川町環境農林課 TEL:0493-72-1221

R6開始

ところざわし

所沢市(埼玉県)

主な品目

- ♣野菜（にんじん 等）
- ♠茶



実施体制

生産者、所沢環境保全型農業推進グループ、いるま野農業協同組合、所沢商工会議所、関係事業者等、東京農工大学、埼玉県、所沢市

面積情報

有機農業取組面積:11.8ha
 耕地面積に占める割合:0.8%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

《背景》

土づくりのため、堆肥や緑肥等の有機物を畑に入れる「環境再生型農業」に多くの農業者が取り組んでいた。

《課題》

- ・新規就農者や新規参入者の栽培技術の向上、生産の効率化、農業経営の安定化
- ・生産者同士の有効情報の共有化
- ・軽労化につながる技術の確立

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 11.75ha → R11年度 17ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 6人 → R11年度 12人

3 主な取組内容

生産

- 土づくりや栽培方法等に関する技術講習会等の開催
- 有機農業新規取組希望者への支援
- 地域資源を活かした堆肥等の研究(今後実施予定)
- 認証・表示制度等の導入可能性検討(今後実施予定)



消費者と生産者をつなぐイベントを開催。所沢市のイメージキャラクターであるところんがマルシェに立っている様子。

加工・流通・消費

- 規格外等を活用した加工品の試作、商品開発(今後実施予定)
- 共同出荷体制の試行
- 学校給食への有機栽培農産物の活用
- 消費拡大の検討及び飲食店等との連携(今後実施予定)
- 消費者向け講演会の開催などの啓蒙活動の実施



市内生産者協力のもと、BLOF理論に基づいた有機栽培の実証を行ったほ場。



子どもたちの食育の取組の一環として、野菜の提供にご協力いただいた農家さんへインタビューを行った様子。

4 これまでの成果

学校給食に使用する農産物の形状、納品方法、量の割当、使用時期、取りまとめ等について関係者による協議・調整を継続的にを行い、R6は年2回の有機給食を実施した。

【共同出荷による全市立小・中学校での有機給食の実施回数】
 R5年度0回 → R6年度2回

5 今後の展望

有機農業をはじめとする環境再生型(リジェネラティブ)農業を推進し、土づくりによる持続的な農業の実現を図る。また、「地産地消」を基本に消費拡大の方法について検討するとともに、都市近郊農業の特徴を活かし、農の多様性や多彩な魅力を感じられる産地づくりを目指す。

問い合わせ先

所沢市農業振興課 TEL:04-2998-9158

R7開始

さいたま市(埼玉県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(さつまいも、じゃがいも、にんじん等)
- ♥ 果樹(梨)



実施体制

さいたま市、埼玉県、さいたま農業協同組合、南彩農業協同組合、有機農業者の生産者団体、慣行農業者の生産者団体 等

面積情報

有機農業取組面積: 5.5ha
 耕地面積に占める割合: 0.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

さいたま市は、大規模な緑地空間である見沼田圃や荒川、綾瀬川、元荒川流域に広がる豊かな水田地帯を中心に優良農地が確保され、県内有数の農地面積を誇っている。ゼロカーボンシティの実現を掲げる本市において、食料や農業の生産・流通に伴う環境負荷の低減の取組である有機農業をはじめ、化学肥料・化学農薬使用量を低減させる生産体系を展開していくことは重要となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 7.6ha → R11年度 11.8ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 11経営体 → R11年度 16経営体

3 主な取組内容

生産

- 環境負荷低減資材の導入支援
- 果樹剪定枝を活用したバイオ炭の製造
- さいたま市見沼グリーンセンターを活用した栽培実証
- 有機農業に新規に取り組む方や転換を実施する方への講習会の開催

加工・流通・消費

- 生ごみたい肥を活用した教育活動
- 有機農産物の加工品の試作
- 販路拡大に向けた商談会への出席
- 有機農業に関するPRイベントの開催及びPR動画の作成
- 保育園給食への有機農産物の供給



粉碎もしくは焼却により処分されていた果樹剪定枝を無煙炭化器によりバイオ炭にし、農地への施用を行った。今後、無煙炭化器の貸出等を行い、未利用資源を活用していく。



有機農業者団体と連携し、「さいたま Organic City Fes」を開催した。多くの来場者が訪れ、有機農業者との交流も行われ、有機農業の認知度の向上や顧客の確保に繋がった。



保育園で給食から排出された生ごみたい肥作りの講習会を開催。たい肥は園内のガーデニングに利用し、未利用資源の活用による資源循環を身近に感じてもらう取組を実施した。

4 これまでの成果

保育園と連携した食育活動や有機農業のPRイベントを通じて、有機農業の魅力の発信や理解促進に繋がった。有機農業の栽培実証や講習会により、農産物の生産の安定化及び品質の向上を図ることができた。

【有機農産物を給食導入した保育園】 R7年度 6園

【たい肥に関する教育を実施した保育園】 R7年度 3園

5 今後の展望

有機農産物の購入を促進するためには、有機農業が環境負荷低減につながることを消費者へ理解してもらうことが重要である。

今後は、オーガニックビレッジの意義を市民に理解してもらうためのPR活動を展開し、生産者の生産意欲向上に繋げるとともに、慣行農業から有機農業への転換を推進することで、有機農業の取組面積の拡大を目指す。

R4開始

きさらづし

木更津市(千葉県)

主な品目

- 水稻
- ♥ 果樹 (ブルーベリー)
- ♣ 野菜 (にんじん 等)



実施体制

木更津市有機農業推進協議会(市内生産者21名、木更津市農業協同組合、NPO法人民間稲作研究所、井関農機株式会社、千葉県君津農業事務所、木更津市経済部農林水産課、木更津市教育部学校給食課)

面積情報

有機農業取組面積:41.1ha
 耕地面積に占める割合:1.8%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本市では、令和元年度から市内公立小中学校の給食に有機米を提供する取り組みとして「きさらづ学校給食米®プロジェクト」を開始したことにより、水稻を中心に有機農業の取組が拡大してきた。
 近年はイネカメムシや高温障害による収穫量の減少が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
 R4年度 40ha → R9年度 65ha
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R4年度 22人 → R9年度 28人

3 主な取組内容

生産

- 農業用機械の導入支援
- 有機米栽培技術の確立に向けた専門家の指導業務委託
- 有機JAS認証取得補助
- 先進的農家を招いて生産者向けのフォーラムの開催
- 生産者向け有機地域視察

加工・流通・消費

- 有機農産物を活用した新商品開発業務委託
- 木更津市立小・中学校へ「きさらづ学校給食米®」の提供
- 真空パックキューブ機械の導入
- 「きさらづ学校給食米®」の域外への提供



水田乗用除草機を導入してから除草に係る労力が削減し、雑草の抑草をすることができた。



「きさらづ学校給食米®」の規格外米を米粉にして使用したバームクーヘンを開発。



「きさらづ学校給食米®」の販路拡大を目的で食味や品質が落ちにくいコンパクトな梱包ができる真空パックキューブ機械を購入。

4 これまでの成果

「きさらづ学校給食米®」の学校給食提供のため、栽培技術に関する専門家の指導業務委託を実施。指導により生産者及び栽培面積増加により、R6年度は96日給食の提供した。

【きさらづ学校給食米®の給食提供実施日数】
 R元年度 3日 → R6年度 96日

5 今後の展望

今後、「きさらづ学校給食米®プロジェクト」を推し進める一方で、全量提供達成後の出口戦略を課題としている。課題の解決に向け、市場出荷による全国への流通を推進するほか、域外他市町村等との連携した消費拡大にも取り組む。

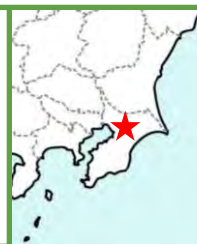
R4開始

さくらし

佐倉市(千葉県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（さつまいも 等）



実施体制

佐倉市オーガニックビレッジ推進部会(有機農業者、流通・給食調理関係事業者、消費者、佐倉市教育委員会、佐倉市農政課 等)

面積情報

有機農業取組面積:43.6ha
 耕地面積に占める割合:1.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

佐倉市は令和3年8月にゼロカーボンシティ宣言を実施するなど、環境にやさしい街づくりを推進してきた。農業分野でも持続可能な環境にやさしい農業を推進するため、有機農業の取組を開始。販路や栽培技術の確立が課題としてあるため、研修会や販売会、農業者のグループ化等に取り組んでいる。

2 成果目標

有機農業(芋類・露地野菜)の取組面積の拡大
 R4年度 23.8ha → R9年度25.8ha
 有機農業(芋類・露地野菜)に取り組む農業者数の増加
 R4年度 33人 → R9年度 38人

3 主な取組内容

生産

- 専門家を招いた水稻の有機栽培に関する研修会の開催
- 土づくりに関する研修会の開催
- 有機農業先進地の視察
- 有機農業者グループの設立

加工・流通・消費

- 各種展示会、販売会への出展
- 学校給食への有機農産物の導入
- 学校給食への有機野菜流通システムの試験



有機農業者グループの設立総会の様子。
 正会員19名、賛助会員22名が会員となった。



有機米給食の様子。
 児童・生徒と生産者との交流や周知など食育にも取り組んでいる。



都庁で有機農産物を含む佐倉市の商品の販売会を実施。

4 これまでの成果

有機米給食を拡大(R4:50kg、R5:3,600kg、R7:9,000kg)し、市内全校の34校で平均8日間有機米給食を実施した。

【有機米給食の実施日数】

R4年度 1日 → R6年度 平均8日

【有機野菜を利用したことのある学校数】

R4年度 8校 → R6年度 21校(有機米の利用は全校(34校))

5 今後の展望

多くの目標値を達成したため、令和7年度中に、有機農業をさらに推進していく方向で、有機農業実施計画を更新する。今後、飛躍的な拡大を達成するためにどのような取組が必要か、生産者、事業者等へのアンケート、ヒアリングを実施して検討していく。

問い合わせ先

佐倉市農政課 TEL:043-484-6142

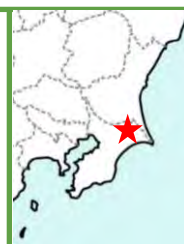
R5開始

こうざきまち

神崎町(千葉県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(露地野菜)



実施体制

神崎町有機農業検討会(神崎町まちづくり課産業係、神崎町環境保全型農業推進協議会、神崎町教育委員会給食センター、香取農業事務所、農業生産団体)

面積情報

有機農業取組面積:21.0ha
耕地面積に占める割合:2.8%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

- ・神崎町は10年以上まえから「発酵」をキーワードとした町づくりに取り組んでいる。古くからある「発酵」の土壌と「スマート農業×オーガニック」を組み合わせ、付加価値の高い「有機農産物」と「発酵」を融合することによりブランド化を目指す。
- ・今後、新規就農者の育成や有機農業への転換を促し、有機農産物の生産量を増やして販路の拡大に向けた取組を実施する。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稻)
R4年度 8.3ha → R6年度 9ha

3 主な取組内容

生産

- 学校給食にオーガニック給食を進める検討会の開催
- 先進的な有機取組を実施している農業者を講師として招き、講演会及び勉強会を開催
- スマート農業技術を活用した先進的な有機栽培モデルを実践
- マルシェ等の販売イベントへの参加による有機農産物のPR

加工・流通・消費

- 学校給食へ地域内で生産された有機農産物の提供を実施。今後、更なるオーガニック給食の推進の実施。
- 発酵食品を製造する事業者の方と協議等の実施
- 町内産の有機農産物を原料とした、味噌や糀といった発酵食品が製造されるよう事業展開することにより、ブランド化を図る



自動運転するスマート田植機



オーガニック給食提供の様子

検討会で試食
「発酵×オーガニック弁当」

4 これまでの成果

令和6年産米については、半分の学校給食米を農薬・化学肥料を使用しない特別栽培米で供給することができた。

【有機給食の実施回数】

R5年度 年0回 → R6年度 年40回

5 今後の展望

神崎町の有機農業者は個別に生産、出荷、販路の開拓等を行っており、生産量が少なく組織化されていないことから、有機農産物のPRや有機農業者の育成体制が十分とは言えず、農業従事者の高齢化による担い手不足も課題となっている。

R6開始

いすみし

いすみ市(千葉県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(たまねぎ 等)



実施体制

自然と共生する里づくり連絡協議会(いすみ市、JAいすみ、いすみ市有機農業推進協議会、千葉県、他)

面積情報

有機農業取組面積:46.0ha
 耕地面積に占める割合:1.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

2012年に協議会を設立し、水稻を中心に有機栽培を地域ぐるみで普及。学校給食有機米100%の取組を経て産地化し、2018年より学校給食への導入を契機に有機野菜の産地化にも取り組む。水稻については、大規模経営体への普及が課題。野菜については、研修体制の整備等、新規就農者の経営自立に資する技術力向上に課題があり、生産者を増やし、共同出荷体制の構築につなげたい。

2 成果目標

有機農業の面積拡大

R6年度 53ha → R11年度 60ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 45戸(31経営体) → R11年度 60戸(45経営体)

学校給食、保育所・こども園給食の有機野菜利用率向上

*6月と12月、主要5品目重量ベース

R6年度 37% → R11年度 55%

3 主な取組内容

生産

- 外部講師による技術指導
- 有機水稻技術マニュアルの作成
- 大区画向け有機水稻栽培体系の実証
- 有機水稻除草器具の貸し出し体制の充実
- 資本装備の増強(レーザーレベラー、乗用除草機等)
- 水稻高温耐性品種の導入(今後実施予定)
- 有機野菜研修圃場の開設と運用
- 農家同士の学び合いの機会の創出

加工・流通・消費

- 野菜を対象にした地域独自の認証制度「いすみそだち」の運用
- 学校給食、保育所給食への有機米、有機野菜の導入と拡大
- 保冷・保管設備の活用による出荷可能期間延長の検討(今後実施予定)
- 域外の学校給食向け販売の拡大



大区画向け有機水稻栽培体系としてレーザーレベラーによるほ場均平化を実証。



外部講師の指導により玉ねぎの直播栽培を試験導入。



有機JASへの入り口として、新規就農者や小規模生産者が取得しやすい地域独自の認証制度「いすみそだち」を施行。

4 これまでの成果

外部講師による技術指導や有機水稻除草器具の貸し出し等、支援体制が拡充したことで、有機面積が増加した。

【有機面積拡大】

R5年度 44ha → R6年度 53ha

5 今後の展望

有機水稻作を経営規模の大小に関わらずに普及し、域外の豊富な需要に応えられる産地に成長したい。有機野菜は、外部講師や研修体制、農家同士の学び合いの機会の創出等により、技術力を向上させ、独自認証の活用により有利な価格での販売を支援する。生産者増加を経て、共同出荷体制を構築したい。

問い合わせ先

いすみ市農林課有機農業推進班 TEL:0470-62-1515

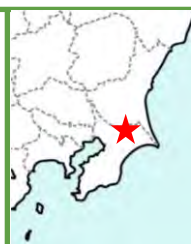
R6開始

なりたし

成田市(千葉県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（にんじん等）



実施体制

田畑から未来の成田をつくる会（有機農業者、JA成田市、JAかとり、千葉県、成田市）

面積情報

非公表

1 背景・課題

成田市では、有機農業者は個別に生産、出荷、販路の開拓等を行っており、生産量が少ないため、組織化されていない。このことから、有機農産物のPRが図られておらず、量販店や飲食店等との結びつきが弱い。有機農産物を利用したい事業者や消費者に一定の需要があるものの、情報が行き届いていないことで販路の確保に苦慮している。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 83ha → R11年度 91ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 35戸 → R11年度 38戸

学校給食に有機米を使用する学校数

R6年度 1校 → R11年度 29校

学校給食に有機野菜を使用する割合

R6年度 2.3% → R11年度 5%

3 主な取組内容

生産

- 生産者向け栽培技術や土づくりに係る研修会の開催
- 水稻の実証ほ場（今後実施予定）
- 先進地への視察

加工・流通・消費

- 市内イベントへの参加
- オーガニックイベントの開催
- 学校給食における有機農産物の活用促進
- ホームページやSNS、動画等を活用した有機農業の取組を紹介（今後実施予定）



有機農業研修会にて、有機稲作及び有機野菜の栽培技術の普及を行った。



市内イベントに参加し、市民に対する有機農産物への理解と周知を行った。



市立小・中・義務教育学校の学校給食において、地元産の有機農産物の使用を開始した。

4 これまでの成果

学校給食で初めて有機米を使用（4校で合計10日間）。有機野菜は、全校（29校）で随時使用。

【有機米給食の実施】

R5年度 0校 → R6年度 4校（合計10日間）

5 今後の展望

有機農業者の育成を目的とした講習会などを行い、慣行農家や新規就農者に対する有機農業の栽培技術の普及を行うことで、地域の新たな有機農業者の増加と生産面積の拡大を図る。また、学校給食への提供や民間企業と連携した有機農作物の普及に取り組み、地域内で生産された有機農産物の消費拡大を図る。

R6開始

たこまち

多古町(千葉県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（葉物野菜、人参）



実施体制

多古オーガニック推進部会（多古町、生産者（JAS認証農家4件）、消費者（保険推進員）、事業者（㈱多古、㈱ファーマーズリンク、関係者（JAかとり、香取農業事務所企画振興課、改良普及課、多古町観光まちづくり機構、学校給食センター、栄養士）

面積情報

有機農業取組面積：31.0ha
 耕地面積に占める割合：1.0%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

多古町においては、有機農業に取り組む農業者数及び面積が少ないことが現状であり、その背景には生産、流通、高付加価値化の難しさや有機農業に対する理解が不足していることが挙げられる。農業者が有機農業の知識や技術を持ち合わせていないだけでなく、消費者が有機農産物の価値を理解しにくい状況が見受けられる。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大（水稻）
 R5年度 3.22ha → R11年度 4.22ha
 有機農業の取組面積の拡大（露地）
 R5年度 0.12ha → R11年度 1.12ha
 学校給食への提供日数
 R5年度 0日 → R11年度 110日

3 主な取組内容

生産

- 有機農業の栽培技術等の情報収集等を行うため、先進地への現地視察を実施
- 農業者向けセミナー、一般消費者向けセミナー、有機JAS認証勉強会の開催（今後実施予定）
- 有機稲作栽培についての栽培技術研修、農業者の圃場にて栽培実証を行う

加工・流通・消費

- 町内イベントのあじさい祭、いきいきフェスタTAKOへの出展（今後実施予定）
- 学校給食、配食サービスにおける有機農産物の活用促進



多古こども園年長、小学生、中学生を対象に学校給食に有機農産物を導入（お米・さつまいも・チンゲン菜・ほうれん草）。



NPO法人民間稲作研究所を講師としてお招きし、「有機稲作啓発セミナー」を開催。



東京都荒川区の石濱マルシェへ出展し、多古町産有機農産物の販売、PRを行った。

4 これまでの成果

有機農産物を学校給食に1日導入した。その際に保護者へ有機農産物の学校給食への導入についてアンケートを実施し、積極的に導入してほしいと多くの回答をいただいた。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

有機農業を推進していくため、有機農業の知識や技術を身につけられる研修会や、専門家による指導を提供し、有機農業への転換や継続できる環境を整える。また、有機農産物の価値を理解してもらうため、学校給食への提供や町内イベントを通して消費者が有機農産物を身近で感じ、魅力を実感できる機会を増やす。

R7開始

そうさし

匝瑳市(千葉県)

主な品目

- 水稲
- 麦類(大麦)
- ◆ 豆類(大豆 等)



実施体制

匝瑳市有機農業推進協議会
(農業者、ちばみどり農業協同組合営農センターそうさ、千葉県海匠農業事務所、匝瑳市)

面積情報

有機農業取組面積: 31.5ha
耕地面積に占める割合: 0.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

令和7年11月、本市はみどりの食料システム戦略に基づいて「匝瑳市有機農業実施計画」を策定し、同月9日に開催された第20回そうさ農業まつりにおいて「匝瑳市オーガニックビレッジ宣言」を行いました。
有機農業やソーラーシェアリングなど、地域の力を活かした匝瑳モデルでの持続可能な農業の実現を目指して、生産から消費まで一貫した有機農業の取り組みを地域ぐるみで推進してまいります。

2 成果目標

有機農業取組面積

R6年度 21ha → R12年度 43ha

有機農業に取り組む農業経営体数

R6年度 4者 → R12年度 8者

学校給食への有機栽培米の提供

3 主な取組内容

生産

- ほ場における現地検討会の実施等による栽培技術の確立
- 先進地視察・講演会・研修会・意見交換会等の実施
- 有機農業経営体の連携・情報交換等の促進
- 有機栽培マニュアルの作成(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 直売所・観光施設の活用
- 学校給食等への提供
- 食育・農業体験・地産地消
- イベント出展・広報活動・PR・情報発信
- 消費者等との交流促進
- ふるさと納税返礼品(玄米餅、丸麦、もち麦、麦茶、そば、うどん、味噌、きな粉、大豆コーヒ等)



【有機農業現地検討会】

有機農業の技術・知識の習得に向けて、有機農業の有識者を講師として招聘し、市内有機ほ場を会場とする現地検討会を実施した。



【地域イベント等への参加・出展】

市内有機農業の普及・PRのため、地域内農業イベント等にてパネル展示を行った(食育事例発表や地域おこし協力隊の活動報告と合同実施)。



【学校給食への有機栽培米の提供】

学校給食において、市内産有機栽培米を年11回提供した。

4 これまでの成果

現地検討会や講演会、学校給食への有機米の提供等を通じて、生産から消費までの各方面で有機農業の魅力をPRした。

【有機農業取組面積】 R6年度 21ha → R7年度 42.8ha

【有機農業に取り組む農業経営体数】

R6年度 4者 → R7年度 5者

【学校給食への有機栽培米の提供】

R6年度 年6回 → R7年度 年11回

5 今後の展望

今後は慣行農業者や関係者等の参画や、地域内外の多様な巻き込みを図るとともに、有機農業に関する技術・知識の確立やマニュアルの作成・活用により、生産・流通の両面での有機農産物の認知度向上と理解醸成を図り、関連施策・制度を活用しながら、地域における有機農業の拡大を目指す。

問い合わせ先

匝瑳市農林水産課農業戦略室 TEL:0479-73-0089

R4開始

さがみはらし

相模原市(神奈川県)

主な品目

- ♣野菜（にんじん 等）
- 水稲



実施体制

相模原市、さがみサスティナブルコミュニティ、次代の農と食をつくる会、有機・慣行農業者、農業協同組合、相模原市教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積:7.4ha
耕地面積に占める割合:0.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

市内には、有機農業や農薬・化学肥料を低減した栽培に取り組む農業者はいるものの、生産方法がそれぞれ異なったり、各々が販路を開拓したりするなど、個別の取組に留まっている。そのため、特定の作目の規格調整や、ニーズに応じた生産量の調整などを行うことが難しく、一丸となった販路開拓ができずにいた。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(いも類、露地野菜)
R3年度 5.3ha → R9年度 6.3ha
有機農産物の販売数量の拡大(いも類、露地野菜)
R3年度 57 t → R9年度 59 t
有機農業に取り組む農業者数の増加
R3年度 10人 → R9年度 13人

3 主な取組内容

生産

- 技術講習会の開催
- 実証圃場の運営
- 有機JAS認証取得への支援(今後実施予定)



農法の違いに関わらず、環境負荷を低減した農薬・化学肥料に頼らない栽培技術を学ぶ講習会を開催した。

加工・流通・消費

- 学校給食での利用
- マルシェイベントの開催(令和7年度実施)
- 農業協同組合の大型直売所等への有機農産物等コーナーの設置(今後実施予定)



にんじんの有機栽培に取り組む実証圃場を設置し、見学会を開催した。



市内で農薬・化学肥料を使用せずに稲作に取り組む生産者のお米を、学校給食で提供した。

4 これまでの成果

農法の違いに関わらず、環境負荷を低減した農薬・化学肥料に頼らない栽培技術を学ぶ講習会の開催、にんじんの有機栽培に取り組む実証圃場の設置。

【有機農業に取り組む農業者数】
R3年度 10人 → R6年度 13人

5 今後の展望

「市有機農業実施計画」の目標達成に向けて実績を上げつつあることから、今後は、これまでの事業を継続しつつ、市民(消費者)の理解醸成、組織化、一丸となった販路開拓を狙い、定期的にマルシェを開催する。また、量販店等への販路拡大に向けた有機JAS 認証の取得支援を行う。

問い合わせ先

相模原市農政課 TEL:042-769-8239

R5開始

おだわらし

小田原市(神奈川県)

主な品目

- ♥果樹（キウイフルーツ 等）
- ♣野菜（たまねぎ 等）
- 水稻



実施体制

小田原有機の里づくり協議会(小田原市:事務局、小田原市有機農法研究会、農事組合法人小田原産直組合、NPO法人あしがら農の会ほか)

面積情報

有機農業取組面積:114ha
耕地面積に占める割合:6.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

平成22年3月に小田原市有機農業推進計画を策定し、地域の有機農業の普及を図ってきたが、近年、国内外でSDGsや環境保全を重視する動きが加速していることから、令和5年度に地域ぐるみで有機農業のさらなる拡大に取り組むため、実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。今後は、新規参入しやすい環境を整えるとともに、多様な販路の確保や、消費者の理解醸成のための取組をさらに進めていく必要がある。

2 成果目標

有機農業の面積拡大(いも類・露地野菜)
R4年度 13.7ha → R10年度 14.7ha

3 主な取組内容

生産

- 市の特産物の有機転換実証に向けた視察
- 有機農業者の技術力向上に向けた講習会等の実施



親子で参加する、オーガニック野菜を用いた料理教室を開催。試食前に有機農業者から有機農業についてのレクチャーを行った。

加工・流通・消費

- 流通合理化に向けた先進地の視察
- 有機JAS認証の取組推進
- 有機農業の啓発のためのイベント開催
- オーガニック給食の試験導入



オーガニック給食の実施時は市長や教育長、有機農業者も参加し、児童と交流した。



兵庫県における先進的な有機農業の取組について、現地から講師を招いて講義を受けた。

4 これまでの成果

オーガニックビレッジの事業の一環で、食育や有機農業への理解促進を図るため、市内で生産された有機栽培米を、自校炊飯校の給食に試験的に導入した。

【オーガニック給食の試験実施校の数】
R5年度 0校 → R6年度 2校

5 今後の展望

今後は、事業として自走できるよう、この3年で様々な取組を実施してきた成果を活かして、生産者それぞれが有機農業推進を実践していく。
市は引き続き、情報提供や事業協力を通じて、有機農業者をサポートしていく。

R4開始

ほくとし

北杜市(山梨県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（葉菜類 等）



実施体制

北杜市、北杜市フードバレー協議会、北杜市有機農業推進検討会 等

面積情報

有機農業取組面積: 99.0ha
 耕地面積に占める割合: 1.9%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

- ・ 省力化や安定した生産技術等の確立と普及
- ・ 農業生産者のネットワークづくり
- ・ 有機農業への新規就農者の確保
- ・ 有機農業により生産された農産物の理解促進による消費拡大

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
 R2年度 99.1ha → R9年度 101.1ha
 有機農産物の販売数量の拡大
 R2年度 6 t → R9年度 6.5 t
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R2年度 66経営体 → R9年度 71経営体

3 主な取組内容

生産

- 有機農家の経営状況に関する講演の開催。併せて市内有機農家の交流や問題共有を目的としたグループディスカッションを実施
- 市内有機農家に対し経営状況等の実態調査の実施



水田用自動抑草ロボットの講習

加工・流通・消費

- 市内小中学校の学校給食において、有機米、有機野菜の利用拡大
- 有機農産物を使った料理教室の開催



有機野菜を使った料理教室



給食で子どもたちに提供される有機米

4 これまでの成果

有機農産物を使った料理教室の開催
 有機農家が講師を担っているため、認知拡大のほか、有機農家との交流の場としても有効

【有機農産物を使った料理教室の開催回数】
 R4年度0回→R5年度2回→R6年度3回

5 今後の展望

有機農業面積の拡大、有機農業への理解促進による有機農産物の販売数量増加に向けた販路拡大、担い手となる有機農業者の増加、有機農産物の学校給食への導入拡大を図り有機農業を推進する。

R4開始

たつのまち

辰野町(長野県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（じゃがいも、大根、キャベツ、白菜、ネギ）
- ♥ 果樹（ブルーベリー等）
- ★ その他（そば等）



実施体制

辰野町農業振興センター、辰野町、上伊那農業農村支援センター、JA上伊那、JA上伊那北部営農センター、アグロエコ米研究会、アグロエコそば研究会、アグロエコ野菜研究会、有機塾、箕輪町有機農業研究会、辰野町食の革命運営協議会、辰野町環境にやさしい農業研究会「ほたる」

面積情報

有機農業取組面積: 0.0ha
 耕地面積に占める割合: 0.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

以前より環境にやさしい栽培方法に取組生産者は多く存在していたが、明確な基準はなかった。宣言をすることでそれらの取組の認知度向上や消費者の関心を高める目的があった。各々が独自の基準で「有機」と考えているものに対して、明確な線引きと慣行栽培に比した時の収量の差が、学校給食などに対するの供給課題にも繋がっている。

2 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加
 R4年度 10戸 → R9年度 100戸
 環境にやさしい農産物を使用したふさと納税返礼品目の増加
 R4年度 20品目 → R9年度 40品目

3 主な取組内容

生産

- 県認証制度の環境にやさしい農産物認証の取得者数の増加
- 環境保全型農業直接支払い交付金対象者の拡充



元東京農大教授 全国土の会代表 後藤 逸男氏を招聘して、土壌改良をはじめとした土づくりについて学ぶ。



4名の生産者の試験圃場にて土壌診断と適正な施肥指導を通年で実施。

加工・流通・消費

- 他市町村との連携(生産者)
- 連携市町村での朝市開催
- 域外アグリマルシェ参加
- 飲食店舗とのマッチング



新宿ルミネアグリマルシェ出店風景。辰野町食の革命プロジェクト運営協議会と連携して町内産農産物の物販。

4 これまでの成果

域外アグリマルシェへの出店(来場者約500名)

【有機給食の実施回数】

R6年度 1回 → R7年度 3回

5 今後の展望

関係団体との連携強化を図り、環境にやさしい栽培方法にて作られたお米の学校給食への提供や引き続き県認証制度の環境にやさしい農産物認証取得者および取組者の拡充を行う。生産物のみならず有機に特化した種子の栽培、普及も推進する。

R4開始

まつかわまち

松川町(長野県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（にんじん・たまねぎ、長ネギ、じゃがいも、小松菜、トウモロコシ）



実施体制

松川町、ゆうき給食とどけ隊、ゆうきの里を育てよう連絡協議会、農業振興会議、専門家、グリーンみらい・まつかわ

面積情報

有機農業取組面積: 9.8ha
耕地面積に占める割合: 1.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

遊休農地対策として、農地を持たない、農業者でない方にも関心を持ってもらおうと、一人一坪農園の取り組みを拡大。また、家庭菜園での取り組みを拡大しようと講演会等を開催。その中で、有機の食材を学校給食に提供しようと進め、有機栽培研修会を実施。実証圃場として取り組みを開始し、食材が収穫できたところで、給食への提供も開始した。

2 成果目標

有機農業の栽培面積の拡大

R4年度 4.6ha(水田1.6ha・畑3ha)

→ R9年度 10ha(水田4ha・畑6ha)

学校給食への有機農産物提供数の増加

R4年度 6.2 t → R9年度 9.4 t

ゆうき給食とどけ隊の会員数の増加

R4年度 10人 → R9年度 15人

3 主な取組内容

生産

- 協議会の開催。農業基本計画、参加型認証の策定
- 有機栽培実証圃場研修会(米、野菜等)及びマニュアル作成(自然農法国際研究開発センター)
- 土壌診断の実施(米、野菜等)
- 先進地施策(兵庫県・静岡県・千葉県)
- 導入した農機具で新規参入者への支援

加工・流通・消費

- 学校給食への提供
- 子供たちとの交流(収穫、体験、取材)
- 食を考え農地を守るフォーラム開催(吉田俊道氏、国光美佳氏講演会)
- 専門家、吉田太郎氏によるアドバイス
- 栄養素調査の実施(米、野菜等)
- 学校給食指針の検討(今後実施予定)



学校給食へ提供することで、子供たちとの交流があり、児童会の給食委員の皆さんが農家を取材。学校で児童に紹介。



研修会では、その土地、土壌に合わせ、また経過を見て指導いただいた。ニンジンの圃場では太陽熱マルチが大活躍。



食、栽培の専門家、町内の食や健康について学ぶ皆さんが集合。有機の食材を使ってミネラルたっぷりの風土食も提供。

4 これまでの成果

有機栽培研修会を実施し、旬の食材を、調理に支障のない食材を安定的に提供できるようになった。主要5品目とその他の野菜合わせて、8.8tのお米、野菜を提供できた。

【学校給食への有機農産物提供数の増加】

令和2年度 1.8t → 令和6年度 8.8t

5 今後の展望

学校給食以外にも保育園への提供も始まっており、農家の負担も大きい。安定的に提供できる環境づくりが必要と考える。保護者や地域の中で共通のビジョンが共有できるよう、参加型認証の取り組みを進めたい。その仕組みにより、販路についても開拓したい。

R5開始

いいづなまち

飯綱町(長野県)

主な品目

- ♣野菜（じゃがいも 等）
- 水稲



実施体制

飯綱町、株式会社みみずや、有機農業者の会、飯綱町学校給食共同調理場、
有限会社飯綱町ふるさと振興公社

面積情報

有機農業取組面積:0.0ha
耕地面積に占める割合:0.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

飯綱町では農業が基幹産業であるが、農業従事者の高齢化・減少が著しく、それに伴い農地の荒廃化・生産量が減少している。そこで、持続可能で環境に配慮した特色ある有機農業を目指していくことで、地域農業の活性化を図っていく。

2 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加
R4年度 0人 → R10年度 5人
有機農業の取組面積の拡大
R4年度 0ha → R10年度 2.0ha

3 主な取組内容

生産

- 実証圃場による試験栽培の実施
- 安定的な生産技術確立に向けた研修会の開催
- 水田除草ロボットを使用した実証試験



実証圃場で栽培状況(有機野菜:
ミニトマト その他にじゃがいも、
さつまいもを栽培)

加工・流通・消費

- 学校給食での取扱規格の打合せ
- 学校給食への有機農産物の提供
- 町内公立学校での食育の実施
- アスリートと連携した町産農産物の栽培・PR・販売会の開催



町内の小学生を対象とした食育
授業(作物の選定、栽培計画、土
づくり、栽培管理、収穫、調理な
ど総合的な学習)



アスリートと連携した農産物の
PR及び販売会の開催(R6.8の
味の素スタジアム)

4 これまでの成果

学校給食への有機農産物の供給を実施

【学校給食への有機農産物の供給量】

R5年度 米 1,270kg → R6年度 米 2,230kg
人参 21.7kg じゃがいも80kg

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくために、有機農産物の販路を開拓し、ビジネスモデルを構築していく必要がある。また、栽培等に必要な助成制度も併せて検討し、儲かる農業を確立していかなければならない。

R5開始

いいだし

飯田市(長野県)

主な品目

- 水稻



実施体制

飯田市、飯田市農業振興センター、JAみなみ信州、南信州ゆうき人、南信州・飯田産業センター、南信州地産地消推進協議会

面積情報

有機農業取組面積: 2.0ha
耕地面積に占める割合: 0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

飯田市においては、持続可能な地域づくり推進のため「飯田市地域循環型農業推進方針」を策定しており、「有機農業は地域循環型農業を総合的に進める中で達成していく」という考えのもと、有機農業の推進に向けた取組を進める。
有機農業の栽培技術が確立していないため安定生産ができず、有機農業に参入する農家が増えない現状がある。

2 成果目標

有機米の給食への導入量
R5年度 0kg → R10年度 10,000kg
有機野菜の給食への導入
R5年度 3品目 → R10年度 6品目
未利用資源の活用実現数
R5年度 0個 → R10年度 3個
みどり法に基づく新規認定制度による認証を受けた農業者数
R5年度 4人 → R10年度 10人
地域独自の認証制度「地域相互認証制度」の認定者数
R5年度 3人 → R10年度 30人
直売所等への地域認証農産物コーナーの常時設置箇所数
R5年度 0カ所 → R10年度 10カ所

3 主な取組内容

生産

- スマート農業を活用した有機米の試験栽培の実施
- 環境に配慮した農産物地域相互認証制度の(みやまし農産物認証制度)運用
- 地域内有機汚泥活用のための検討

加工・流通・消費

- 親子有機農業体験教室(オーガニックファーム)の実施
- 有機栽培米の学校給食での提供
- 有機野菜の給食への試験導入
- 環境に配慮した農産物地域相互認証制度(みやまし農産物認証制度)で認証された農産物の学校給食での使用や直売所での販売



有機米の栽培実証試験を実施。
令和7年度からは自動抑草ロボットを導入。



未就学児親子を対象とした有機農業体験教室「オーガニックファーム」を実施。



みやまし農産物認証制度で認証された農産物を地元直売所で販売。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入試験を2校で実施。
また、有機米実証試験で栽培された有機米を市内小中学校全校の学校給食(約8000食)に提供。

【有機米の学校給食への提供】

R4年度 0回 → R6年度 2回
0kg → 1,451kg

5 今後の展望

- ・有機農業の栽培技術の確立
- ・学校給食での有機農産物の使用の増加
- ・市民への有機農産物等の周知

問い合わせ先

飯田市産業経済部農業課 TEL:0265-21-3217

R6開始

いなし

伊那市(長野県)

主な品目

● 水稻



実施体制

伊那市農業振興センター有機農業専門委員会、有機栽培農家、日本有機農業普及協会、自然農法国際研究開発センター、JA上伊那、ファーマーズあじ～な、有限会社ぱぱな農園、ファームはせ、伊那市教育委員会

面積情報

有機農業取組面積: 32.1ha
 耕地面積に占める割合: 0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

伊那市では、「食料」「水」「エネルギー」を自分たちの地域で作り出す取組を進めている。化学農薬や化学肥料の使用を減らし、持続可能な農業を目指す中で、有機農業を推進することになった。課題としては、慣行栽培と比較して収量が不安定で、栽培の手間がかかることである。また、有機農産物の販路確保についても課題となっている。

2 成果目標

有機農業面積の拡大

R6年度 46ha → R11年度 50ha

有機農業者数の増加

R6年度 21経営体 → R11年度 26経営体

学校給食の有機栽培米増加

R6年度 1.8 t → R11年度 12 t

3 主な取組内容

生産

- 有機栽培米の生産に向けた講習会の開催
- 土づくり講習会の開催
- 自動抑草ロボット貸出による有機稲作の抑草除草への技術支援
- 有機農業講演会の開催(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 学校給食への有機栽培米の精米の提供(精米加工及び流通調整含む)
- オーガニックマルシェの開催



令和7年1月に伊那市立高遠小学校で、有機栽培米の学校給食提供のキックオフイベントを開催。



有機栽培米の生産に向けた講習会を開催し、毎月1回、自然農法国際研究開発センターの講師から生育状況に応じた指導を受講。



有機稲作を推進する上で課題となる雑草対策のため、市から農家へ自動抑草ロボットの貸出を実施。

4 これまでの成果

有機栽培農家の協力を得て、令和6年度から学校給食へ有機栽培米を提供している。

【学校給食への有機米の提供量】
 R5年度 0t → R6年度 1.8t

5 今後の展望

今後、有機農業をさらに推進し、有機農業者数の増加及び有機農業栽培面積を拡大を図るために、技術普及及び有機農産物の販路確保が必要である。各講習会の開催による市内での技術普及の継続的な実施や学校給食やオーガニックマルシェ開催を通じて、有機農産物の安定的な販路を確保していく。

R6開始

さくし

佐久市(長野県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（ズッキーニ、カボチャ、ミニトマト、レタス、インゲン等）



実施体制

佐久市、有機農業者、実施計画推進会議（佐久浅間農業協同組合、佐久農業農村支援センター、佐久市有機農業研究協議会、学校給食センター、農業者等）、佐久市営農支援センター、飲食店、小売業者、流通業者、畜産農家、慣行農業者

面積情報

非公表

1 背景・課題

佐久市は有機農業に取り組む生産者団体や団体などが、長年にわたり有機農業を行ってきた歴史がある。新規に有機農業に取り組む生産者のための支援が求められていることや、有機農業に取り組む生産者間での情報共有が少ないことが課題である。

2 成果目標

有機農業に取り組む営農者数の増加
R6年度 33人 → R11年度 38人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業体験ツアーの開催
- ワークショップの開催
- 有機モデルほ場の設置
- 有機農業の里親研修支援
- 有機農業等実践活動支援
- ペレット堆肥の生産

加工・流通・消費

- 有機農産物の加工品試作支援
- 有機農産物の学校給食への提供（今後実施予定）
- 有機農産物を用いた飲食店等での試作料理プロモーション
- プロモーション動画作成



ペレット堆肥の製造機械。ペレット堆肥による土づくり、及び化学合成農薬・化学肥料の使用を減少する取組を推進。



有機農業のほ場見学ツアーを開催。水稻や野菜を栽培している市内のモデルほ場4か所を見学。



有機農業のワークショップを開催。有機農業に関する講演と講師を交えたグループワークの実施。

4 これまでの成果

有機農業に取り組む農業者を増やすため、有機農業に興味がある方などを対象に、ほ場見学ツアーやワークショップを実施。

【ツアー等の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 2回

5 今後の展望

有機農業や環境にやさしい農業での産地づくりを推進するため、有機農業実践者や市場、関係機関と協力して、産地としてのPRや農業者が増えるよう取り組み体制の整備や支援を行い、地域一丸となつて取り組む。

R7開始

ながわまち

長和町(長野県)

主な品目

- 水稲
- ♥ 果樹(ブルーベリー)
- ♣ 野菜(ミニトマト 等)
- ★ その他(だったんそば)



実施体制

長和町環境にやさしい農業推進協議会(長和町農業委員会・長和町農地利用最適化推進委員会、長和町農業再生協議会、長和町、長和町教育委員会・町内小学校、信州長和町観光協会、長和町商工会、出荷者組合・直売所指定管理者、生産者組織、信州うえだ農業協同組合、株式会社長門牧場)

面積情報

有機農業取組面積:40ha
 耕地面積に占める割合:4.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

【背景】長和町では減農薬や土づくりにこだわり町内の農産物直売所等に農作物を出荷・販売している農業者も大勢おり、長門牧場の創設以来、古くから牛の排泄物を活用した堆肥を水田や畑に投入して農作物を栽培してきた歴史がある。
 【課題】有機農業に対する理解の醸成、新たに有機農業に取り組む農業者の確保・育成、生産技術の確立、販路の確保等

2 成果目標

環境にやさしい農業の取組面積
 R7年度 40ha → R12年度 42ha
 環境負荷低減に係る認証制度の認定農業者数
 R7年度 0人 → R12年度 3人

3 主な取組内容

生産

- 土づくりの推進
- 地域資源の活用(堆肥投入、緑肥作物や有機資源の利活用等)
- 非農業者(地域住民・町外者等)を巻き込んだ普及・啓発活動等の展開
- 環境負荷低減に係る認証制度の活用

加工・流通・消費

- 学校給食・食育の推進
- 直売所を活用した専用コーナーの設置・販売の実施(今後実施予定)
- 関係人口の創出・連携づくり(今後実施予定)



先進的な取り組みを行っているトップランナーを招いて、実践的なテーマで環境にやさしい農業に関する普及・啓発講演会を開催



公益財団法人自然農法国際研究開発センターの協力により、米の有機栽培の土づくり等について、座学と実習による現地指導講習を実施



町内小学校給食への有機農作物の提供等を実施。「学校給食長野県産物を活用した献立コンクール」(長野県学校給食会主催)自由献立部門最優秀賞:長門小学校

4 これまでの成果

小学校給食への有機農産物の提供等を実施

【有機農産物を活用した給食の実施回数】
 R6年度30回 → R7年度38回

5 今後の展望

これまでの慣行栽培とともに、ひとつの農業のあり方として生物多様性の保全や温暖化による地域の環境や地球環境への負荷軽減、地域の特性を活かしたよりよい農産物の生産・加工・流通、地域資源の循環利用等に取り組む。

R4開始

かけがわし

掛川市(静岡県)

主な品目

♠ 茶



実施体制

掛川市、JA掛川市、JA遠州夢咲、掛川市教育委員会、掛川市農業委員会、掛川市環境保全型農業生産推進会、掛川茶商協同組合、掛川市消費者協会、掛川商工会議所、掛川みなみ商工会 等

面積情報

有機農業取組面積: 65.3ha
耕地面積に占める割合: 1.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

【背景】恵まれた自然環境の下、北部のお茶、南部の大規模水田、砂地を利用した露地栽培、施設園芸等、地域の特性を生かした多彩な農業が営まれている。中でも「茶」は当市の基幹作物となっており、近年、オーガニック茶や粉末茶の海外輸出は年々増加しており、今後も拡大が予想される。

【課題】栽培知識・技術や生産物販売出口の不足

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 61.6ha → R9年度 83.2ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 44人 → R9年度 62人

3 主な取組内容

生産

- 先進的農家を招へいた土づくり
- 栽培方法等に関する技術講習会の開催
- 新規参入者を増やすため、有機農業転換中の費用補助



市内公立小・中学校給食での
有機米提供

加工・流通・消費

- 有機農業の魅力を周知するため、パンフレットやSNSを用いた情報発信を実施
- 茶の輸出拡大に向け、茶商社と連携して輸出体制の整備及び抹茶製造拡大に向けた実効性のある取組を推進(今後実施予定)
- 販売経路の多様化を図るため、生産者や流通業者へのECサイト設置や加入の支援(今後実施予定)



有機農業技術研修会の様子



有機農業紹介WEBサイトのトップ画面

4 これまでの成果

有機農産物(米)を学校給食にて提供した。その際、有機農業や有機生産者紹介の冊子・チラシを児童・生徒に配布し、食を通じた学習機会を創出した。

【有機給食の実施回数】

R3年度 0回 → R6年度 2回

5 今後の展望

掛川市は、有機農業を通じて環境保全と地域活性化を両立させる可能性を秘めており、課題は山積みではあるが、今後は、技術革新や地域ブランドの確立、行政の支援強化などを進め、持続可能な農業のモデル地域となるよう取り組んでいきたい。

問い合わせ先

掛川市お茶振興課 TEL:0537-21-1216(茶)
掛川市農林課 TEL:0537-21-1147(茶以外)

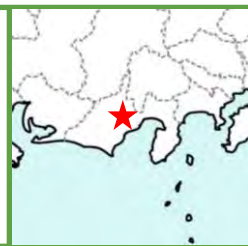
R4開始

ふじえだし

藤枝市(静岡県)

主な品目

- ♠ 茶
- 水稲



実施体制

藤枝市オーガニックシティ推進協議会(藤枝市、生産者、大井川農業協同組合、藤枝商工会議所、生活クラブ生協静岡志太支部、れんげじオーガニックマーケット、志太地区でオーガニック給食を進める会、有機の郷・藤枝、NPO法人しずおかオーガニックウェブ 等)

面積情報

有機農業取組面積:60.5ha
 耕地面積に占める割合:2.9%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本市は令和5年2月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、農業者や事業者、地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを推進している。一番の課題は「消費」であり、有機農産物が選ばれる食材となるよう、有機農業や有機農産物に対する市民の理解及び意識の醸成を図っていく必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 69.58ha → R11年度 86.29ha

有機農産物の販売数量の拡大

R6年度 135.60 t → R11年度 173.83 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 22人 → R11年度 31人

3 主な取組内容

生産

- 有機稲作研究会の発足による栽培技術体系の確立に向けた取り組みの実施
- 有機農産物の海外輸出への支援
- スマート農業機器導入に対する支援



有機稲作研究会にて、実地実習会を実施した際の様子。

加工・流通・消費

- 市内の飲食店などと連携し、有機農産物を活用した新たな加工品やメニューの開発(今後実施予定)
- 学校教育や幼児教育・保育施設への有機農産物の提供を実施
- マルシェ等のイベントや有機農産物の取扱店舗を掲載した冊子作成などPR活動を実施



有機茶の海外輸出に向け、有機JAS認定を受けた茶園の様子。



学校給食に有機農産物を提供した際の写真で、児童が有機米を食べている様子。

4 これまでの成果

有機農産物の消費拡大および食育のため、有機農産物を学校給食並びに幼児教育・保育施設に導入した。
 (令和5年には年3回、令和6年には年5回実施)

【有機給食の実施回数】

R4年度 0回 → R6年度 5回

5 今後の展望

有機農業における生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向け、生産面積の拡大につながる取り組みを推進していくとともに、有機農業や有機農産物に対する消費者の理解および意識の醸成を図っていく。

R5開始		主な品目		
かわねほんちょう 川根本町(静岡県)		♠ 茶 ♥ 果樹（ゆず）		
実施体制			面積情報	
川根本町、町内有機生産者、直売所・企業・商社・小売店・加工販売業者、町茶業振興協議会、JA大井川 等			有機農業取組面積:43.6ha 耕地面積に占める割合:8.7% (令和5年度時点)	
1 背景・課題		2 成果目標		
川根本町では茶の有機栽培生産が拡大傾向にある一方、化学肥料低減による品質への懸念や、雑草管理における不安などが課題となっている。国の「みどりの食料システム戦略」に沿い、慣行農法で確立された高品質煎茶や複合経営作物(柚子)においても有機農業を選択肢として提示し、持続可能な農業を地域ぐるみで推進する。		有機農業の取組面積の拡大 R3年度 40ha → R10年度 50ha 有機農産物の販売数量の拡大 R3年度156.7 t → R10年度180 t 有機農業に取り組む農業者数の増加 R3年度 35人 → R10年度 40人		
3 主な取組内容				
生産		 ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証		
● ハイブリッドラジコン草刈機による除草の省力化に係る検証		 有機質肥料を導入した茶園において、茶の成分分析及び土壌診断を実施し、慣行栽培との栽培体系との比較検証（慣行圃場）		
● 有機質肥料導入による栽培実証				
● 有機農産物消費拡大等に関するセミナーの開催		 同上（有機圃場）		
加工・流通・消費				
● 市場ニーズに対応した加工品の開発				
4 これまでの成果		5 今後の展望		
導入した省力化技術について、作業時間・人員・コストの面で大幅な効果が確認された。		有機農業による環境保全効果や有機農作物の生産拡大に向けた取組みを促進する一方、高品質煎茶の生産で普及している慣行農法においても化学肥料や化学農薬の一層の低減を命題としたうえで、「環境、社会、経済」に配慮した農業経営の確立と普及拡大を目指す。		
【作業時間の比較】R4年度4h/10a → R6年度 0.5h/10a 【労働力の削減】R4年度3人 → R6年度 1人 【作業効率の向上】R4年度20a → R6年度 160a				
問い合わせ先 川根本町産業振興課 TEL:0547-56-2226				

R6開始

しずおかし

静岡市(静岡県)

主な品目

- 米
- ♣ 野菜
- ♠ 茶



実施体制

○静岡市グリーン農業フォーラム(米・野菜)

静岡市農業協同組合、清水農業協同組合、有機農業生産者、農機販売事業者、市内小売事業者、有機農産物取扱事業者、静岡県経済連、市内資材製造事業者、NPO法人オーガニックコミュニティ静岡、静岡県中部農林事務所、静岡市

○有機茶検討会(茶)

静岡県立大学、静岡県農林技術茶業研究センター、静岡市農業協同組合、清水農業協同組合、有機茶生産者団体、静岡茶商工業協同組合、静岡茶市場、民間企業

面積情報

有機農業取組面積:34.4ha

耕地面積に占める割合:0.8%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

農業の環境負荷を低減し、持続可能なものにするためには有機農業への取組が不可欠である。しかし、新規就農者や転換者の参考となる統一的なマニュアルが整備されていないことや、有機農業に対する消費者の認知度も低いことが有機農業を推進するにあたっての課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 34ha → R11年度 60ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 17人 → R11年度 22人

3 主な取組内容

生産

- 野菜等:専門機関と連携し、市内実証実験圃場で得られたデータをもとにした栽培指針・マニュアルの作成(今後実施予定)
- 茶:市内4か所のモデル圃場にて生産コスト(労働費、農薬費、肥料費等)や経営収支調査を実施

加工・流通・消費

- 学校給食にて米、野菜、茶加工品等を試行導入し、安定供給に向けた課題の洗い出しを実施
- 有機茶の付加価値・ブランド力強化を図るため有機茶地域拠点創出に向けた市場調査を実施
- 市内で開催される大規模イベントにてオーガニックマルシェを実施



有機茶に関心のある茶業関係者を対象に行われた市内先進農家による講演会の様子。



味噌汁に有機大根が使われた学校給食。



市内大規模イベント内で実施したオーガニックマルシェ。有機農産物の加工品や有機茶を使ったドリンク等を販売。

4 これまでの成果

市内有機生産者や市学校給食課との連携により、学校給食へ有機農産物を提供することができた。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 12回

9,000食分(米・大根・人参)

5 今後の展望

これまで有機農業は農業者個々の取組が中心であったが、今後は生産・加工・流通・消費の各分野一体で取り組むことで、環境負荷の低減と収益性の向上を実現し、有機農業者数と取組面積を拡大させていく。

問い合わせ先

静岡市経済局農政部農業政策課 TEL:054-354-2029

R6開始

ふじのみやし

富士宮市(静岡県)

主な品目

- 水稻
- ♠ 茶
- ♣ 野菜（にんじん等）
- ◆ 豆類（大豆等）
- ★ その他（えごま等）



実施体制

オーガニックビレッジ宣言関係者連絡会(富士宮市、富士農林事務所、JA富士伊豆富士宮地区本部、富士山麓有機農業推進協議会、農事組合法人木の花ファミリー、JAふじ伊豆富士宮有機栽培茶研究会)

面積情報

有機農業取組面積:30.8ha
 耕地面積に占める割合:1.1%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

富士宮市においては、本市独自の富士宮市SDGs未来都市計画に掲げる「持続可能な農業等を実現するため」有機農業に関する関心が高まってきている。これまで農業者を中心とした取組により、有機農業が拡大してきたが、安定的な生産量の確保や、消費先となる販路の拡大等に課題を抱えているため、市内外における有機農業に対しての認知度の向上が必要と考える。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 34ha → R11年度 38ha

3 主な取組内容

生産

- 先進的農家を招き栽培技術講習会の開催
- 耕畜連携の推進
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- スマート農業を活用し、農地の整備を推進し新たな労働力確保の検討(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 販路拡大を目的に有機JAS認証の取得に向けた講習会の開催
- 市立小中学校への有機茶の提供(今年度実施予定)
- 公立保育園給食への野菜等の試験導入



富士地域の生産者を対象に、有機JAS・緑肥講習会を実施した。



富士宮市内茶農家と共に、茶の先進地である静岡県掛川市へ視察へ行った。



富士宮市内有機農家と共に、有機農業の先進地である山梨県北杜市へ視察へ行った。

4 これまでの成果

市内農家の意識向上のため、R6年度は有機JAS・緑肥講習会を実施。また、先進地への視察を計3回行った。

【講習会の実施】R5年度 0回 → R6年度 1回

【先進地視察の実施】R5年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

有機農業を更に推進していくためには、市内有機農家と連携し、生産量を増加させる必要がある。今後は、課題の解決に向け、有機農業の取組面積の拡大に取り組む。面積の拡大により生産量が確保できたら、全国流通の推進や、県内他市町との連携した消費拡大にも取り組む。

R6開始

いずのくにし

伊豆の国市(静岡県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（さつまいも等）



実施体制

伊豆の国市有機農業推進協議会(伊豆の国市・JAふじ伊豆・(公財)農業・環境・健康研究所・自然農法大学校・県立田方農高・伊豆の国市商工会・伊豆の国オーガニックファーマーズ・パブリッシュ・静岡県)

面積情報

有機農業取組面積:38.5ha
 耕地面積に占める割合:4.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

伊豆の国市においては、近年の農業者の環境意識の高まりから、有機農業へ取り組む農家が出現しはじめ取組意欲が高まりつつある。
 この取組を後押しするため、消費需要拡大のためのPR活動、農業生産基盤の団地化や効率化等を推進し、新規就農者の獲得をはじめ慣行農業から有機農業への転換を推進し、取組面積の拡大を目指す。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 38.47ha → R10年度 45.47ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 10人 → R10年度 15人

3 主な取組内容

生産

- (公財)農業・環境・健康研究所職員を講師とした実習ほ場を用いた有機栽培の講習会の定期開催
- 水田除草機械を使用した実証試験
- 先進地視察による新しい知見の獲得



自動抑草ロボットを試験導入して効果検証。
 除草にかかっていた労力の大幅な削減につながった。



実習ほ場において専門家((公財)農業・健康・環境研修所)による有機栽培の講習会を実施。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供(米、根菜類等)



有機農産物を用いた給食を提供するとともに、有機農業に関する紙芝居を実施し、有機農業を周知。

4 これまでの成果

有機農産物を学校給食へ導入するため、給食メニューの検討等を実施。供給量、価格の調整を行い、R6は年3回の有機栽培米給食を実施。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、有機農産物の安定生産と物流や販路の充実が必要となる。課題の解決に向け、面積の拡大と取組農家の増大により有機農産物の安定生産を実現するとともに、流通経路整備による消費拡大にも取り組む。

R6開始

しまだし

島田市(静岡県)

主な品目

- ♠ 茶
- 水稲



実施体制

オーガニックビレッジ推進協議会(島田市、生産者、加工・流通業者、小売店、島田商工会議所、島田市商工会、大井川農業協同組合)NPO法人しずおかオーガニックウェブ

面積情報

有機農業取組面積:42.4ha
耕地面積に占める割合:1.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

農産物の価格低迷や後継者不足などにより荒廃農地が増加する中、当市の主要作物であるお茶については、海外での健康志向の高まりと日本文化の浸透により、緑茶の輸出量が増加傾向にあることから、輸出できる海外の基準に合わせた有機栽培を推進した。しかし、高齢化等により取組を断念する農業者もいるため、担い手確保が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

全体 R5年度 42.36ha → R11年度 75ha
茶 R5年度 35.27ha → R11年度 65ha
水稲 R5年度 6.47ha → R11年度 9ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 23経営体 → R11年度 35経営体

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証経費の補助支援
- 有機茶・碾茶に適した品種の茶樹改植に対する補助支援
- 有機JAS認証に係る講習会の実施
- 有機栽培講習会の実施
- 先進地視察による新しい知見の獲得(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 商談会への出展
- 学校給食へ有機農産物の提供
- 有機農産物のマルシェの開催



有機農産物マルシェの実施。消費者へ有機農業に関するアンケートを実施し情報収集を行った。



輸出に関する知識を深めるセミナーの開催。計画の重要性について学ぶ。



全市立小中学校に有機農業の説明チラシを配布し、学校給食用に有機茶を配布。小中学生に有機農業への意識を深めてもらう。

4 これまでの成果

学校給食に有機茶を導入。人数と供給量の調整を行った。
令和6年度19校215クラス20日分の有機茶を贈呈。

【有機給食の実施回数】

有機茶の提供 R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、有機農産物のマルシェや学校給食への有機農産物の提供等の事業を通して、より市民の理解と関心を増進させ、生産から消費までの一貫したサイクルを確立に取り組む。

R7開始

おやまちょう

小山町(静岡県)

主な品目

- 水稻
- 麦類(小麦)
- ◆ 豆類(大豆等)
- ★ その他(水かけ菜等)



実施体制

小山町、小山町農業再生協議会(有機農業専門部会)、株式会社マイファーム、富士伊豆農業協同組合、有機農業取組農業者等

面積情報

非公表

1 背景・課題

小山町は富士山の清らかな水が育む水稻や特産物の水かけ菜を中心に長年農業が営まれてきた。この自然環境と農村風景を未来へ継承するため、慣行農業と共存しつつ、化学肥料や化学合成農薬への依存度を減らし、地域資源を活用した環境保全型・地域資源循環型農業を推進することを掲げ、令和8年3月にオーガニックビレッジ宣言をした。生産から消費、食に関わる人たちが連携し、多様な「農ある暮らし」の実現を図り、農地利活用、後継者確保、コスト軽減、販路拡大等持続可能な農業を目指す。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R7年度 0.67ha → R12年度 3.17ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R7年度 1人 → R12年度 6人

3 主な取組内容

生産

- 有機水田(アミミドロ藻による抑草効果等)、水かけ菜の技術指導、相談窓口
- 有機JAS認証取得支援(今後実施予定)
- 農業体験、研修・交流機会の創出
- 牛糞堆肥等地域資源活用の仕組みづくり(今後実施予定)
- 有機農業適地の調査(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 試食販売会、プロモーション動画等による販路開拓(今後実施予定)
- 特産物の加工商品開発(今後実施予定)
- 学校園給食や町内外飲食店へ提供(一部実施)
- リーフレット作成等による取組ブランディング、参画者ネットワークの構築(一部実施)



協力農家と水稻及び裏作の水かけ菜(緑肥活用)の有機栽培マニュアル化や有機JAS認証取得に取り組む。遮光性の高いアミミドロ藻活用による除草剤不使用などが特徴。



「農ある暮らし」に関心のある方々と地域資源を活用した土づくり(牛糞、もみ殻、トマト残渣等)、慣行比較栽培、有機野菜の自家採種、収穫交流BBQやパン作り等の農業体験機会を創出。



R7イベントをもとにコンセプト動画を作成。取組全体のブランディングを通じ、生産から食に関わる人たちのネットワーク拡大を目指す。【Youtube動画 <https://x.gd/uYPL5>】

4 これまでの成果

実証ほ場において、有機水稻や水かけ菜の栽培指導を行い、収穫米は学校給食に提供した。また、体験農園において、土づくりや有機大根の自家採種等の農業体験を創出するとともに、PR動画を作成した。

【有機水田の実証指導】 R7年度 1件
 【農業体験、研修・交流機会の創出】 R7年度 23件 147名
 【学校給食試行提供(有機米)】 R7年度 2回
 【コンセプト動画作成】 R7年度 1件

5 今後の展望

水稻、水かけ菜等の有機栽培マニュアルを作成し、慣行水稻農家への周知を図りながら、取組を拡大する。また、農業体験、研修・交流機会を通じて、取組拠点の拡大に努め、さらには、地域ならではの環境保全型・地域資源循環型農業をブランディングし、取組自体への動機付けを強化するとともに、有機生産量を増やし、継続的な学校給食への提供や販路拡大を目指す。

問い合わせ先

小山町経済産業部農業振興課 TEL:0550-76-6121

R4開始

しばたし

新発田市(新潟県)

主な品目

● 水稻



実施体制

新発田市有機農業産地づくり協議会(生産者、JA北新潟、集出荷業者、加工業者、消費者、長岡技術科学大学、新潟県、新発田市観光協会、新発田市商工振興課、新発田市観光振興課)

面積情報

有機農業取組面積:13.7ha
耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

事務局を担う新発田市は、「住みよいまち日本一健康田園文化都市・しばた」を将来都市像に掲げるとともに、新たな農業者の所得向上・安定の観点から、有機農業による農業振興に加え、「オーガニック」をキーワードに、商工業や観光業との連携によるブランドストーリーの構築を目指している。

2 成果目標

有機JAS認証面積の拡大

R5年度 9.5ha → R10年度 14.5ha

有機JAS認証者数の増加

R5年度 5人 → R10年度 10人

有機JAS認証米販売量の増加

R5年度 34 t → R10年度 52 t

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証取得促進
- 除草用小型ロボットの開発及び普及
- 研修会の開催
- ペレット堆肥製造機械の導入及び運用
- 実証圃での除草技術の検証
- 除草機購入支援
- 地域おこし協力隊の登用

加工・流通・消費

- 海外への輸出
- 有機農産物の加工
- 学校給食への提供
- 消費PR活動
- 有機米オーナー制度、スタディーツーリズムの受入れ対応



長岡技術科学大学と開発を進める除草用小型ロボット



米保管施設見学



有機米コシヒカリの規格外品を原材料としたクラフトビール

4 これまでの成果

研修会の開催や除草機購入支援、海外への輸出といった取組により栽培面積の拡大につながっている。

【有機JAS認証面積の拡大】

R4年度 5.5ha → R6年度 10.2ha

5 今後の展望

- ①開発中の除草用小型ロボットの実用化
- ②市有機資源センター堆肥の有機JAS適合化
- ③市内における栽培技術の確立
- ④更なる新規取組者の獲得及び面積拡大による収量確保
- ⑤消費者理解の増進

R4開始

さどし

佐渡市(新潟県)

主な品目

● 水稲



実施体制

佐渡市、佐渡農業協同組合、JA佐渡自然栽培研究会

面積情報

有機農業取組面積:60.0ha

耕地面積に占める割合:0.6%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

佐渡市においては農業者の意欲は高いが、生産拡大は限界にきているため、有機農業に興味・意欲のある農業者の育成と連携が課題。生産現場だけではなく、消費者の有機農業への理解が不可欠であり、生産と消費の両軸を推進する必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 48ha → R9年度 100ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 173t → R9年度 360 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 38人 → R9年度 70人

3 主な取組内容

生産

- 栽培期間中農薬・化学肥料不使用栽培の定着に向けた戦略会議
- 生育調査の実施、生きものを育む農法を基盤とした取組の拡大と新規栽培者用栽培マニュアルの作成(随時改定)



水田内の除草を省力化するため、乗用除草機などのデモを行い島内普及を図る。



有機農業に取り組む農家から栽培の苦労や想いなどを話してもらうことで、子どもたちや保護者に生産にかかる状況などを知ってもらう。

加工・流通・消費

- 直売所や農業者を拠点とし配送事業者と連携した流通改善の試行的な取組
- 学校、保育園給食における有機農産物の積極的な利用
- 農と食と環境の教育の実施による農業と子どもや保護者の相互理解の促進



農家だけでなく有機農業に興味のある市民向けの研修会を実施する。

4 これまでの成果

有機農業の取組面積(農業者数)の拡大

R3 48ha(38人)

R4 55ha(42人)

R5 64.6ha(47人)

【有機給食の実施回数】

R3年度 0回 → R6年度 2か月9.8t

5 今後の展望

土づくりや土壌診断に基づいて有機資材をフル活用し、有機農業にかかる収量の向上と安定化を図る。生物多様性をベースに有機農業の拡大に取り組んでいることから、田んぼはお米だけでなく、多様な生物を育てていることを発信するとともに、生産と消費の両面から有機農業の拡大を図る。

問い合わせ先

佐渡市農林水産部農業政策課 TEL:0259-63-5117

R6開始

あがのし

阿賀野市(新潟県)

主な品目

● 水稻



実施体制

- ・阿賀野市、JA新潟かがやき、新潟県
- ・阿賀野市オーガニック推進協議会(阿賀野市、ささかみ米産直部会、笹神複合営農受託組合、阿賀野市農業委員会、㈱ささかみ、エコファームささかみ㈱、㈱あがの、JA新潟かがやき、NPO食農ネットささかみ)

面積情報

有機農業取組面積:22.0ha
 耕地面積に占める割合:0.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

阿賀野市は約40年前から笹神地区を中心に有機米が栽培されているが、環境への配慮や健康志向の高まりを背景に、近年、有機米の需要が高まっていることから、栽培を市全域に広げ、農家所得の向上を目指している。課題は雑草対策であることから、スマート農機を活用し、省力化に取り組んでいる。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 25ha → R11年度 50ha

温室効果ガス削減生産方式取組面積の拡大

R6年度 0ha → R11年度 50ha

3 主な取組内容

生産

- スマート農機を含む除草技術の向上
- 生産者の育成、技術指導
- 有機野菜等の実証栽培



乗用除草機を導入して効果検証。スマート農業による省力化の恩恵を多くの生産者が享受。労力の削減に貢献。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の試験導入
- 温室効果ガス削減見える化の試行
- 環境配慮型農業のブランドづくり(今後実施予定)



栽培技術の向上、新規生産者の育成のために、研修・勉強会を実施。



地元の道の駅で温室効果ガス削減見える化「みえるらべる」が貼られた農作物を販売。

4 これまでの成果

スマート農機(乗用除草機、自動抑草ロボット等)を導入したことで、除草作業の省力化が図られた。また、学校給食への有機米の試験供給を実施。

【有機農業の取組面積】

R4年度 19ha → R7年度 30ha

【有機米の試験供給校数】

R4年度 0校 → R6年度 11校(市内全校)

5 今後の展望

有機米の産地化に向けて、生産面ではスマート農業を活用した栽培技術の向上及び普及に取り組む。また、消費面では、消費者の理解醸成のために、学校給食への有機農産物の供給拡大、環境に配慮した農業のブランドづくりに取り組む。

問い合わせ先

阿賀野市産業建設部農林課 TEL:0250-61-2478

R6開始

ごせんし

五泉市(新潟県)

主な品目

● 水稻



実施体制

五泉市有機農業推進協議会(農業者、JA新潟かがやき、新潟県農業共済組合、新潟県、五泉市)

面積情報

有機農業取組面積:1.2ha
 耕地面積に占める割合:0.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

肥料価格や原油の高騰などによる経営の圧迫、農業従事者の減少による担い手不足と非常に厳しい現状であるため、五泉市産農産物のイメージアップ、ブランド化を図ることにより、新たな付加価値を高め、持続可能な農業を目指す。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 1.2ha → R11年度 10ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 1人 → R11年度 5人

有機農業による学校給食への活用数量

R5年度 0t → R11年度 44t

3 主な取組内容

生産

- 有機農業産地づくり生産者検討会
- 紙マルチ田植機、乗用除草機を活用した省力栽培技術の調査・検証・分析



紙マルチ田植機や、水田駆動除草機を活用した省力栽培技術を用いて調査・検証を実施。

加工・流通・消費

- 需要創出に向けて、市内外のレストラン等での活用意向を把握する調査
- 有機農業産地づくり講演会
- 市内小中学校の学校給食における有機農産物の利用



有機農業の取組の紹介や有機農業への理解を深める場として生産・消費の拡大を図るため、講演会を開催。



食育を通じて子どもや保護者を中心に市民の皆さんへ有機農業の周知を図るため、市内小中学校の給食に有機栽培された米を提供。

4 これまでの成果

学校給食を通じ、有機農業の取組の認知度向上や農業の理解促進を図る。R6は概ね1ヵ月分の有機栽培による米を活用。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 概ね1ヵ月分

5 今後の展望

今後は、栽培マニュアルを作成し、研修会を開催して新規に有機栽培に取り組む生産者の確保と耕作面積の拡大を図り、小中学校で提供される給食米のすべてを有機栽培された米で賄うことを目標に取り組む。またセミナーを開催し、消費や販路拡大につなげていく。

R7開始

つなまち

津南町(新潟県)

主な品目

- 水稻
- 麦類(大麦)
- ◆ 豆類(大豆、小豆)
- ♣ 野菜(にんじん、さつまいも等)



実施体制

津南町有機連絡会（津南町、農業者、十日町農業普及指導センター）

面積情報

有機農業取組面積: 27.9ha
 耕地面積に占める割合: 0.9%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

津南町では、平成5年に農業法人が米で有機栽培を試行したことを皮切りに、大豆や露地野菜等を組み合わながら取組を拡大してきた。しかし、除草を中心とした管理技術が十分に確立されておらず、作業時間が増加するほか、販売単価の低さや販売先が十分でないなど、生産から消費に至るまでに多くの課題を抱えている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 25ha → R11年度 30ha

有機JAS認証面積

R6年度 15ha → R11年度 18ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 8人 → R11年度 10人

町内学校給食への有機農産物提供回数

R6年度 3回 → R11年度 5回

町外学校給食への有機農産物提供回数

R6年度 0回 → R11年度 1回

3 主な取組内容

生産

- 除草の省力化を図るために必要なスマート農機や資材の検証
- 栽培技術の向上と情報共有、相互サポート体制の構築
- 生産技術向上のための先進地視察
- 有機農業に関する生産者アンケートの実施
- 有機農業振興に特化した地域おこし協力隊の採用

加工・流通・消費

- 消費者の理解を深めるためのマルシェやセミナーの開催
- 消費地で農産物を販売しながら有機農業をPRする交流会の開催
- 有機農産物を活用した加工品の試作
- 町内外の学校給食での有機農産物の提供



除草機メーカーを招き、最新の除草ロボットの実演会を開催したほか、小学校の学校田において自動抑草ロボットを稼働させ、有機農業者から有機農業の意義ややりがい、大変さを児童に講義。



自治体間交流を行う東京都世田谷区において、区民まつりに参加して有機農産物の販売や有機農業のPRを行ったほか、学校給食における有機農産物の試行的提供を提案。



町内全小中学校において、有機米や野菜、加工品を使用したオーガニック特別給食を実施。町長や教育長、有機農業者と一緒に給食を囲み、有機農業に対する理解を醸成。

4 これまでの成果

町内外の学校給食への有機農産物の提供や消費地との交流活動を通じて、津南町の有機農業をPRした。

【町内学校給食への有機農産物提供回数】

R6年度 3回 → R7年度 11/17～19、12/8～12、2/16～27の計17回

5 今後の展望

除草作業に係る課題解決を進めるとともに、新たに有機農業に興味を持つ生産者を巻き込み、生産者の裾野を広げる。

町外の消費地自治体とのつながりを強化し、学校給食や人的交流などの連携により有機農産物の消費拡大を目指す。

R4開始

なんとし

南砺市(富山県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（赤かぶ 等）



実施体制

有機農業者、学識経験者、販売事業者、富山県、JA、消費者等

面積情報

非公表

1 背景・課題

南砺市では、有機農業を1つの手段とした中山間地域の活性化・農地維持を推進。

有機農業の拡大には、気候・風土にあった生産技術の確立や安定した販路確保が大きな課題。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稻)

R3年度 0ha → R9年度 0.6ha

有機農業の取組面積の拡大(野菜(赤かぶ等))

R3年度 6.3ha → R9年度 7.4ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 126,086kg → R9年度 129,869kg

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 24人 → R9年度 27人

3 主な取組内容

生産

- 有機水稻の実証試験及び有機農業者からの栽培指導
- 伝統野菜の「五箇山かぶら」の栽培実証及び普及に向けた改善策の検討
- 有機農業体験交流イベントの実施(有機農業による米作り教室)

加工・流通・消費

- 実証試験で収穫したお米の一部を使用した販売モニタリングを行い、消費者ニーズを把握
- 産直ECサイトの構築及び首都圏などの遠隔地の消費者への販売効果の検証
- 全小中学校(15校)と保育園(12園)で学校給食への供給を実施(年9回)
- 学校・調理側との調整、JAと協力して合理的な集荷配送システムの構築、価格決定方法を検討し実施



有機農業の空白地域だった南砺市五箇山地域で、水稻の有機栽培を実証。風土に合った品種や栽培方法を検証し、独立栽培へ移行した。



有機農業による米づくり教室。田植えや稲刈りだけでなく、代掻き、除草、溝切、脱穀に至るまで、年間を通じた米づくりを体験。



市内全市営保育園・認定こども園、及び全小・中学校・義務教育学校にて、農薬・化学肥料不使用の農作物を使用した給食を提供。

4 これまでの成果

これまで有機農業を実施したことがない五箇山地域において、水稻の有機栽培実証ほを設置し、風土に合った品種や栽培方法の検証を継続して実施。また、市内の酒蔵や食品メーカーと連携し、日本酒や米菓等の加工品開発や販売実証を実施。

【五箇山地域の有機面積拡大】

R3年度 0ha → R6年度 2ha

5 今後の展望

水田除草機などを活用した省力的な有機栽培体系を確立するとともに、地元企業とのタイアップによる有機農産物等の販路開拓を継続支援。また、有機農業を切り口にした県外移住者の呼び込みなどを通じて、中山間地域の活性化につなげる。

R5開始

とやまし

富山市(富山県)

主な品目

- 水稻
- ★ その他 (えごま)



実施体制

富山市有機農業推進協議会(富山市、学識経験者、有機農業実践者、流通関係者、農業協同組合、富山県)

面積情報

非公表

1 背景・課題

生産面では、農業者が有機栽培に興味はあっても栽培技術面や販路開拓面に対する不安から二の足を踏んでいる状況。また、特産化を目指す「えごま」については、良いものとわかっていても、消費者がどのように使ってよいかかわらず、実際に手に取って味わうことが少ないことが課題。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 99.3ha → R10年度 130ha

うち有機JASの取組面積の拡大(えごま)

R4年度 0ha → R10年度 5ha

うち有機JASの取組面積の拡大(水稻)

R4年度 74.6ha → R10年度 85ha

有機JASに取り組む農業者数の増加

R4年度 5人 → R10年度 9人

3 主な取組内容

生産

- 慣行農家向けの技術習得や理解の醸成
- 水田用自動抑草ロボット等を用いた栽培技術研修会の開催
- 有機JAS認証の取得に向けた勉強会の開催
- 有機農業に必要な除草機等の支援

加工・流通・消費

- 健康意識の高い市民等に対するえごま油配布とアンケート
- 有機米の学校給食利用による食育の実施
- 既存イベントと活用した有機農産物の出品、PR、有機農産物に対する市民アンケート
- 企業と連携したCSA型の組織づくりに向けた検討



有機米の学校給食実施時に都市部の小学5年生に話をする有機米生産者の様子



ドジョウ養殖と水田用自動抑草ロボット、乗用除草機を併用した、富山県立富山中央農業高校の栽培方法、通称ドジョウ米の研修会の様子



企業と連携したCSA型の組織づくりについて意見を出し合うワーキンググループの様子

4 これまでの成果

市内の市立小中学校全校で「学校給食有機の日」を定め、生徒やその保護者等に対して有機農業の意義や目的、効果等についての理解醸成を図った。

【有機給食の実施回数】

R4年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

富山市の基幹作物である「水稻」及び、地域の特産化に取り組んできた「えごま」について、有機栽培面積の拡大や有機栽培による高付加価値化を推進し、持続可能な農業の実現と、農業の成長産業化を目指す。

R5開始

すずし

珠洲市(石川県)

主な品目

● 水稻



実施体制

珠洲市オーガニックビレッジ協議会(珠洲市、SUZU合同会社、瀬法司農園、こうぼうアグリ、浦野農園、ベジュール合同会社、株式会社NAIA)

面積情報

有機農業取組面積:1.9ha

耕地面積に占める割合:0.1%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

珠洲市においては、農業用資材の高騰や離農・耕作放棄地の増加が危惧される中、後継者の育成特に若い担い手の確保する必要がある。近年、農業がもたらす環境負荷への懸念や消費者の意識の高まりからオーガニック加工食品市場の拡大が見込まれ、需要に応じた農産物の生産により農業所得の向上と担い手の確保につなげていく必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稻)

R4年度 0ha → R11年度 3ha

有機農産物の販売数量の拡大(水稻)

R4年度 0 t → R11年度 10.6 t

有機農業に取り組む農業者数の増加(水稻)

R4年度 0人 → R11年度 4人

3 主な取組内容

生産

- 検討会の開催(生産検討会、流通検討会、有機農業実施計画の策定)
- 有機農業生産技術研修会及び有機農業研修会(広報用ホームページの作成)
- 農薬を使用しない種籾による栽培実証(温湯消毒実証試験)
- 残農薬検査及び色彩選別

加工・流通・消費

- 有機農産物(水稻)の販売と消費の検証
- 有機農産物の認知度向上及び理解増進に向けた周知活動(PR動画作成)



温湯消毒実証試験

東京農工大学、金勝教授、大川教授による、技術指導

有機農業研修会
講演テーマ

「有機農業が地域社会にもたらすもの」



阪急阪神百貨店社員食堂で試食宣伝

R7年2月25日～26日

4 これまでの成果

生産技術研修会等の開催により、これまで繋がりがなかった生産者と接点生まれ、有機農業への参入につながる素地ができつつある。そのほか協議会公式ホームページや、PR動画の作成により、広く本協議会の取組内容を発信できる体制が整った。

【有機米生産者数】

R4年度 0人 → R6年度 2人

5 今後の展望

有機農業を更に推進していくため有機農業セミナーの開催と栽培体系の確立を図る必要がある。また、学校給食への有機農産物の供給と認知度向上及び理解促進に向けた周知活動に取り組むとともに販路の確保にも努めていく。

問い合わせ先

珠洲市産業振興課 TEL:0768-82-7767

R5開始

はくいし

羽咋市(石川県)

主な品目

- 水稲



実施体制

羽咋市、JAはくい、のと里山自然栽培部会、羽咋まちづくり(株)

面積情報

有機農業取組面積: 28.2ha
 耕地面積に占める割合: 1.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

羽咋市においては、水稲生産が盛んで、自然栽培米や有機栽培米、能登米(化学肥料・農薬3割または5割削減)などの環境保全に資する農業を推進しているが、生産された農作物を、どのように販売していくかが課題。また、その時に有機農産物としての付加価値を消費者や販売事業者認識してもらう必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稲・野菜)
 R4年度 16.9ha → R11年度 23.9ha
 有機農産物の販売数量の拡大(水稲・野菜)
 R4年度 44,101kg → R11年度 64,861kg
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R4年度 18人 → R11年度 21人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業に関するパンフレットを作成し、就農促進を図る



JAはくいと連携し、自然栽培に関するパンフレットを作成。

加工・流通・消費

- 有機栽培農産物の加工品開発及び試作品でのマーケティング
- 有機栽培農産物の消費に関するアンケートの実施
- 有機栽培農産物(水稲)及びその加工品の販路拡大に向けたイベントの開催
- 県内飲食店と連携し、有機農産物を利用した料理を提供するイベントの開催



羽咋まちづくり(株)と連携し、自然栽培米加工品の米焼酎のラベルを作成。



金沢まいもん寿司とコラボして、はくい式自然栽培米使用のお寿司の振る舞い。

4 これまでの成果

子どもたちに、有機栽培農産物への興味・関心をもってもらうため、学校給食で提供。令和6年度は市内小中学校、保育所・保育園・認定こども園で米8回、野菜1回実施。

【有機給食の実施回数】

R4年度 6回 → R6年度 8回
 (うち1回は、米と野菜を同一日に実施)

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産された有機農産物の販路確保や、付加価値を消費者や販売事業者へアピールしていく必要がある。今後は、有機農産物の安定生産の実現、トキをシンボルとした有機農産物のブランド化を県内市町と連携して推進していく。

問い合わせ先

羽咋市農林水産課 TEL:0767-22-1116

R7開始

はくさんし

白山市(石川県)

主な品目

● 水稻



実施体制

白山市有機農業産地づくり推進協議会(白山市、JA松任、JA白山、株式会社六星、農事組合法人北辰農産、農事組合法人井口グリーンワークス、白山環境給食まちづくり協議会、石川県立翠星高等学校、白山市PTA連合会)

面積情報

有機農業取組面積:45.1ha
 耕地面積に占める割合:1.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

白山市は、山・川・海の豊かな自然に恵まれた地域で、令和5年白山手取川ユネスコ世界ジオパークに認定。また、SDGs未来都市として環境保全と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてきており、有機農業の推進はその有効な手段でもある。しかし、有機農業に取り組む生産者はまだ少なく、今後増加を図る必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稻)

R6年度 43.2ha → R11年度 48.6ha

有機農産物の販売数量の拡大(水稻)

R6年度 5.4t → R11年度 16.2t

有機農業に取り組む農業者数の増加(水稻)

R6年度 11経営体 → R11年度 15経営体

3 主な取組内容

生産

- 有機農業実施計画の策定に向けた検討会の開催
- 有機農業に取り組む生産者を増やすための啓発リーフレットの作成
- 栽培実証圃の設置(今後実施予定)
- 土づくり推進事業(今後実施予定)



有機農業に取り組む生産者の増加を図るため、「一緒に有機農業に取り組みませんか」と題したリーフレットを作成した。

加工・流通・消費

- 有機農業で栽培した米の学校給食提供
- 有機農業で栽培する米の栽培体験
- 有機農業で栽培した米のマーケティング戦略検討(今後実施予定)



市内全ての小中学校で有機農業で栽培した米を使用した給食が提供され、子どもたちが有機農業への関心を深めた。



市内小学校4校において、有機農業による米の栽培体験を実施し、子どもたちが田植えから稲刈りまでの一連の作業を体験した。

4 これまでの成果

市内全ての小中学校への有機農業で栽培した米の学校給食提供やモデル校での栽培体験の実施により、有機農業による食育活動を実践した。

【学校給食への有機農業で栽培した米提供回数】
 R6年度 0回 → R7年度 5回

5 今後の展望

今後は、有機農業を通じた食育を大切にしながら、学校給食への有機農業で栽培した米の提供や消費地連携などによる販路拡大に努める。同時に、有機農業に取り組む生産者の増加を図り、持続可能な農業とまちづくりの実現を目指していく。

R5開始

えちぜんし

越前市(福井県)

主な品目

● 水稻



実施体制

越前市有機農業産地づくり推進協議会(福井県、越前市、JA福井県、JA越前たけふ)

面積情報

有機農業取組面積: 276.0ha
耕地面積に占める割合: 7.7%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

越前市は、県特別栽培を含めた有機農業による水稻の作付面積が、県全体の約4割を占める地域である。一方、有機農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻化しており、生産面では、有機農業新規参入者数の確保、既存取組者の面積拡大、流通面では、加工品を含む有機農産物の販路開拓、高付加価値化が課題。

2 成果目標

有機JAS、特別栽培①(栽培期間中の農薬・化学肥料不使用)の取組面積の拡大

R4年度 109ha → R10年度 170ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 239 t → R10年度 372 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 31人 → R10年度 40人

3 主な取組内容

生産

- 有機米の栽培面積拡大に向けて、先進農業法人が有機農業の新規参入者に技術指導を行いながら、経験則であった栽培技術の言語化
- スマート化など新技術の導入により、有機米づくり農業の作業負担軽減を図る



先進有機農業法人による新規取組者への水稻に係る技術指導を継続し、有機栽培面積の拡大を進めた。

加工・流通・消費

- コウノトリをシンボルとしたブランドをはじめ、各種6次化商品の開発支援
- 市内全小中学校の給食に「コウノトリ呼び戻す農法米」を提供
- 有機米など有機農産物等について、都市部においてマーケティング及び販路開拓を実施



有機農産物とともに自然豊かな当市の認知度を向上させるため、オーガニック見本市に出展した。



コウノトリ呼び戻す農法米などの有機農産物の魅力を広く訴えるため、YouTubeでわかりやすく発信した。

4 これまでの成果

有機稲作の先進農業法人が、新規取組者に技術指導を行った実証圃面積が2.8ha(R6年度)

【水稻有機JAS、特別栽培①(栽培期間中の農薬・化学肥料不使用)の取組面積の拡大】

R4年度 109ha → R6年度 124ha

【有機農産物の販売数量の拡大】

R4年度 239 t → R6年度 297 t

【有機農業に取り組む農業者数の増加】

R4年度 31人 → R6年度 38人

5 今後の展望

引き続き規模拡大及び作業の効率化を進めるため、有機米の栽培技術マニュアルを横展開し、実証を行ったスマート技術についても本格運用を行う。有機米の消費拡大に向けては、訴求力の高い地域における試験販売や学校給食への提供を続ける。

R4開始

しらかわちょう

白川町(岐阜県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜 (にんじん 等)
- ◆ 豆類(大豆 等)



実施体制

岐阜県、白川町、JAめぐみの白川営農経済センター、NPO法人ゆうきハートネット

面積情報

非公表

1 背景・課題

白川町は有機農業と夏秋トマトによる、新規就農者の受け入れに力を入れており、新規就農者増加に伴い有機農業の拡大をしてきた。しかし、集落営農組合が集積している地区と有機農業の栽培地域が重なっていることから、まとまった農地が確保できないこともある。また、それぞれ有機農家が頑張っているが、面(エリア)としての連携が足りていない。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 13.2ha → R9年度 13.7ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 4,242t → R9年度 4,454t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 28人 → R9年度 30人

3 主な取組内容

生産

- 町内の未利用資材を活用した堆肥の生産体制の整備
- 有機農業の収量向上に向けた栽培技術の検証
- 地域の営農組織と有機農業のあり方について検討
- 有機農業に関心のある生産者・消費者を対象にした講演会の開催

加工・流通・消費

- 給食センターや有機農産物販売業者等への集荷・配送等の流通システム構築に向けての調査、試験
- 有機農産物を使用した加工品の製造・販売
- 町内児童生徒への食育推進事業



町内流通システム構築に向けての会議風景。貨客混載に向けて、役場、配送業者を交えて情報交換。



小学4年生の学生と行った稲刈りの風景。収穫できたお米は地域の方にも配って食べて頂いた。



「食べることは生きること」の上映会&トークショーを開催。

4 これまでの成果

有機米の日がR5は月1回だったが、R6からは月2回にて実施。

有機農業に取り組む農業者の数が2名増

【有機面積拡大】

R3年度 13.2ha → R6年度 14.03ha

5 今後の展望

地域の営農組合とさらなる連携を図るため、引き続き情報共有を行い、地域の農業が持続可能になる道を共に探る。

公共交通を利用した貨客混載の運用を進め、町内の農産物の流通量を増やし、地元の道の駅にも有機農産物が充実するよう農家同士の連携を図る。

R6開始

ひだし

飛騨市(岐阜県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(トマト 等)
- ◆ 豆類 (大豆 等)



実施体制

飛騨市、飛騨市有機農業推進協議会(飛騨市、有機農家、NPO法人)、岐阜県

面積情報

有機農業取組面積:10.8ha
 耕地面積に占める割合:0.8%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

環境に配慮した有機農業に取り組む農家をV9(ブイナイン)として市内外に発信し、周知と事業推進に努めてきた。
 今後は、後に続く次世代の人材確保と、規模を拡大していくための体制づくりが急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
 R6年度 10ha → R11年度 22ha
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R6年度 9人 → R11年度 14人

3 主な取組内容

生産

- 先進的技術者を招いて生産者及び指導者向け勉強会の開催
- 水田除草機械及びヤギを使用した実証試験
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 農福連携の試験導入

加工・流通・消費

- 市内保育園及び小中学校での有機米、野菜による食育の実施
- 首都圏シェフツアーの実施による消費者への理解醸成体制整備
- シェフインレジデンス開催による普及啓蒙活動の実施



首都圏のシェフを招き、お互いの考えやこだわりを意見交換。食材採用の販路拡大の他、食材の新しい活用法の発見の場となった。



環境配慮の農業を行う有機農業とその生産者を知る機会と、保護者にも情報が伝わり、食育にもつながった。



食を通して消費者に対し農家自身の言葉で物語や想いを伝えることで有機農業への理解を深め、実際の購入にもつながった。

4 これまでの成果

有機農産物を学校給食へ導入し、子ども達が有機農業への理解を深め、実食する機会を創出した。供給量や価格等について関係者との協働も進み、R6年度も年3回の有機給食を実施。

【有機給食の実施回数】

R5年度 3回 → R6年度 3回

5 今後の展望

今後、有機農業を推進するためには、農家の規模拡大と、生産された有機農産物の物流や販路確保を併せて行っていく必要がある。課題解決に向け、技術水準の向上による有機農産物の安定生産を図り、就農しやすい体制の整備と消費拡大に取り組む。

R7開始

やまがたし

山口市(岐阜県)

主な品目

- 水稻



実施体制

山口市有機農業推進協議会(山口市、JAぎふ、岐阜農林事務所)

面積情報

有機農業取組面積:1.9ha
 耕地面積に占める割合:0.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

山口市では、担い手不足や高齢化等の諸問題が見られ、農作物の安定生産、安定供給が損なわれることが懸念されている。そこで、新たな担い手の育成や農地の集積化・効率化等の対策を進めているが、今後も耕作放棄地の増加が進み、農地の持つ多面的機能の衰退が予想される。このような中で、山口市では有機農業への転換を試みる農家が現れてきた状況を受け、有機農業の推進を図ることとした。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R7年度 2.4ha → R12年度 3.4ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R7年度 3人 → R12年度 8人

3 主な取組内容

生産

- 推進協議会委員を対象とした、先進地視察や有識者による研修会の開催
- 技術向上に向けた研修会の開催(今後実施予定)



【先進地視察】

長野県松本市への現地視察により、知識と技術の習得に努めた。

加工・流通・消費

- 保育園給食への有機米提供
- 小・中学校給食への有機米提供(今後実施予定)
- 流通拡大・消費者理解の促進(今後実施予定)



【有機米提供】

保育園給食に有機米を提供した。



【オーガニックビレッジ宣言式】

有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジを宣言した。

4 これまでの成果

有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を実施した。

保育園給食に有機米を提供した。

【有機米の提供(保育園)】

R6年度 3園 → R7年度 5園

※市内市立保育園数全5園

5 今後の展望

有機農業の面積拡大と技術向上を進め、市内全小・中学校給食での有機米提供を目指す。

問い合わせ先

山口市農林商工課 TEL:0581-22-6830

R4開始

とうごうちょう

東郷町(愛知県)

主な品目

● 水稻



実施体制

東郷町、JAあいち尾東、東郷町給食センター、加工・流通事業者、有機農業者、認定農業者、消費者 等

面積情報

有機農業取組面積:9.2ha

耕地面積に占める割合:2.8%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

農業者の高齢化による担い手の不足や遊休農地の増加が問題となる中、まちの田畑や里山などの美しい緑を未来の世代に引き継ぐため、環境にやさしく持続可能な『有機農業』に地域ぐるみで取り組み、農業者の所得向上や有機農産物と町自体のブランド化を目指すこととし、令和5年3月に有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 6.4ha → R9年度 28.5ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 38.5 t → R9年度 101 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 12人 → R9年度 35人

3 主な取組内容

生産

- 専門家による有機稲作講習(毎月)や栽培技術指導、マニュアルの改訂
- 町からの水田除草機の貸出



町から貸し出している水田除草機。

加工・流通・消費

- 流通段階での規格に合わない「規格外有機農産物」を活用した加工食品を開発し、給食用食材として導入
- 町内産有機野菜の良さを体感してもらうことで、消費者理解を促進する料理教室の開催
- 一般消費者や町内飲食店と有機農業者をつなぐマルシェの開催



有機野菜をさわって食べて学ぶ親子料理教室。



町内で定期開催しているマルシェ「とうごうオーガニックビレッジマルシェ」。

4 これまでの成果

一般消費者や町内飲食店と有機農業者をつなぐマルシェの開催を定期的に行うこととした。

【マルシェの開催回数】

R5年度 1回 → R6年度 6回

5 今後の展望

今後、有機農業を推進していくためには、有機農業に取り組む農業者の面積拡大が必要である。

有機農業に取り組む農業者が町内での面積を広げられるように、町だけでなく農協とも協力して、農地面積の拡大に繋がる取組の検討を行う。

R4開始

みなみちたちょう

南知多町(愛知県)

主な品目

♣野菜(にんじん 等)



実施体制

南知多町、JAあいち知多、愛知県、有機農業者、慣行農業者、農産物の流通・加工販売者、農業委員会 等

面積情報

有機農業取組面積: 37.4ha
 耕地面積に占める割合: 5.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

有機農作物の流通網が整備されておらず、就農直後の農業者は生産体制の安定が難しい状況にあった。経営の安定化を図るため、販路、生産資材、農地の確保が求められた。就農する有機農業者の経営の安定に対する取組として、町内に営農指導体制を整備し、有機農業の振興に向けた具体的な取組を検討した。

2 成果目標

有機JAS認証農地の拡大

R4年度 18.9ha → R9年度 20.9ha
 (2.0ha以上増加)

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 157.9 t → R9年度 190.5 t

有機JAS認証農地で耕作する就農者の増加

R4年度 4人 → R9年度 6人(5名以上増加)

3 主な取組内容

生産

- 有機農業による就農や慣行農業からの転換を検討する農業者の知識および技術習得支援
- 有機JAS認証取得及び更新のための支援
- 町内未利用資源を活用した有機農業生産資材の試作
- 遊休農地解消による有機農業の農地確保(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 産地化に向けた消費拡大及び情報発信
- 農業協同組合や民間事業者との連携による販路確保
- 有機農産物を使用した加工品の商品開発(今後実施予定)
- 学校給食等での有機農産物の導入に向けた調整

南知多町の有機農産物ブランドロゴ



無印良品名鉄百貨店での「南知多の『農』が美味しい理由展」



有機農産物を使った学校給食
 パンプキンポタージュ(南知多町産有機野菜のかぼちゃです)



4 これまでの成果

有機JAS認証を取得(R6年度、新規1件)。町内産有機農産物を給食へ導入。ブランドロゴ等の作成、庁舎内での有機農産物の無人販売の開始や、首都圏イベントへ出展。

【有機JAS認証農地で耕作する就農者数】

R4年度 4名 → R6年度 6名(新規3.2ha)

【有機給食の実施月数】

R4年度 0ヶ月 → R6年度 学校4ヶ月、保育所2ヶ月

5 今後の展望

持続可能な農業の在り方の一つの方策として有機農業を推進し、環境負荷低減の農業の実現を目指す。有機農業に取組む新規参入者等への営農指導体制の整備や、有機農業者・慣行農業者の双方を尊重した農地の区分け、地域内外での消費拡大を通じて産地形成を推進していく。

問い合わせ先

南知多町産業振興課農業水産グループ TEL:0569-65-0711

R5開始

おかざきし

岡崎市(愛知県)

主な品目

● 水稻



実施体制

岡崎市、岡崎市有機農業産地づくり協議会、JAあいち三河、有機農業者、岡崎市ぬかた商工会、岡崎市ぬかたブランド協議会、ぬかた観光地化推進協議会 等

面積情報

有機農業取組面積: 82.0ha
 耕地面積に占める割合: 2.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

鳥獣被害の増加や傾斜地が多いといった中山間地域特有の立地条件から農業経営を成り立たせることが困難な状況であるが、地域の多面的機能の維持に貢献する有機農業者のために、安定した収量や品質を確保するための栽培技術の普及や栽培管理の省力化に資する作業機械の普及を図る。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 1.2ha → R10年度 11.2ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 6.8 t → R10年度 32.5 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 2人 → R10年度 7人

3 主な取組内容

生産

- 新規参入者向け有機農業塾の開催
- 有機市民農園の開園
- 土づくり、栽培方法等に関する技術講習会の開催
- 化学肥料の代替となる新たな有機質肥料の実証
- 地域内の未利用資源の利活用推進
- 省力化等に資する作業機械・設備の実証(ドローン、自動抑草ロボットの導入)

加工・流通・消費

- 有機農産物(米)の6次産業化実証
- 規格外品等を活用した乾物製品の試作
- 産直店舗に有機農産物コーナー設置(期間限定)
- 学校給食導入による消費拡大と食育の実施
- 児童・生徒へバケツ稲有機栽培指導を実施
- 有機農産物への消費選択や付加価値向上につなげるプロモーションの実施



専門家に講師を依頼し、有機農業塾を開設。新規参入者の支援体制を強化。



自動抑草ロボットを導入し、除草作業の軽減を実証。



学校給食において、有機農業で生産された米の提供と児童・生徒への出前授業を実施。

4 これまでの成果

学校給食等へ有機農業で生産された米などを提供することで、児童・生徒へ有機農業や農地が有する多面的機能に関する理解促進を図った。

【有機給食の実施回数】

R4年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

交付金による支援期間の終了後においても、有機農業実践者同士の横のつながりも意識し、有機農業の取組面積の拡大を目指していく。輸出も検討しているが、有機JASの取得には至らない有機農業実践者も多数いることから、輸出の際に必要な課題等を整理していく。

R6開始

おおぶし

大府市(愛知県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(さつまいも 等)



実施体制

大府市、おおぶニックのWA(有機農業者グループ)、JAあいち知多、市民団体、公立保育園・小中学校、愛知県、東海農政局 等

面積情報

有機農業取組面積:2.0ha
耕地面積に占める割合:0.3%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

本市は、R3年1月にゼロカーボンシティを宣言し、農業分野での環境負荷低減の取組の一つとして、持続可能な環境にやさしい有機農業を推進している。

本市における有機農業者はまだ少なく、有機農業の拡大に向けて、担い手を育成・確保し、販路の拡大を支援するとともに、有機農業の認知度向上に向けた情報発信などの取組を進める必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積(水稻)の拡大
R5年度 1.4ha → R11年度 14ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
R5年度 6人 → R11年度 20人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業担い手育成講座の実施
- 水田除草機や水管理システムによる水稻有機栽培の省力化技術の実証



水田除草機による水稻有機栽培の省力化技術の実証の様子



有機農業担い手育成講座。
毎週土曜日、市内のほ場で野菜の有機栽培技術の習得機会を提供。

加工・流通・消費

- 公立保育園・小中学校給食への有機農産物の提供拡大
- 有機農業で栽培した米を「おおぶニック学校給食米」としてブランド化、商標登録
- 情報発信、農業体験イベント等を通じた消費者理解の醸成
- 市外の展示会への出展によるPR活動



給食として提供され、一般にも販売されている「おおぶニック学校給食米」

※おおぶニックとは、地名の「大府」と有機の「オーガニック」を組み合わせで作った愛称。

4 これまでの成果

有機農業者数の増加を目的とした「有機農業担い手育成講座」を開催。R5年度から開講し、R7年度で3期目を迎える。

これまでの卒業生は17名。うち10名が市内で就農し、着実に有機農業の輪が広がっている。

5 今後の展望

市内生産者や市民団体との協働により、有機農業による水稻の作付面積の拡大と、担い手の育成に取り組み、給食での提供拡大を進め、官民連携による有機農業の拡大を目指す。また、本市有機農業の取組をシティプロモーションの一環として市内外に広く発信し、有機農業の認知度向上、住みたいまちとしての魅力度向上を図る。

問い合わせ先

大府市農業振興課 TEL:0562-45-6225

R6開始

みはまちょう たけとよちょう

美浜町・武豊町(愛知県)

主な品目

♣野菜(たまねぎ等)



実施体制

美浜町、武豊町、JAあいち知多、愛知県、有機農業者、農産物の流通・加工販売者、

面積情報

非公表

1 背景・課題

本町の有機農業の現状は、農業者数は増加傾向だが、面積は小規模であり、国が目指す有機農業の推進体制を確立できていない。特に中心となるべき農業者が生産拡大するための資材調達や販売体制の確立などが課題である。上記を受け、有機農業者が継続して営農できる販売網や必要資材等の環境を整備し、生産拡大できるインフラを整備するため、協議会に参画する形で本交付金の受給に至った。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 15.69ha → R11年度 30ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 18人 → R11年度 40人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業の学校事業の実施(今後実施予定)
- 生協連合会アイチョイスと連携し、有機農業の担い手を育成機関の創設を検討。
- 有機農産物用調整機及び選果機を導入。
- 協議会での地産堆肥製造(今後実施予定)、高機能バイオ炭活用による圃場土壌活性化とCO2固定、紙マルチ田植え機導入による除草剤低減なども行う。

加工・流通・消費

- 美浜町・武豊町独自の野菜農産物認証の導入拡大と有機JAS認証への発展的認証取得の誘導
- 給食への地産有機農産物活用
- 農産物加工認証事業の実施
- 知多ガストロノミーへの生産物供給



令和7年3月8日(土)に美浜町、武豊町両町で実施したオーガニックビレッジ宣言時の集合写真。



農産物加工品開発の取組で地元産の米を使用したポン菓子作りの検討会実施時の写真。農家、JA、行政、加工業者などが参加。



町が参画する協議会は、各プロジェクトの進捗共有等を目的とし月に1度の定例会を開催。密に連絡を取合い事業を推進している。

4 これまでの成果

学校給食への有機農産物の提供
農産物加工品開発
美浜町・武豊町独自の野菜農産物認証

【農産物加工品開発】

ポン菓子

【美浜町・武豊町独自の野菜農産物認証創設】

自然派ブランドchita roots

5 今後の展望

有機農業の推進については今後も美浜武豊グッドローカル推進協議会を中心とし、協議会の分科会で推進する6つの事業(独自認証の創設・地産堆肥の製造・学校給食への導入拡大・農産物加工品の開発・有機農業の学校創設・知多ガストロノミーへの参画)について目標が達成できるようにサポートする。

問い合わせ先

美浜町 産業課 TEL:0569-82-1111 武豊町産業課 TEL:0569-72-1111

R4開始

おわせし

尾鷲市(三重県)

主な品目

♥果樹（甘夏 等）



実施体制

尾鷲市、三重県尾鷲農林水産事務所、紀州地域農業改良普及センター、JA伊勢、認定農業者、消費者、専門家 等

面積情報

有機農業取組面積:6.7ha

耕地面積に占める割合:10.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

当市で有機農業を拡大していく上での課題は、果樹を中心とした農作業が重労働なことである。当市では農業者の高齢化が進んでおり、剪定や機械除草、防除、施肥等の作業が大変厳しくなっている。これにより農業従事者も減少しており、遊休農地の増加につながっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 5.2ha → R9年度 6.3ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 50 t → R9年度 68 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 1人 → R9年度 4人

3 主な取組内容

生産

- 先進的農家による農業者への栽培法の現地指導及びオンライン指導
- 草生種子の活用による雑草抑制試験
- 効率的な灌水システムの実証試験
- 先進的農家による市民向け家庭菜園セミナーと接ぎ木体験の実施
- 有機農業を学び実践する場として有機市民農園を開設

加工・流通・消費

- 市内の有機農家が生産した甘夏(カットフルーツ)やブルーベリーを給食に導入。
- 都市部学校給食への有機甘夏導入
- 都市部有機農業イベントに出展しPR活動
- 市内で有機農業イベントを実施
- 都市部での販路展開支援
- アップサイクル、加工品の検討
- 市内販売拠点の開設



先進的農家の現地指導を聞く農業者。



甘夏のチルドカットフルーツ。業者委託し、1/6スマイルカットと個包装を委託。令和7年度から包装に有機JASマークを印字。



令和7年度から開設した市内販売拠点。月1回開店し、朝は地域の産直、昼は地域食材を使用したランチ、夜は地域食材とお酒を提供する。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、給食メニューの検討等に使う試験提供事業を実施。供給量、価格の調整が行われ、R6は年3回の有機給食を実施。

【有機給食の実施回数】

R3年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

有機農業を持続可能な業とするため、①高付加価値で持続的な販路展開、②落下果実や剪定枝等未利用資源を活用するアップサイクルの検討、③各生産者の自立自走を目指す勉強会等開催により、生産者を支援していく。

問い合わせ先

尾鷲市水産農林課 TEL:0597-23-8224

R5開始

なばりし

名張市(三重県)

主な品目

♣野菜(小松菜等)



実施体制

名張市、有機JAS認証取得者、環境保全型農業直接支払取組農業者、流通事業者、実需者、JAいがふるさと、三重県

面積情報

有機農業取組面積:10.8ha
耕地面積に占める割合:1.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

当市の農業を取巻く現状は、高齢化や人口減少の進展に伴う農業者の減少、担い手不足、荒廃農地の増加、農業生産基盤の老朽化、野生鳥獣による被害の拡大など、多くの課題がある。
伊賀地域は、県内でも有機農業の盛んな地域であり、当市においても複数の農業者が本格的に有機農業に取り組んでおり、有機農業を志す新規就農希望者も見られる。

2 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加
R4年度 7人 → R10年度 14人
有機農業の取組面積の拡大
R4年度 12.2ha → R10年度 14.6ha
地元産有機農産物加工品、メニューの増加
R4年度 0アイテム → R10年度 10アイテム

3 主な取組内容

生産

- 市内の先進的な有機農業者による有機栽培研修会を実施
- 本市の伝統野菜であるタネ菜の有機栽培を試行



有機農産物の周知、消費拡大を図るためマルシェを実施。

加工・流通・消費

- 宿泊施設、飲食店等の実需者と有機農業者等を結び付ける需給マッチングの推進
- 有機農産物加工品の試作
- 有機加工食品に係る有機JAS認証取得支援
- 有機野菜料理教室の開催
- 小学校給食への有機農産物の試行的活用
- 有機農産物マルシェの開催



宿泊施設、飲食店との需給マッチングを実施。



有機野菜を使った料理教室の開催。

4 これまでの成果

市内14校の小学校給食で12月から3月の4か月間に各月1回、名張市産野菜(栽培期間中農薬・化学肥料不使用)の日を設け、地元産有機農産物の提供及び給食を通じた食育を実施。

【有機給食の実施回数】

R5年度 3回 → R6年度 4回

5 今後の展望

有機農産物、環境負荷低減に配慮し生産された農産物を市民が市内で手軽に購入できる仕組みづくりが必要である。合同でオーガニックビレッジ宣言を行った伊賀市、関係機関と連携し消費拡大に取り組む。

R5開始

いがし

伊賀市(三重県)

主な品目

● 水稻



実施体制

伊賀市、JAいがふるさと、伊賀有機農産供給センター、農業者、有機JAS認証取得者、公益社団法人全国愛農会、消費者団体、学識経験者、市内飲食事業者、三重県 等

面積情報

有機農業取組面積:10.6ha
耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

伊賀市においては、有機栽培に取り組む農業者が多い反面、市内で地元有機農産物の流通や消費が確立されていないことが課題となっている。水稻の有機栽培における省力化の検討や地域の有機農産物の需給状況を把握する等の取組を進める。また、市内の有機農業者と事業者等を繋ぐことで流通ルートを確立し、生産から消費まで一貫して有機農業を推進できる体制づくりに取り組む。

2 成果目標

新たに有機栽培を開始した者(累計)
0人 ⇒ 5人
有機の水稻栽培人数の拡大
7人 ⇒ 12人
有機の水稻栽培面積の拡大
600a ⇒ 1000a
給食での市内有機農産物の年間利用回数
0回 ⇒ 2回

3 主な取組内容

生産

- 有機農業を推進するため生産者向けの勉強会を開催する。その他、専門家による講習会や栽培技術指導を実施する体制づくりを図る。



拡大をはばむ雑草:ヒレタゴボウ(8月)
【対策】
発見時に抜き取っている。

加工・流通・消費

- JA直売所等の協力を得て市内で生産された有機農産物等を販売するコーナーを設置するための検討・調整を行う。臨時ブースを1回開設し、消費者に有機農産物等を紹介する機会を設定する。さらに、市のオーガニックビレッジ宣言を周知するため、市の管理施設等を会場としてマルシェを開催する。
- 市内小学校の給食に市内で生産された有機栽培米等を1回提供する。



水稻栽培の耕耘作業にあわせて有機質肥料(海藻、魚粉、植物性油かすの混合物)を散布することにより土壌改良を行っている。



これまでの慣行農業を尊重しつつ、さらに有機農業を発展させる仕組みづくりと持続可能な農業の実現のため「オーガニックビレッジ」を宣言。

4 これまでの成果

有機米の学校給食への導入のため、供給量、価格の調整を関係機関と行い、R6は年1回の有機米を活用した学校給食を実施。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

伊賀地域の有機農産物を生産から消費まで一貫して推進し、手にとりやすく身近なものにすることが必要。今後は、課題の解決に向け、技術水準の向上により有機農産物の安定生産を実現し、有機農産物への理解度の向上を関係機関と連携し、取り組む。

R4開始

こうかし

甲賀市(滋賀県)

主な品目

♠ 茶



実施体制

甲賀市、甲賀市農業再生協議会、(一社)滋賀県茶業会議所、茶商、普及・茶業指導所、JAこうか、生産者

面積情報

有機農業取組面積: 20.2ha
 耕地面積に占める割合: 0.4%
 (R5年度時点)

1 背景・課題

甲賀市には朝宮・土山という2つの茶の産地がある。朝宮・土山ともに産地として拡大できる可能性を持ちつつも、後継者不足が規模拡大の障害となっている。また、茶の産地としての知名度が低いこと、有機農業としての茶の生産の認知度が低いことも課題であると認識する。

2 成果目標

オーガニック茶生産面積の拡大

R3年度 9.6ha → R9年度 11.6ha

オーガニック茶生産者数の増加

R3年度 14人 → R9年度 18人以上

3 主な取組内容

生産

- オーガニック茶生産の推進のため、有機質肥料に対する補助事業を実施



先進事例調査(宮崎県高千穂町で、オーガニック釜炒り茶工場を見学)

加工・流通・消費

- オーガニック茶を販売する機会の調整



有機茶求評会



有機茶栽培実証ほ調査風景

4 これまでの成果

取り組みの結果、オーガニック茶生産者数、オーガニック茶生産面積ともに上昇傾向にある。

【オーガニック茶生産者数】

R4年度 17人 → R6年度 20人

【オーガニック茶生産面積】

R4年度 14.3ha → R6年度 18.9ha

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、輸出も含めた生産された有機農産物の有利販売や販路確保を行っていく必要がある。今後は、課題の解決に向け、面積の拡大と技術水準の向上により有機農産物の安定生産を実現し、学校給食との連携等で新たな販路確保に取り組む。

問い合わせ先

甲賀市役所農業振興課 TEL:0748-69-2193

R6開始

おうみはちまんし

近江八幡市(滋賀県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(とうもろこし、にんじん 等)



実施体制

近江八幡市オーガニックビレッジ推進検討会(滋賀県、近江八幡市、JAグリーン近江、生産者等)

面積情報

有機農業取組面積:35.1ha
 耕地面積に占める割合:0.8%
 (R5年度時点)

1 背景・課題

近江八幡市は古来より内湖と水路網に囲まれた低地の水田と一体のシステムを構築しており、資源循環型の農業を営んできた。
 しかしながら、近年農業の担い手が高齢化し後継者のいない農家が増えていることや、資材の高騰などの課題があり、次世代の人材確保や、地産地消に取り組む仕組みの構築が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
 R6年度 36ha → R11年度 63ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
 R6年度 9人 → R11年度 18人

3 主な取組内容

生産

- 座談会の開催
- 省力化を目指した栽培技術の実証実験
- 先進地視察による新しい知見の獲得(今後実施予定)
- 生産者の実態調査(今後実施予定)
- 農業機械の支援の仕組みづくり(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 農産物のPRや食育イベント等の開催による啓発活動の実施
- 市の実態に合わせた販路開拓(今後実施予定)
- ブランド化に向けた取組の推進(今後実施予定)



R7年5月17日に特定区域である円山町にて市長がオーガニックビレッジ宣言を行った。



オーガニックビレッジ座談会を実施し、生産者や消費者等が集まり、オーガニックの推進に向けて意見交換を行った。



スマート水管理システムの導入により、雑草の抑制と高温対策の検証を行った。

4 これまでの成果

生産者や消費者等、様々な立場の人が集まって有機農業に関する意見交換を行い、オーガニックビレッジを推進。

【座談会の開催】
 R6年度 1回

5 今後の展望

担い手育成の土台作りや、栽培マニュアルの策定による生産者への支援を進める。
 また、就農型地域おこし協力隊の活用や、農産物のPRや食育イベントの開催により、消費者に対して啓発活動を行う。

R6開始

ひのちよう

日野町(滋賀県)

主な品目

● 水稻



実施体制

日野町、日野町教育委員会、JAグリーン近江、JAグリーン近江オーガニック研究会、日野町農業再生協議会、東近江農業農村振興事務所農産普及課、日野町オーガニック給食推進委員会、生産者 等

面積情報

有機農業取組面積: 8.3ha
 耕地面積に占める割合: 0.4%
 (R5年度時点)

1 背景・課題

JAグリーン近江オーガニック研究会が発足したこと等がきっかけとなり、有機農業の推進を始めた。課題は複数あるが、中でも生産技術の向上や省力化の実現が大きな課題と考えている。慣行栽培に比べ非常に時間と労力がかかること、同じ技術を実践しても圃場によって効果が異なることから、圃場や生産者に合わせた技術の実践等が必要である。

2 成果目標

環境こだわり農業における有機質肥料利用の取組者数の増加

R6年度 53名 → R11年度 70名

有機農業の面積拡大

R6年度 13ha → R11年度 15ha

有機農業者数の増加

R6年度 6人 → R11年度 9人

3 主な取組内容

生産

- JAグリーン近江オーガニック研究会が主となり、圃場巡回や機械導入、技術実証等を進められている。
- 町は過去から取り組んでいる堆肥散布への助成を行うほか、滋賀県開発の新品種『きらみずき』の栽培も推進している。

加工・流通・消費

- 学校給食での有機米試験導入を実施している。
- 生産者や生産者団体と有機農産物の商談会へ参加し、有機米の販路開拓について研究している。



R6年10月、学校給食への有機米試験導入を小学校1校から5校へ拡充した。



日野町オーガニック給食推進委員会による住民への周知啓発イベントに200名を超える参加があった。



広く有機農業の取組について知ってもらえるよう周知啓発用に有機米パックご飯を製造した。

4 これまでの成果

有機米試験導入において、R5年10月から町内の小学校1校で開始し、R6年10月からは町内小学校5校で月に一度『有機農業の日』として提供している。

【学校給食での有機米試験導入実施校数】
 R5年度 1校 → R6年度 5校

5 今後の展望

有機農業を推進していくためには、農作業の省力化が重要となる。関係機関が連携し、兼業農家でも取り組めるような技術の導入等について研究し、有機農業の普及推進に努めていきたい。

R7開始

ひがしおうみし

東近江市(滋賀県)

主な品目

- 水稲



実施体制

東近江市、滋賀県、JAグリーン近江オーガニック研究会、
農業者、流通事業者、卸売事業者、農機具メーカー

面積情報

有機農業取組面積: 38.4ha
耕地面積に占める割合: 0.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

本市は、近畿最大の耕地面積を有する。
持続可能な農業を次世代に継承していくためには、
地域の農家・消費者・行政が共通した認識のもと、有
機農業をはじめとする環境に配慮した農業の普及を
図る必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
R7年度 44.62ha → R12年度 50ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
R7年度 17人 → R12年度 22人
有機農業に関する市民理解促進イベントの開催
R7年度 0回 → R12年度 年2回以上

3 主な取組内容

生産

- 有機農業を先進的に実施されている生産者を
講師に迎えた栽培技術研修会の開催
- 有機栽培先進地への視察(石川県他)
- 有機栽培技術確立に向けた研究会の立ち上げ
- 有機農業への関心を高めるため、生産者向けの
有機農業セミナーを開催

加工・流通・消費

- 有機農業への理解醸成を目的とした、市民活動推
進交流会へのブース出展
- 地域商社である株式会社東近江あぐりステーショ
ンによる有機栽培米の実証販売



有機水稲ほ場での除草機実演
会の様子



水稲栽培における有機農業の
更なる拡大と技術向上、関係機
関との連携強化を図ることを目
的とした研究会を開催。



東近江あぐりステーションを通
じた、有機栽培米の実証販売
を実施。

4 これまでの成果

生産者向けに農機具商談会と有機農業セミナーを組
み合わせて開催したことにより、多くの生産者に参加
いただくことができた。

【有機農業セミナー参加者】 R7年度 25名

5 今後の展望

有機栽培の技術確立に向けた支援を進めていく。
また、有機農業の拡大を図るためには、出口戦略が
重要であることから、販路開拓に向けたマッチング
やブランド確立に向けた検討を進めていく。

問い合わせ先

東近江市農林水産部農業水産課 TEL: 0748-24-5561

R4開始

かめおかし

亀岡市(京都府)

主な品目

● 水稻



実施体制

亀岡商工会議所、(一社)亀岡オーガニックアクション、京都先端科学大学、京都府、亀岡料飲連合会、かめまる有機給食協議会、亀岡市等

面積情報

有機農業取組面積:44.6ha
耕地面積に占める割合:1.7%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

亀岡市においては、「世界に誇れる環境先進都市」を目指し、幅広い分野での取り組みを進めている。農業分野での環境負荷低減を検討する中で、農薬や化学肥料を使わない有機農業の推進を実施することとなった。

2 成果目標

市立保育所における給食への有機米導入率
R3年度 0% → R9年度 75%
市立小学校における給食への有機米導入率
R3年度 0% → R9年度 50%
有機農業に取り組む農業者数
R3年度 7人 → R9年度 20人

3 主な取組内容

生産

- 亀岡オーガニック農業スクールの開設
- 有機米生産に関する実証実験
- 有機米生産に関する勉強会開催



亀岡オーガニック農業スクールの受講生とスタッフ



給食用有機米の栽培圃場での除草機の実演会

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供
- 有機農業のPRを目的としたイベント出展



市立保育所での有機農産物を使った給食風景

4 これまでの成果

亀岡オーガニック農業スクールを開設し、R7年1月末修了の1期生は41名。
市立小学校給食に有機米を導入しており、使用率は52.4%(R6年度)。

【亀岡オーガニック農業スクール】

R7年1月末修了の1期生41名。

【市立小学校給食での有機米使用率】

R6年度 52.4%

5 今後の展望

有機農業者の育成に向けて、新規就農者の伴走支援体制の強化を図る必要がある。

また、有機農産物の安定的な生産に向けて、販路開拓に取り組む。

問い合わせ先

亀岡市農林振興課 TEL:0771-25-5036(直通)

R6開始

きょうたんごし

京丹後市(京都府)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(にんじん 等)



実施体制

農業者、市民団体、流通・加工事業者、学識経験者、政策金融公庫、京都農業協同組合、京都府、京丹後市

面積情報

有機農業取組面積: 56.1ha
 耕地面積に占める割合: 1.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

京丹後市においては、平成23年6月に「京丹後市生物多様性を育む農業推進計画」を策定し、有機農業をはじめとした持続可能な農業を推進しているが、有機農業については、農業者個々の取組に依る部分が大きく、全市的な取組として広がっていない現状にある。

2 成果目標

有機農業取組面積の拡大

R6年度 55.1ha → R11年度 60.1ha

有機農業取組者数の増加

R6年度 21人 → R11年度 26人

学校給食での有機米提供日数

R6年度 5日間 → R11年度 30日間

3 主な取組内容

生産

- 市内の高校と連携した有機米栽培の実証実験
- 市民を対象とした有機農業講座の開催
- 栽培技術講習会の開催(今後実施予定)
- 京丹後オーガニックアグリスクールの設立(今後実施予定)



高校生による有機米栽培の実証実験



有機農業講座の開催

加工・流通・消費

- 全国規模の展示会やイベントへの出展
- 学校給食への有機米提供
- 市内飲食店等における有機農産物の利用拡大
- 本市独自のブランド認定制度による有機農産物のブランド認定(今後実施予定)



市内小中学校の学校給食への有機米提供

4 これまでの成果

市内全小中学校の学校給食に有機米を提供。
 R6は5日間提供。

【学校給食での有機米提供日数】
 R5年度 0日 → R6年度 5日

5 今後の展望

生産者の栽培技術の底上げにより、収量の確保・向上に取り組み、有機農産物の生産拡大を図るとともに、学校給食への有機米の提供や本市独自のブランド認定制度を活用した有機農産物のブランド化などにより、販路の確保・拡大に取り組む。

問い合わせ先

京丹後市農業振興課 TEL:0772-69-0410

R5開始

さかいし

堺市(大阪府)

主な品目

● 水稲



実施体制

堺市環境保全型農業推進協議会(堺市、大阪府、堺市農業協同組合、鉢ヶ峯営農組合、堺市畜産農業協同組合)

面積情報

非公表

1 背景・課題

本市農業の多くは化学肥料を使用する慣行栽培であるが、化学肥料には価格高騰や環境負荷等のリスクがある。一方、市内の酪農団地は良質な牛ふん堆肥の供給拠点となっているが、農業者や農地の減少に伴い堆肥の利用が進まない状況である。そのため地域資源である市内産の堆肥を有効活用した取組を進める。

2 成果目標

大阪エコ農産物(化学肥料・農薬不使用区分)認証面積(水稲)

R5年度 0ha → R10年度 2ha

大阪エコ農産物(化学肥料・農薬不使用区分)新規認証者数

R元~5年度 3人 → R6~10年度 6人

3 主な取組内容

生産

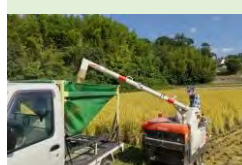
- 緑肥、市内生産の牛ふん堆肥を活用した栽培体系の検証を実施。今後、JAや生産者組織、酪農団地などと連携し、栽培体系を確立するほか、ペレット化による堆肥施用の省力化の検証や安定供給の体制整備を進める。

加工・流通・消費

- 市内の大手小売店や飲食店、マルシェなどのイベント等において、収穫したお米及び本事業における環境負荷低減等のPRを実施する。



実証圃場にマニユアスプレッダーを用いて牛ふん堆肥を散布。



牛ふん堆肥を使用して栽培したお米の収穫風景



事業への協力生産者によるイベントでのお米販売の風景

4 これまでの成果

R6年度には、前年度と比較すると、協力生産者は1名から3名、実証圃場面積は約1,300㎡から約6,400㎡、牛ふん堆肥を使用したお米の収穫量は660kgから3,300kgとなった。

【事業協力生産者数】R4年度 0名 → R6年度 3名

【実証圃場面積】R4年度 0㎡ → R6年度 6,400㎡

【牛ふん堆肥を使用したお米の収穫量】

R4年度 0kg → R6年度 3,300kg

5 今後の展望

実証圃場で得られたデータに基づく栽培指針骨子の策定等により、慣行農業から化学肥料を低減した農業への転換を促進し、併せて大阪エコ農産物(化学肥料・農薬不使用区分)認証等の拡大にも取り組む。

問い合わせ先

堺市産業振興局農政部農水産課 TEL:072-228-6971

R4開始

あわじし

淡路市（兵庫県）

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(ハーブ 等)



実施体制

淡路市有機農業産地づくり協議会（北坂養鶏場、有限会社クヌギザ、フレッシュグループ淡路島、株式会社ほくだん、淡路景観園芸学校、淡路市（事務局））

面積情報

有機農業取組面積：5.9ha
 耕地面積に占める割合：0.2%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

淡路市では、農業、畜産業を中心とした第一次産業が盛んであるが、近年では化成肥料を中心とした農業資材の高騰による農業従事者の収益圧迫が生じ、収益性向上が求められている。持続可能な農業を実現するためには、人口減少や高齢化に伴う一次産業の担い手問題も顕在化しており、これらの課題への対応は急務である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 4.16ha → R9年度 6.99ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 7人 → R9年度 12人

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS取得者による情報共有会の開催
- 地域資源(竹)を活用した竹炭(バイオ炭)の製造、施用試験、土壌分析を実施
- 土壌分析、地域資材(牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥)の資材分析
- 堆肥由来の窒素の肥効調査、減化成肥料の試験

加工・流通・消費

- 市内パートナー（飲食店、小売店、食品加工会社）との有機農産物需要に関する協議の実施
- 地域住民へのイベント企画、各種イベントでのポスター展示や店頭販売等を実施し、協議会活動の周知(今後実施予定)



品質の高い完熟鶏ふん堆肥



竹炭(バイオ炭)の製造、施用試験、土壌分析



有機JAS取得者による情報共有会の様子

4 これまでの成果

地域資材(牛ふん堆肥、鶏ふん堆肥)の資材分析で品質を可視化したことによる堆肥利用の実績増加。
 バイオ炭の試験施用で、たまねぎ、水稻の収量増やブロッコリー栽培での生育改善が見られた。

【有機農業取組み者数】

R3年度 7人 → R6年度 11人

5 今後の展望

地域資源(堆肥、竹など)の有効利用やブランド化、生産における安定性の確保やこれまでの取組の有効性を確立し、普及に繋げる情報発信の取組が必要である。また、関係者との連携を図り、消費者への理解醸成にも取り組む。

問い合わせ先

淡路市まちづくり政策課 TEL:0799-64-2506

R4開始

とよおかし

豊岡市(兵庫県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(にんじん 等)



実施体制

JAたじま、兵庫県、豊岡市

面積情報

有機農業取組面積: 313.0ha
 耕地面積に占める割合: 6.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

豊岡市では、コウノトリ野生復帰を核に水稻の無農薬・減農薬栽培「コウノトリ育む農法」を拡大し、学校給食でも週5回の減農薬米を採用してきた。しかし当該農法における栽培期間中農薬不使用の米の作付け比率は約1/3に留まっており、その拡大が課題となっていた。そこで、学校給食用米を減農薬から栽培期間中農薬不使用のお米に切り替えて、有機農業の拡大を図ることとした。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 260ha → R9年度 280ha

学校給食に栽培期間中農薬不使用の米を提供する量

R3年度 0 t → R9年度 90 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 41戸 → R9年度 50戸

3 主な取組内容

生産

- 収量確保に向けた栽培技術の検討
- 栽培技術講習会の開催



給食用栽培期間中農薬不使用の米を栽培する生産者に向けて、品質と収量向上の栽培講習会を実施。

加工・流通・消費

- 学校給食における有機農産物の活用促進
- 食育と連携した生き物調査の実施



給食用栽培期間中農薬不使用の米の圃場で、子供たちが田植えを体験。生きもの調査も実施し、生物多様性への学びを深めた。



有機農産物の生産者が、「有機給食の日」にあわせて小中学校を訪れて交流。

4 これまでの成果

生産者と関係機関が協働して、学校給食用の栽培期間中農薬不使用米の栽培技術の向上に取り組み、その結果、徐々に生産者・生産面積が増加。R6年度は約4か月間で栽培期間中農薬不使用の米飯給食を提供。

【学校給食での栽培期間中農薬不使用のお米の提供期間】

R3年度 0か月 → R6年度 約4カ月

【有機給食の実施回数】

R3年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

学校給食用米の全量(約90 t)の無農薬への転換に向けて、生産量(面積・人数)を増やす必要がある。栽培技術を確立して収量を増やすと同時に、生産者の輪を広げて取組への参画を増やす。

問い合わせ先

豊岡市農林水産課 TEL:0796-23-1127

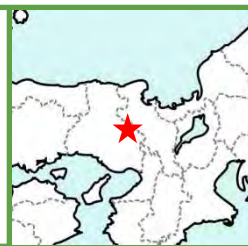
R4開始

たんば ささやまし

丹波篠山市(兵庫県)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類(黒大豆)
- ♣ 野菜(トマト 等)



実施体制

篠山自然派、丹波篠山市認定農業者連絡協議会、丹波ささやま農業協同組合、丹波篠山市(事務局)

面積情報

有機農業取組面積: 67.6ha
 耕地面積に占める割合: 1.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

丹波篠山市では、300年以上にわたる黒大豆栽培が令和3年2月に日本農業遺産に認定されているが、農家数の減少や高齢化により担い手が減少しているため、大規模・小規模などの「多様」な農家で、持続可能な農業・農村づくりに取り組む。

2 成果目標

有機農業の取組面積(水稲)の拡大
 R3年度 13.3ha → R9年度 21.7ha
 (うち有機JAS: 3.3ha → 8.3ha)
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R3年度 20人 → R9年度 28人
 (うち有機JAS: 8人 → 13人)

3 主な取組内容

生産

- 経営規模別に異なる除草機械を使い、除草効果を実証。
- 有機農業者の栽培技術向上を目的に、BLOF理論や自然農法の指導員による栽培技術勉強会を実施。
- 実証結果や有機農業者の栽培方法を取りまとめた栽培事例集の作成。

加工・流通・消費

- 市飲食業組合主催のイベントで有機農産物の販売や有機農産物を使った料理教室を開催。
- 市内学校給食に有機転換中の米を提供。
- 市内小学校で食育授業を実施。
- 協議会の取り組みをまとめた冊子を作成し、市民へ配布。



← 経営規模別に異なる水田除草機械を活用した除草効果の実証

実証や栽培事例をまとめた事例集(黒大豆・黒枝豆編) →



市飲食業組合と連携した「オーガニックテーブルマーケット」の開催



← 市内小学校での食育授業の様子

市民への普及啓発パンフレット →



4 これまでの成果

令和5年度から令和6年度にかけて収集した実証結果や有機農業者の栽培方法を取りまとめた栽培事例集を作成。

【有機栽培実証・栽培事例集】
 水稲編 1冊、黒大豆・黒枝豆編 1冊

5 今後の展望

今後は、栽培事例集の活用と水稲除草機械導入助成等により、有機農業に取り組む農業者を支援する。「みどり認定」の取得や学校給食での有機農産物の使用、飲食業組合との連携事業、食育授業を通して市内流通・消費を推進する。
 黒大豆の豆がらを用いたバイオ炭実証で未利用資源の活用を検討していく。

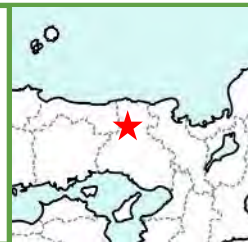
R4開始

やぶし

養父市(兵庫県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜(ほうれんそう 等)



実施体制

農業委員会、有機農産物生産者、やぶし有機の里づくり推進協議会(おおよ高原野菜部会、但馬有機の会、JAたじま、朝来農業改良普及センター、NPO法人Earth Family 農と食と教育、天地有機の会、大屋有機の会、環境保全型農業推進協議会、コウノトリ育むお米生産部会、おおよ有機農業の学校、大谷校区協議会)

面積情報

有機農業取組面積:36.1ha
 耕地面積に占める割合:2.5%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

農業・農村では農業者や農村人口の著しい高齢化・減少という事態に直面しており、自然災害の大規模化や地球温暖化による気温上昇などの背景を受け、養父市の農政においてもさまざまな取組を進めてきた。しかし、農業者の高齢化や担い手の減少などの課題が続いており、10年後には現在の農地を維持することが困難な状況となることが懸念されている。

2 成果目標

有機農業(有機JAS認証取得)の取組面積の拡大
 R3年度 15.5ha → R9年度 20ha
 有機農産物の販売数量の拡大
 R3年度 84 t → R9年度 110 t
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R3年度 16人 → R9年度 22人

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証にかかる基礎知識の説明会の開催
- 施肥管理講習会の開催
- 実践者との意見交換会の開催
- ムカデ芝講習会・実証実験



有機JAS検査員の方を講師に呼び、有機JAS認証にかかる基礎知識の説明会を実施。

加工・流通・消費

- いたみおーがにつく市で有機農産物の販売PR
- 養父市オーガニックマルシェYAPで有機農産物の販売
- 学校給食への有機農産物の提供
- オーガニックライフスタイルEXPO京都への出展



除草剤の散布量低減や、草刈り作業の省力化に効果があるとされているムカデ芝の実証実験を実施。



株式会社坂ノ途中や市内事業者に取り組発表を行ってもらい、食の安全や環境の保全、養父市の未来について考えた。

4 これまでの成果

市内学校給食への有機農産物の提供量が令和5年度の1847kgに対し、令和6年度では2796.9kgと949.9kg増えている。

【市内学校給食への有機農産物の提供量】

R4年度 367kg → R5年度 1847kg → R6年度 2796.9kg

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産された有機農産物の物流や販路確保、生産拡大を行っていく必要がある。今後は、課題の解決に向け、面積の拡大と技術水準の向上により有機農産物の安定生産を実現し、市場出荷による全国への流通を推進するほか、県内他市町村との連携した消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

養父市産業環境部農林振興課 TEL:079-664-0284

R4開始

たんばし

丹波市(兵庫県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(にんじん 等) 等



実施体制

丹波市有機の里づくり推進協議会(生産者、丹波市、JA丹波ひかみ)、兵庫県

面積情報

有機農業取組面積:191.9ha
 耕地面積に占める割合:3.5%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

丹波市は1975年から有機農業の歴史があるが、さらなる生産力の強化・消費者理解の醸成が課題となっており、生産者だけでなく市民や企業が広くそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら大切な地域資源を守り、美しいふるさとを100年後にも繋いでいくまちづくりを目指している。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
 R3年度 163ha → R9年度 188ha
有機農産物の販売数量の拡大
 R3年度 530 t → R9年度 610 t
有機農業に取り組む農業者数の増加
 R3年度 91戸 → R9年度 120戸

3 主な取組内容

生産

- 土壌分析や施肥設計に基づく有機農業の知識習得を目的とした栽培勉強会の開催。
- 有機水稲の生産拡大・省力化に向けた、除草の省力化技術の実証試験の実施。



イオン水生成装置(←)と自動抑草ロボット(→)による雑草抑制の実証試験の様子



加工・流通・消費

- 市内の有機農産物を活用した飲食店を招へいし、有機農業の普及啓発を目的とした「たんばオーガニックフェア」を開催。
- 学校給食やこども園給食に有機米を導入し、子ども・児童向けの有機農業普及啓発チラシを配布した。



←オーガニックフェアの様子

有機農産物を使ったお弁当→



←こども園での有機米利用の給食

普及啓発チラシ→



4 これまでの成果

新たな栽培技術の検証等モデル圃場でのデータ収集・分析や栽培技術向上に向けた、先進地視察を実施。販路拡大に向けた商談や意見交換等を通じて、市場ニーズの調査の実施や生産者と実需者・消費者のマッチングに向けた情報収集の実施。

【有機農業取組面積の拡大】R3年度 163ha → R6年度 197ha
 【有機農産物の販売数量】R3年度 530 t → R6年度 615 t
 【有機農業者数(戸)】R3年度 91戸 → R6年度 133戸

5 今後の展望

現在は需要に対して供給が追いついていない状況が続いているため、生産拡大に向けた支援を優先して取り組む必要がある。今後、供給体制が整った段階で、さらなるブランド化やPR活動に積極的に取り組む。

問い合わせ先

丹波市 産業経済部 農林振興課 TEL:0795-88-5028

R5開始

あさごし

朝来市(兵庫県)

主な品目

- 水稻
- ◆ 豆類(黒大豆 等)



実施体制

朝来市、兵庫県、学校給食センター、こども園、生産者、流通・加工事業者、市内生産・消費者団体

面積情報

有機農業取組面積: 21.5ha
 耕地面積に占める割合: 1.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

朝来市においては、豊かな自然資源を未来へ繋いでいくため、有機農業の取組を進めることとした。作物としては水稻が主でありコウノトリ野生復帰を支える「コウノトリ育む農法」を中心に栽培されている地域であるが、高齢化が進んでおり、担い手の確保が必要となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 10.0ha → R10年度 20.0ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 6者 → R10年度 13者

学校給食での栽培期間中農薬不使用のお米の提供(市内公立小中学校)

R4年度 0回 → R10年度 完全実施

3 主な取組内容

生産

- 有機栽培技術BLOF講演会の開催
- 有機JAS認証取得に向けた講習会
- 水田除草機械を使用した実証試験
- 堆肥の利用促進(朝来市土づくりセンター)



有機栽培技術のBLOF理論講習会を実施。栽培技術の向上に努めている。

加工・流通・消費

- 有機農産物のイベント出展
- マルシェ開催
- 学校給食への栽培期間中農薬不使用のお米の提供(月3回)
- こども園で有機農産物の給食(みどりの給食)
- オーガニック食育講演会



栽培期間中農薬不使用の野菜や米を使用した「みどりの給食」を実施。子どもたち向けの食育として行った。



オーガニックビレッジ宣言記念イベントを開催。多くの農業者や子どもたちに囲まれ、オーガニックビレッジ宣言をした。

4 これまでの成果

R6年度は学校給食において、月3回、栽培期間中農薬不使用のお米を提供。

【学校給食への栽培期間中農薬不使用のお米の提供回数】
 R4年度 0回 → R6年度 月3回

5 今後の展望

有機栽培技術を生産者に定着させ、安定した生産量を確保していき、有機農産物の物流や販路確保を行っていく必要がある。
 県内他市町村と連携し、県内流通や京阪神への流通できる仕組みづくりに取り組んでいく。

R5開始

こうべし

神戸市(兵庫県)

主な品目

- ♣野菜(にんじん 等)
- 水稲



実施体制

神戸西有機農業推進協議会、神戸有機農業者CSA推進協議会など有機農業者グループ、JA兵庫六甲及び神戸市(事務局)

面積情報

有機農業取組面積:28.0ha
 耕地面積に占める割合:0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

現在の市内産有機農産物については、主に一部の大手量販店や飲食店等との相対取引のほか、CSAによる販売が主なルートとなっている。今後、有機農業経営を継続拡大していくためには、栽培技術の向上だけでなく、販売先の確保・販売価格への転嫁、消費者への理解醸成が必要であり、課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 23ha → R10年度 37ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 100 t → R10年度 160 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 22人 → R10年度 40人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業技術等講習会の開催
- 未利用資源を活用した堆肥試験や有機JAS対応資材の栽培試験の実施
- 有機JAS認証取得支援
- 生産出荷効率化ソフトウェアの改善・更新



有機農業者や新規有機農業希望者向けの講習会を開催した。

加工・流通・消費

- 有機加工品の試作
- CSAの取組にかかる講習会の開催
- 学校給食向けの有機農産物の生産拡大支援、試験導入
- 販路拡大に向けた商談会等への出展
- マルシェ及びオーガニックにかかる普及啓発イベントの開催
- 消費者向けセミナーの開催



有機農産物を使用した加工品の試作を行った。



マルシェ及び普及啓発イベントを実施し、消費者への需要の喚起や有機農産物の普及啓発を行った。

4 これまでの成果

有機農産物等のマルシェ及びオーガニックにかかる普及啓発イベント「BE KOBE ORGANIC DAY in あいな里山公園」を開催した。

【イベントの来場者数】

R4年度 0人 → R6年度 600人

5 今後の展望

有機農業経営における課題解決に向けて、生産から消費まで一貫し、農業者のみならず民間の流通・加工事業者や地域内外の住民、消費者を巻き込んだ取組を推進する。

R5開始

かとうし

加東市(兵庫県)

主な品目

● 水稻



実施体制

加東市農業再生協議会(JAみのり、区長会、農会長、農業委員会、認定農業者協議会、東播土地改良区、消費者協会、JA女性会、兵庫県農業共済組合、加東市(事務局))

面積情報

有機農業取組面積:18.3ha
 耕地面積に占める割合:0.7%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

加東市においては、近年の環境意識・健康意識の高まりから、農業者が個々で有機農業に取り組んでいた。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 1,831a → R10年度 3,660a

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 13人 → R10年度 50人

3 主な取組内容

生産

- 生産者向けにBLOF理論研修会を開催



BLOF理論研修を行い、多収穫・高品質につながる栽培方法を学んだ。

加工・流通・消費

- かとうファーマーズマルシェで有機農産物コーナーを設置
- 有機農業に特化したマルシェに出展
- 学校給食への有機米の提供(今後実施予定)



かとうファーマーズマルシェで有機農産物を販売し、消費者へのPRを行った。



高校生等を対象に、有機米の田植え体験を行い、有機農業を周知した。

4 これまでの成果

生産者向けの栽培技術(BLOF理論)研修やファーマーズマルシェを実施したことにより、生産者同士の横のつながりができたことで、有機農業に取り組む農家数が増加した。

【有機農業の取組面積の拡大】

R5年度 1,831a → R6年度 1,983a

【有機農業に取り組む農業者数の増加】

R5年度 13人 → R6年度 15人

5 今後の展望

今後、有機農業をさらに推進していくため、農業者の栽培技術の向上及び取組面積の拡大をすることで、生産量を増やしていく必要がある。また、商談会の開催や県内他市町と連携し、消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

加東市農業再生協議会(加東市農政課) TEL:0795-43-0518

R5開始

かみごおりちょう

上郡町(兵庫県)

主な品目

● 水稻



実施体制

上郡町、上郡町有機農業推進協議会

面積情報

有機農業取組面積: 11.9ha
 耕地面積に占める割合: 1.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本町の農業を取り巻く状況は、高齢化、離農や耕作放棄地の発生など、多くの課題を有している。一方、農業・農村は多くの多面的・公益的機能を有していることから、農業・農村を維持する取組が必要となっている。その取組の一つとして、地域と農業の持続性を高めるため、有機農業の推進に力を入れることとしている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
 R5年度 11.92ha → R10年度 17ha
有機JAS認証取得農業者の増加
 R5年度 0人 → R10年度 5人
有機農業に取り組む農業者数の増加
 R5年度 10人 → R10年度 15人
学校給食等の有機食材提供数量の拡大
 R5年度 33日 → R10年度 通年

3 主な取組内容

生産

- 有機農業実践先進地への視察や有機農業者との意見交換、専門家を招聘した講演会や研修会
- 試験ほ場整備者の農地土壌分析
- 有機JAS認証取得に係る補助を整備し、有機JAS認証の更新に対する補助

加工・流通・消費

- ECを活用した販路づくりや成功事例を学ぶ機会を創出し、有機農業者の増加や有機農産物等の消費拡大を図ることを目的としたセミナーの開催
- 加工・流通に関する相談会の実施
- 有機農業者の増加や有機農産物等の消費拡大を図ることを目的とした相談会の開催



自走式除草機を使って効果を検証した。人力で実施するよりも大幅な労力低減につながった。



町外で販売イベントを実施して消費者に対して有機農産物等をPRした。



先進地視察として養父市を訪問し、有機農業推進の取組等の説明を受けるとともに、有機JAS認証取得ほ場の巡回や意見交換を実施した。

4 これまでの成果

学校給食等で使用される食材に有機農産物を用いることで有機農産物の安定的な販路確保に努めた。結果、R6年度は125日提供された。

【有機農業の取組面積の拡大】
 R5年度 11.9ha → R6年度 15.2ha
 【有機JAS認証取得農業者の増加】
 R5年度 0人 → R6年度 1人

【有機農業に取り組む農業者数の増加】
 R5年度 10人 → R6年度 14人
 【学校給食等の有機食材提供数量の拡大】
 R5年度 33日 → R6年度 125日

5 今後の展望

有機農産物の6次産業化に向けて、都心部のバイヤーとマッチングを行い一定の評価を得たため、生産体制を強化して今後の需要に備える必要がある。加えて有機農産物の加工食品開発費用補助の要綱策定、有機農業者や生産量確保のために認定農業者向けに技術向上研修会を開催し、有機ほ場転換にも取り組む。

問い合わせ先

上郡町農林振興課 TEL:0791-52-1116

R7開始

いなみちよう

稲美町(兵庫県)

主な品目

- 水稲



実施体制

稲美町有機農業推進検討会(稲美町、兵庫県、稲美町有機農業研究会、兵庫南農業協同組合)等

面積情報

有機農業取組面積: 3.7ha

耕地面積に占める割合: 0.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

稲美町では、自然環境を未来に引き継ぎ、持続可能なまちづくりを行うため、有機農業を推進している。学校給食に使用されている町のブランド米「万葉の香」を、栽培期間中化学合成農薬・化学肥料不使用にて栽培されたものに転換し、その栽培技術を確立させることにより、有機農業の普及拡大を目指す。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 3.7ha → R11年度 15ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 1人 → R11年度 5～7人

化学合成農薬・化学肥料不使用米の学校給食への提供

R5年度 2.3t → R11年度 32t(完全実施)

3 主な取組内容

生産

- 栽培技術の実証
- 有機栽培技術等の講習会、視察研修の実施
- 有機JAS認証取得支援(今後実施予定)



栽培技術実証ほ場における乗用型除草機械を使用した除草作業の様子



有機野菜の栽培方法を学ぶための視察研修を実施

加工・流通・消費

- 学校給食における化学合成農薬・化学肥料不使用農産物の活用
- 生き物調査等イベントの実施による消費者への理解醸成
- 事業者への情報提供等により新たな流通販路を検討



栽培期間中化学合成農薬・化学肥料不使用のほ場で、町内の小学生を対象とした「生き物調査」を実施

4 これまでの成果

栽培技術実証により収穫された栽培期間中化学合成農薬・化学肥料不使用米を、町内の小中学校に導入した。

【学校給食への化学合成農薬・化学肥料不使用米の供給量】
R5年度 2.3t → R7年度 8.3t

5 今後の展望

有機栽培の面積及び農業者の増加に取り組み、学校給食に使用される米を化学合成農薬・化学肥料不使用米へ全量転換する。また、安定した収量確保を目指して、今後も栽培技術の確立に向けて努める。

R4開始

うだし

宇陀市(奈良県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(ほうれん草 等)



実施体制

宇陀市

面積情報

有機農業取組面積: 22.8ha
 耕地面積に占める割合: 1.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

オーガニックビレッジ宣言以前に大和高原の気候・豊かな自然環境を活かし、有機農業が盛んに行われていた。SDGsや環境保全、持続可能な農業と環境負荷低減が求められている潮流を踏まえ、オーガニックビレッジ宣言をおこなう。
 課題としてはこれからの担い手の確保及び育成。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 21.2ha → R9年度 22ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 275.2 t → R9年度 290 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 15人 → R9年度 20人

3 主な取組内容

生産

- 市内畜産堆肥の流通試験。
- 電場冷蔵庫(電場によりチルド状態を保持)の利用により収穫物の長期鮮度保持を検討し、出荷ロスを削減する。



販路拡大のため、市内マルシェやフードフェスへの出展を支援。

加工・流通・消費

- 規格外品を利用したペーストの2次加工品開発などによる有効活用促進、学校給食への活用を実施。



市内学校給食への活用。件数は前年度より増加している。



規格外品を利用したペーストの2次加工品開発等による有効活用促進。

4 これまでの成果

市内学校給食への活用。件数は前年度より増加している。

【有機給食の実施回数】

R5年度 15回 → R6年度 114回
 給食センター、保育園、こども園合算分

5 今後の展望

課題については市内における有機農業についてのイベントや講習会を通じて有機農業に触れる機会を増やし、興味をもってもらえるような仕組みを考えていく。また、就農者として継続していけるようバックアップをおこなう。

R5開始

てんりし

天理市(奈良県)

主な品目

♠ 茶



実施体制

天理市、福住地域営農組合、有機農業実践者(生産者)

面積情報

有機農業取組面積:2.5ha

耕地面積に占める割合:0.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

かつては福住茶の産地であったが、後継者不足等で放棄茶畑が増加。放棄茶畑は長期間化学肥料が断たれ微生物が増えているためオーガニックに適していると考えられ、こうした畑を活用した茶の生産に取り組んだ。現在は民間事業者との連携により加工品等の販売を行っているが、稼ぎを生み出せる収益構造の実現に取り組むため、販路の拡大を図る必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 0.3ha → R10年度 2.3ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 0.4 t → R10年度 4.8 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 2人 → R10年度 8人

3 主な取組内容

生産

- 有機による米づくりのワークショップを開催
- 地域資源を活用した堆肥づくりセミナー＆ワークショップを地域の小中学校とも連携し実施
- 土壌診断・堆肥診断の実施による科学的根拠に基づく土づくりの支援

加工・流通・消費

- 有機農産物の加工品開発を目指し、試作品を作成(大和ルーージュのポタージュ、日本酒)
- 有機農産物を市立小中学校の給食で提供(大和ルーージュとあじまるみ大根は1メニュー、三年晩茶は2メニューを提供)
- お茶の消費拡大に向け、商談会やイベント等でのPRを行ったほか、市立小中学校に取組を紹介する冊子を配布



地域の主要農産物であるお米について、有機での栽培技術指導のワークショップを開催した際の様子。



有機で栽培した農産物を市立小中学校の給食で提供した。写真は「大和ルーージュごはん」の献立。



有機米を使った加工品開発に取り組む完成した、日本酒の試作品。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への提供

【有機農産物の給食への提供回数】
R5年度 0回 → R6年度 4回

5 今後の展望

開発した加工品の販路確保は課題であるため、販売方法について検討を進める。一方で、学校給食を農産物の安定的な消費先と捉え、教育委員会と連携し給食への積極的な活用を図る。
地域内の有機農業の機運醸成を図るため、地域の主要農産物である米の有機栽培に取り組む実践者の増加を図る。

R6開始

やまぞえむら

山添村(奈良県)

主な品目

- ♣野菜(れんこん 等)
- ♠茶



実施体制

山添村

面積情報

有機農業取組面積:9.3ha

耕地面積に占める割合:1.8%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

山添村は、茶・米を中心とした農業が主産業である。しかし近年、後継不足、獣害、化学肥料・飼料の高騰などを理由に離農者が増加している。一方で環境に配慮した有機農業への関心が全国的に高まっており、本村においても有機農業の取組が増加傾向ではある。そこで、地域の農業者、企業、住民が共に有機農業を学び、地域に定着し、生産される農作物の販路流通の仕組みづくりを検討していく。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R7年度 9.3ha → R11年度 10.5ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R7年度 9人 → R11年度 15人

3 主な取組内容

生産

- YAMAZOEオーガニックスクールと題し、オーガニックの基本から生産、手入れ、収穫までの講座を実施。また村内に既にある落ち葉や草木等の豊富な有機物資材を活用した完熟堆肥作りを実施。
- YAMAZOEオーガニック講座、オリジナル堆肥づくり、有機栽培のデータベース化(今後実施予定)。



YAMAZOEオーガニックスクール『堆肥と土づくりの学び』。地元の高校生と一般参加者との土づくりの様子

加工・流通・消費

- 商談会(大阪、神戸)に出展し、有機農業産地づくりの取り組みやれんこんの加工品の試食や茶の試飲などを実施。
- YAMAZOEオーガニックスクール内で、活用、調理、マーケティング、販売についての講座を実施。
- 有機農産物の加工品の試作、販売販路の検討、直売所の販売棚の設置(今後実施予定)。



商談会出展の様子



堆肥づくりの講座の様子

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への利用促進のため、野菜(れんこん、ピーマン、人参など)食材の提供を行った。環境負荷低減の取組の「みえるらべる」の1件の登録(茶)。

【学校給食へ食材提供】

R5年度 野菜0kg → R6年度 野菜25kg

【「みえるらべる」の登録数】

R5年度 0件 → R6年度 1件

5 今後の展望

栽培方法や販路開拓は、個別の取組に留まっており、有機農業の拡大につなげていない。今後も講座での学びの継続、商談会に参加し販路の開拓、村内の資材を活用したオリジナル堆肥の試作、農作物が販路に流通する仕組みづくりの検討や、有機農業者の定着のため、圃場の整備支援を検討していく。

問い合わせ先

山添村農林建設課 TEL:0743-85-0046

R5開始

かつらぎちょう

かつらぎ町(和歌山県)

主な品目

♥果樹(梅 等)



実施体制

かつらぎ町、かつらぎ町有機実践グループ、JAわかやま、和歌山県

面積情報

有機農業取組面積:10.0ha

耕地面積に占める割合:0.6%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

かつらぎ町は、年間を通して様々な品目の果樹栽培がおこなわれる総合果樹産地として発展してきたが、近年、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地増加や後継者不足の課題に直面している。持続可能な農業生産を目指すため、現在有機農業の拡大に取組み、新規就農者の確保や消費拡大を目指している。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 728a → R10年度 828a

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 12人 → R10年度 13人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業に興味のある人に対する研修会や農業体験の受入の実施
- 有機農業(柿・梅・キウイ)の栽培暦更新や新たな有機資材導入に向けた協議など

加工・流通・消費

- 町立小学校への有機果物の提供
- ふるさと納税への出品



学校給食へ提供した有機柿



学校給食で有機のキウイフルーツを提供した際に児童に配布したチラシ



有機農業の体験を希望する方の受入

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食での利用を促進するためのサポートを実施。R6年度は年2回の学校給食への提供を実施。

【有機給食の実施回数】R5年度 0回 → R6年度 2回

【研修会の実施回数】R5年度 0回 → R6年度 3回

【有機農業体験希望者の受入】

R5年度 延べ39人 → R6年度 延べ162人

5 今後の展望

現在、新たな農業者の確保が課題となっている。今後も継続して、有機農業を希望する方への支援を農業団体や町などがチームとして行うことで有機農業への理解を深め、有機農業に取り組みやすい環境を構築し、本町での新規就農者の確保につなげていきたい。

問い合わせ先

かつらぎ町農林振興課農業振興係 TEL:0736-22-0300

R5開始

にちなんちよう

日南町(鳥取県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（にんじん 等）



実施体制

にちなんオーガニックビレッジ推進プロジェクト(個人農家、農業法人、有識者、機械メーカー、商社等、地方銀行、国・県 他(事務局:日南町農業再生協議会)

面積情報

有機農業取組面積:2.8ha
耕地面積に占める割合:0.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

人口減少や地域の高齢化、燃料費や肥料等の高騰などが影響し、農業の担い手不足が加速している。そのことから、耕作放棄地も増加し、農地や農業の維持が難しくなっている。持続的な産業基盤の構築を行うため、雇用や農業所得の向上が課題であった。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稲)
R4年度 0ha → R10年度 10ha
有機農産物の販売数量の拡大(米)
R4年度 4 t → R10年度 20 t
有機農業に取り組む農業者数の増加(有機JAS)
R4年度 0 人 → R10年度 5 人

3 主な取組内容

生産

- 栽培研修会
- 水田用自動抑草ロボットを使用した実証試験
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 緑肥を活用した有機栽培実証
- BLOF理論に基づく有機栽培実証
- 有機質肥料の施用による土づくり
- 太陽熱養生処理

加工・流通・消費

- 消費者向け講演会
- 生産者と消費者がつながるイベント
- オーガニック給食の推進
- 商談会、展示会への出展



自動抑草ロボットを試験導入して効果検証。



太陽熱養生処理を行っている圃場の様子。



BLOF理論研修会を実施。実証農業者以外にも興味のある農業者が多く参加した。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入。

【有機給食の実施回数】
R5:1回 → R6:3回

5 今後の展望

野菜の種類によっては有機栽培が難しいものがある。引き続き安定して栽培できる方法を検証していく。また、実証によって栽培可能な品目については、栽培マニュアル作成し、生産量を増やしていく。

R7開始

やずちょう

八頭町(鳥取県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(白ねぎ等)



実施体制

八頭町農業再生協議会:八頭町オーガニックビレッジ推進協議会(個人農家・農業法人・八頭町・JA鳥取いなば・八頭町農業公社・鳥取県・八頭町校給食共同調理場)、八頭米ブランド化推進協議会(※連携組織)

面積情報

有機農業取組面積:15.5ha
 耕地面積に占める割合:0.9%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

八頭町では、持続可能な力強い農業の実現を目指して「八頭町農業ビジョン」を策定し、米のブランド化、担い手確保育成等の取組を実施しているが、今後一層の地域農業の維持発展を図るためには地域ぐるみで取り組む有機の産地づくりなど、農作物の高付加価値を目指していく必要がある。

2 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加
 R7年度 9名 → R11年度 12名
 有機農業の取組面積の拡大(水稲)
 R7年度 313a → R11年度 733a
 学校給食の有機農産物(有機米)の提供数量の拡大
 R7年度 5日(450kg)
 → R11年度 140日(12,600kg)

3 主な取組内容

生産

- 有機農業者の増加、有機ほ場面積の拡大、有機農業者の意見交換の場の創出に向け、乗用の水田除草機の試行試験や見学会、研修会を実施
- 有機農産物の安定した生産体制の確立に向け、乗用の水田除草機を活用した省力栽培技術の試行や、太陽熱処理による除草対策技術の実証
- 堆肥・消化液の地域内循環による利用拡大
- 果樹剪定枝のバイオ炭による有機ほ場への施用効果検証

加工・流通・消費

- 学校給食の有機農産物提供数量の拡大
- イベントへの有機農産物出店
- 直売所に有機農産物特設コーナーの設置(今後実施予定)



太陽熱処理による除草対策技術の実証試験を実施して、作業の効率化を図った。



全国学校給食週間に有機農産物生産者と小学生との交流給食を実施。併せて、給食献立表や町報を活用して、保護者や町民に向けて有機農業の情報を発信した。



八頭町マルシェに出店し、八頭町の有機農産物をPRした。有機農業者と消費者との交流場となり、有機農産物の販売促進及び認知拡大を図った。

4 これまでの成果

学校給食へ有機農産物の提供を実施。

【提供回数・重量】

R7年度 有機米 14回、1,260kg

R7年度 有機野菜(白ねぎ、たまねぎ等) 2,608kg

5 今後の展望

有機農産物の安定的な生産体制を構築するため、引き続き乗用除草機などの試行試験を継続実施。新たに水田除草ロボット、自動抑草ロボットの試行試験を実施。また、学校給食への有機農産物の拡大を図る。

R4開始

はまだし

浜田市(島根県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜 (にんじん 等)



実施体制

浜田市、島根県農業協同組合いわみ中央地区本部、旧農地利用集積円滑化団体、浜田市農業委員会、島根県農業共済組合、浜田地方農業士会、集落営農組織

面積情報

有機農業取組面積: 48.4ha
 耕地面積に占める割合: 2.1%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

浜田市では、有機農業に取り組む農業者が組織化を図り、全国でも注目される有機野菜の産地が形成されている。また、自然豊かな環境を活かし、有機米に取り組む農業者や有機加工食品を製造する法人等もあり、特色ある農産物として県内外に販売されている。そこで、浜田市の振興作物である有機野菜に加え、有機米も含めた有機農業の拡大を今後の農業振興の柱と位置づけ、推進をしている。

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大(水稻)
R3年度 6ha → R9年度 13ha
- 有機農産物の販売数量の拡大(水稻)
R3年度 18 t → R9年度 30 t
- 有機農業に取り組む農業者数の増加(水稻)
R3年度 2人 → R9年度 7人

3 主な取組内容

生産

- NPO法人民間稲作研究所から講師を招聘し、有機米栽培研修会を実施
- 自動抑草ロボットを導入し、雑草の抑草の実証
- 有機にんじんの作業機械化による省力化
- 有機大豆の中耕除草機の実演実証
- 籾殻燐炭の施用による効果実証、地域内資源循環の仕組みづくり

加工・流通・消費

- 小学校での有機田んぼの生き物調査の実施
- 学校給食への有機農産物及び加工品の提供
- 有機にんじんで「みえるらべる」取得
- 「みえるらべる」給食の実施



自動抑草ロボットを導入して効果検証。
 除草にかかっていた労力の大幅な削減につながった。



有機農業のほ場で、小学生が生物多様性や環境負荷の少ない農業について学ぶ「田んぼの生き物調査」を実施。



未来の消費者である小中学生を対象に、有機農産物の提供と、農業者や農林水産省職員による講話を実施し、有機農業の魅力と意義を周知する。

4 これまでの成果

NPO法人民間稲作研究所から講師を招聘し、有機米栽培研修会を実施

アイガモロボを導入し、雑草の抑草の実証

【10aあたり収量(研修会)】

R4年度 270kg/10a → R6年度 450kg/10a

【10aあたり収量(アイガモロボ)】

R4年度 240kg/10a → R6年度 570kg/10a(坪刈り収量)

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産面では雑草対策が課題となる。先進的な栽培技術研修・機械の導入・実証により課題解決に向かう。また、有機田んぼの生き物調査や有機給食などを環境教育の一環として引き続き行い、環境意識の醸成を図る。

問い合わせ先

浜田市農林業支援センター TEL:0855-22-3500

R4開始

おおだし

大田市(島根県)

主な品目

● 水稻



実施体制

大田市、島根県、JAしまね、認定農業者等、有機米生産グループ、大田市農林業振興協議会、大田市農業委員会 等

面積情報

有機農業取組面積: 9.1ha
 耕地面積に占める割合: 0.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

大田市では、三瓶町において寒暖差のある気候条件や地域内の畜産堆肥を活用した、環境保全型農業 による良質な米づくりが進められている中で、集落営農法と農業生産法人がグループを構成し、有機米の取組みが進められている。しかし、各法人の生産技術にばらつきがあることや新規かつ安定的な販路及び有機栽培に用いる資材の供給体制が無いことが課題である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 2.2ha → R7年度 16.0ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 7.7 t → R7年度 93.0 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 3人 → R7年度 10人

3 主な取組内容

生産

- ICTを活用した有機米栽培の技術向上と技術継承の取り組み
- 有機野菜の栽培に適した土壌改良への取り組み協議

加工・流通・消費

- 規格外品の物流開拓・加工品への活用
- 事業実施地域内における販路拡大・消費者への周知
- 企業と連携した有機米のPRイベントの開催
- 有機給食の提供



紙マルチ田植え機での抑草効果実証実験。
 除草にかかっていた労力の大幅な削減につながった。



ICTを活用した水田センサー。
 ほ場に行かなくても水温や水位の確認が可能になった。



未来の消費者である小中学生を対象に有機農産物を提供し、併せて県農業部による講話を実施することで有機農業を周知。

4 これまでの成果

紙マルチ田植え機の実証では、前年度比50%を超える労力の低減、所得が向上した法人があった。また、大田市で初めて有機米を学校給食に提供した。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産におけるさらなる品質向上と労力低減を図る必要がある。今後は、課題の解決に向け、面積の拡大と技術水準の向上により有機農産物の安定生産を実現し、市場出荷による全国への流通を推進するほか、県内他市町村との連携した消費拡大にも取り組む。

R4開始

よしかちよう

吉賀町(島根県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（たまねぎ 等）



実施体制

吉賀町、JAしまね西いわみ地区本部、食と農・かきのきむら企業組合、各生産者団体、一般社団法人吉賀町農業公社、(株)エポックかきのきむら等

面積情報

有機農業取組面積:49.5ha
 耕地面積に占める割合:5.7%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

吉賀町では、40年以上前から有機農業に取り組んでおり、有機農家も多くいる。ただ、近年高齢化により、生産者が減少してきており、次世代の人材確保と育成が急務となっている。

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大
R3年度 44ha → R7年度 50ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
R3年度 40万個 → R7年度 45万個
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
R3年度 22人 → R7年度 30人
- 有機農産物を使用した新たな加工品の開発
R3年度 0品目 → R7年度 5品目

3 主な取組内容

生産

- 有機農業への関心を高めるための講演会の開催
- 新規就農者確保のためのイベント等への参加
- 有機農業の技術を高めるための技術講習会、有機の学校の開催



「有機の学校in吉賀町」と題して、先進農家を招き、生産者向けの技術講習会を年4回実施。

加工・流通・消費

- 地域の有機農産物を使用した加工品の開発
- 加工品の販路開拓のための展示会等への参加
- 広島県廿日市市にあるアンテナショップを活用した、交流イベントの実施
- 都市部での販促イベントの実施
- オーガニック給食の日の実施



有機農産物を使用した加工品を日比谷しまね館で販売し、吉賀町の有機農業の取組をPRした。



オーガニック給食の日として、有機農産物を使用した給食を提供し、生産者と一緒に給食を食べた。

4 これまでの成果

学校給食で提供するお米は全量有機米だったが、野菜も有機農産物を提供するオーガニック給食の日をR6年は年3回実施。またR7年からは保育園でも全量有機米の提供開始。

【オーガニック給食の実施回数】
 R3年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

今後、有機農業を推進していくためには、高齢化による農家の減少が課題である。課題解決に向け、次世代の生産者の確保と実際に移住された方に対し、有機農業を学べる場への参加を促し、育成に向けて取組を行う。

R4開始

おおなんちょう

邑南町(島根県)

主な品目

● 水稻



実施体制

邑南町環境保全型農業推進検討会議(邑南町、島根大学、島根県農林水産振興センター邑智農業部、邑南町農業委員会、JAしまね島根おおち地区本部、島根県農業共済組合、邑南町教育委員会、農業関係者、消費関係者)

面積情報

有機農業取組面積:10.9ha
 耕地面積に占める割合:0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

邑南町はこれまで特別栽培米の石見高原ハーブ米の生産振興や耕畜連携による飼料用稲(WCS)の取組等、環境にやさしい農業を実践してきた。そのような中、町内の一部の水稻農家により有機稲作の会が組織され、有機米栽培が組織的に行われ始めている。有機やオーガニック等への関心が高まりつつあるため様々な関係者が連携した取組が求められている。

2 成果目標

有機米の栽培面積の拡大
 R3年度 8.1ha → R9年度 20.0ha
 有機野菜の栽培面積の拡大
 R3年度 0.0ha → R9年度 2.0ha
 有機米の販売数量の拡大
 R3年度 24 t → R9年度 60 t
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R3年度 5人 → R9年度 10人
 学校給食での有機米利用回数の増加
 R3年度 0回 → R9年度 12回

3 主な取組内容

生産

- 栽培マニュアルの策定に向けた検討
- 水田除草機実演研修会の実施



水田除草機実演研修会を実施して、興味を持つ農家が実際に作業内容を見学した。

加工・流通・消費

- 地域外の展示会への出展
- 学校給食での有機米利用
- 消費者向け研修会の実施



オーガニックライフスタイル EXPOにて町の取組をPRした。



消費者に有機農業に対する正しい知識を身に付けてもらい、環境負荷低減に関する意識醸成を図るため研修会を実施した。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、給食センター側にてできるだけ負担の少ない形で導入できるよう工夫をしながらR6は年12回有機米の提供を実施。

【有機給食の実施回数】

R3年度 0回 → R6年度 12回

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、有機農業に関する正しい知識や技術、経験等を広く周知して新たな取組者の掘り起こしを行う必要がある。研修会等を通じて知識や技術の普及を図る。

R5開始

ごうつし

江津市(島根県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（葉菜類 等）
- ★ その他（桑 等）



実施体制

江津市、江津市有機農業推進協議会、有機推進コーディネーター、有機推進ワーキンググループ

面積情報

有機農業取組面積: 53.0ha
 耕地面積に占める割合: 8.8%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

平成26年11月に本市の有機農業の具体的な取組を行う推進母体として「江津市有機農業推進協議会」を設立し、協議会を核とした生産者・流通・販売者及び消費者等の“有機の輪”を広げながら具体的に有機農業の普及・推進に努めてきた。本市においては「道の駅」サンピコごうつとの連携、学校給食への有機農産物の導入、イベント開催による取り組み周知等を継続的にやっていく。

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大(水稻)
 R4年度 5ha → R9年度 9ha
- 有機農産物の販売数量の拡大(水稻)
 R4年度 0.16 t → R9年度 2.4 t
- 有機農業に取り組む農業者数の増加(水稻)
 R4年度 1人 → R9年度 6人(経営体)

3 主な取組内容

生産

- 無肥料栽培米を学校給食用米へ導入するための実証やそのための勉強会の開催。
- 紙マルチ田植の実証。
- 自然栽培への取組のためのゼミの開催。
- 有機農産物の生産等に使用する機械の整備に要する経費等への補助。
- 有機JAS認証取得農業者との意見交換。

加工・流通・消費

- 江津市のこだわり野菜PRシール使用規程を作成し農業者の生産意欲の向上を図る取組。
- 有機農産物を軸として市内飲食店と連携した外食イベントの実施。
- オーガニックフェスタや講演会等の開催。
- 有機農産物の学校給食への導入。
- 有機農産物加工実践者との意見交換。



自然栽培ゼミにおける現地説明



水田での自動抑草ロボットの勉強会



紙マルチ田植え見学会

4 これまでの成果

無肥料栽培米の学校給食への導入のため、協力農家との単価設定、流通方法の確認を行った。

【有機給食への有機米導入数量】
 R5年産米1.0t → R6年産米1.8t

5 今後の展望

有機米生産では法人化した米生産者と面積拡大に向けた協議を進める。小規模に取り組む農家とは産直市との連携およびPRシールの活用を推進していく。学校給食米への取り組みは協力者の確保に取り組む。またオーガニックフェスタ等イベントを通じて市内外に本市の取り組みを周知していく。

問い合わせ先

江津市農林水産課農業振興係 電話0855-52-7493

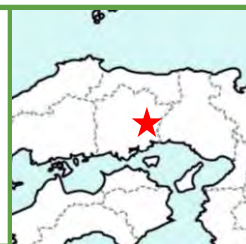
R5開始

わけちょう

和気町(岡山県)

主な品目

● 水稻



実施体制

和気町、晴れの国岡山農業協同組合岡山東統括本部、岡山県備前県民局農林水産事業部東備農業普及指導センター、有機農業者団体

面積情報

有機農業取組面積:1.7ha

耕地面積に占める割合:0.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

和気町においては、近年、移住件数の増加に伴い、移住者を中心に有機農業への機運が高まってきており、地区の遊休農地を活用して有機栽培を行っている。現状は、自家消費や半農半Xでの農業が主であるが、今後の有機農業の普及に伴い、生産された農産物の販路の確保が喫緊の課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 1.72ha → R10年度 10ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 8.5t → R10年度 12.5t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 7人 → R10年度 15人

3 主な取組内容

生産

- 有機稲作教室の実施(土づくり等)
- 有機野菜教室の実施(土づくり等)
- 有機JAS取得支援(講習会受講支援)



町内の協力ほ場の土壌診断を実施し、作付けしている野菜に対する、栄養素の過不足を分析し、生育と土づくりの関連性を学んだ。

加工・流通・消費

- 協議会独自のブランドロゴの作成
- 田植えまつりの開催
- 学校給食への有機米活用
- 地元マルシェと連携した販路の確保



有機農業のほ場で、小学生を中心に、田んぼにふれあうイベントとして昔ながらの手植え稲作を実施。



町内8校園に、地元で栽培された、有機肥料のみを使用した特別栽培米を提供し、給食便りで特別栽培米についてPRした。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、期間限定であるが、町内8校園の給食へ、有機肥料のみで栽培した特別栽培米を提供。供給量や価格を協議し、R6は年64回提供した。

【給食導入回数】

R5年度 50回 → R6年度 64回

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産された有機農産物の物流や販路確保を行っていく必要がある。課題解決に向け、独自の認証事業の活用による販売数量の増加と、栽培講習会による栽培技術の向上を実現し、取組面積と農家数の増加を目指す。

問い合わせ先

和気町産業振興課 TEL:0869-93-1126

R7開始

しんじょうそん

新庄村(岡山県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(トマト)



実施体制

新庄村有機農業振興協議会(生産者、新庄村、株式会社メルヘンプラザ、一般社団法人新庄村農業公社、メルヘンの里愛鴨稲作の会、地域おこし協力隊)、岡山県

面積情報

有機農業取組面積: 3.8ha
耕地面積に占める割合: 2.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

新庄村では平成14年に堆肥センターを設立し、畜産残渣を利用した堆肥の生産を開始し、有機農業の技術導入を推進してきた。今後想定される生産者高齢化による農地の遊休化に対し、中山間地における新規就農者確保の観点から令和7年から有機農業の研修制度を創設。取組について、有機栽培に関する技術向上に関して一定の結果が出ている一方で、自立可能な経営モデルの確立が課題となっている。

2 成果目標

有機農業に取り組む農業者数の増加
R7年度 7名 → R12年度 10名

3 主な取組内容

生産

- 有機農業研修制度の創設
- 有機栽培に係る講習会の定期開催
- 水田除草ロボットの導入試験
- オーガニックビレッジ先進地視察(兵庫県養父市)
- 研修用ビニルハウスの設置
- 有機JAS認証取得費用の助成

加工・流通・消費

- 学校給食への地元食材導入のための生産調整
- 有機農産物ブランディング(展示会出展等)
- 有機農業を軸にした暮らしのモデルと地域戦略の立案
- 学校給食への有機米導入に係る仕入差額補填
- 県外企業と連携した有機農産物の域外流通の実施



有機栽培に係る講習会の定期開催(研修生及び村内生産者向け)



オーガニックビレッジ先進地視察(兵庫県養父市)



有機栽培研修用ビニルハウスの設置

4 これまでの成果

有機農業者を増やすため、有機農業研修制度の創設や有機講習会を定期的に開催した。また、有機農産物の販路を増やすため、村内学校給食への有機栽培米の提供を実施した。

【有機農業研修生受入れ】R7年度 1名
【有機栽培に係る講習会の開催】R7年度 3回
【学校給食への有機米提供回数】R7年度 3回

5 今後の展望

毎年1名ずつで有機農業の研修生を採用し、研修終了後の村定住へ向けて支援。今後想定される生産者の高齢化に伴う農地の遊休化に対応していく。今後は水稲に限らず、野菜でも有機JAS認証取得面積の拡大を目指す。

問い合わせ先

新庄村産業建設課 TEL:0867-56-2628

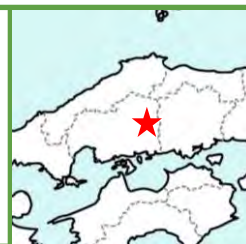
R4開始

じんせきこうげんちょう

神石高原町(広島県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（にんじん 等）



実施体制

神石高原有機農業推進協議会、NPO法人七福神、農業者

面積情報

有機農業取組面積:14.1ha
 耕地面積に占める割合:0.8%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

神石高原町では、有機農業に取り組む生産団体が、福山・尾道市内を中心に有機農産物を出荷してきた。有機農業の面積の拡大に向け、新規就農者の確保に取り組んでいるが栽培技術の難しさが障壁となり、担い手の確保が進んでいない。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 7.6ha → R9年度 20.2ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 16 t → R9年度 32 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 6人 → R9年度 11人

3 主な取組内容

生産

- 地域の未利用資材(落ち葉・竹チップ・米ぬか・牛ふん)を用いて堆肥を製造し、土壌に散布後、土壌分析を行っている。



毎年12月、町内の落ち葉を収集し、良質な堆肥を製造しています。

加工・流通・消費

- 「特定非営利活動法人オーガニック&メディカル七福神」と連携し、学校給食に有機農産物の提供や、直売施設での販売を通じ、有機農産物の消費・販路拡大に取り組んでいる。また、神石高原町観光協会と連携し、小学生等による生物多様性調査を行い、有機農業への関心を深めている。



より良い野菜等を栽培するためには、圃場の土壌状態を知ることが大切です。毎年、土壌分析を行い、栽培管理の参考にします。



学校給食へ有機農産物を提供し、児童生徒やその保護者に有機農産物への関心や理解を深めています。

4 これまでの成果

学校給食への有機農産物の提供回数を増やすため、神石高原有機農業推進協議会が主体となり神石高原町教育委員会と作付会議を開催。令和6年度には有機農産物を8回、提供した。

【有機農業の取組面積】

令和3年度:7.6ha → 令和6年度:15.9ha

5 今後の展望

有機農業者の高齢化と、栽培技術の難しさが新たな担い手確保、面積拡大の障壁になっている。新たな農業者を確保するため、土づくりマニュアルの改訂、栽培講習会の実施、土壌分析による土づくり検討会により、新規就農者の確保を図る。

R4開始

ながとし

長門市(山口県)

主な品目

♣野菜(ブロッコリー等)



実施体制

長門市未来農業創造協議会(長門市経済産業部、山口県農業協同組合長門統括本部、深川養鶏農業協同組合、長門大津地区農業法人連絡協議会、山口県長門農林水産事務所)

面積情報

有機農業取組面積:4.3ha

耕地面積に占める割合:0.1%

(令和5年度時点)

1 背景・課題

地域の中核産業である第一次産業では、高齢化や担い手不足、生産性の低下や事業承継等の課題がある。「第2次長門市総合計画」において、地場産業が活躍するまちの実現に向け農業振興の具体的な施策のひとつに「有機農業の推進」を掲げており、指定棚田地域などをはじめ、環境に配慮した取り組みを推進してきた。

2 成果目標

有機面積(有機JAS)の取組面積の拡大(露地野菜)
R4年度 0ha → R9年度 2ha

3 主な取組内容

生産

- 有機野菜の育苗技術及び新品種の実証試験(ブロッコリー、サツマイモ)
- 土づくり等に関する生産者向け勉強会
- 先進地視察による新しい知見の獲得



ブロッコリーの有機栽培苗の安定生産技術確認のため、底面給水の適応性と不織布被覆による防虫効果の実証を行い、本格的に栽培を開始した。

加工・流通・消費

- 学校給食における有機農産物の活用(食材提供、食育授業等)
- 有機農業をテーマとした消費者との交流イベントの開催



未来の消費者である小中学生の給食で、市内の有機農業のほ場で採れたサツマイモを給食で提供するとともに、有機農業に関する食育授業を実施。



有機農産物等を提供するマルシェを開催し、農業者と管理栄養士による有機農業のトークセッションを実施することで消費者に有機農業を周知。

4 これまでの成果

有機野菜(ブロッコリー、サツマイモ)の本格栽培開始や、新規での有機野菜で独立就農者の誕生等により、有機野菜の取組面積が拡大した。

【有機面積(有機JAS)の取組面積の拡大(露地野菜)】
R3年度 0ha → R6年度 2.4ha

5 今後の展望

更なる有機農業の推進のためには、生産技術の確立を通じた新たな担い手の確保・育成と面積拡大、販路確保を行っていく必要がある。課題の解決に向け、面積の拡大と有機農産物の安定生産を実現し、市場出荷による全国への流通を推進するとともに、市内市外を問わず、消費者への理解促進・消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

長門市農林水産課 TEL:0837-23-1140

R4開始

こまつまし

小松島市(徳島県)

主な品目

● 水稻



実施体制

小松島市生物多様性農業推進協議会(小松島市、JA東とくしま、コープ自然派事業連合、とくしま有機農業サポートセンター、生物多様性に関連する地元企業、生物多様性農業に取り組む農業者等)

面積情報

有機農業取組面積: 23.6ha
耕地面積に占める割合: 1.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

小松島市では、これまで、効率的な水田営農に向けた農地集積のほか、地域の生態系を守るため、環境に配慮した有機農業の推進を図ってきた。しかし、農業者の高齢化と後継者不足が深刻な状況にあり、新規就農者の育成支援や栽培技術の伝承のほか、経営安定化に向けた農産物の付加価値向上などが課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稻)

R3年度37.4 ha → R9年度47.4 ha

有機農業の取組農業者数の増加

R3年度28 経営体 → R9年度33経営体

PGS(参加型認証)を参考とした相互確認

R3年度0 件 → R9年度2件

3 主な取組内容

生産

- 新規就農希望者や有機農業者の技術習得・向上を図る有機栽培講座の開催



生産: 有機栽培講座の様子

加工・流通・消費

- 流通・販売業者等と連携した市産有機農産物のPR
- 一定期間、市内小中学校の米飯給食を栽培期間中化学肥料及び化学合成農薬不使用の米に置き換え



加工・流通:
市産有機農産物のイベントでのPRの様子

4 これまでの成果

有機栽培への転換を促す有機栽培技術講習会や有機栽培に取り組む農業者向け土壌分析勉強会、専門家やJA東とくしまと連携した有機農産物のブランディング・販売等の講習会等を開催し、有機農業に取り組む農業者を育成した。

【特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた市内農業者】
R4年度 0名 → R5年度 14名

5 今後の展望

有機栽培への転換を促す有機栽培講座を実施し、有機農業に転換予定の農業者、新規就農希望者に知識習得の場を提供するとともに、既存の有機農業者の技術の維持向上を図る。

市内小中学校での給食利用等の取組により、有機農産物の需要創出や消費者理解の増進を図る。

問い合わせ先

小松島市生物多様性農業推進協議会事務局(小松島市農林水産課内) TEL:0885-34-9292

R5開始

かいようちょう

海陽町(徳島県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（にんじん 等）



実施体制

海陽町、農業者、有限会社ショッピング、ペンションししくい

面積情報

有機農業取組面積: 3.1ha
 耕地面積に占める割合: 0.4%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

海陽町は農業従事者の高齢化や担い手不足が著しく、中山間地域であることから単位面積あたりの収入確保が課題となっている。
 このため、有機農産物の生産や流通、消費までの一貫した取組体制を確立し、有機農産物の高付加価値化や持続的な町づくりを行うことを目的とする。

2 成果目標

有機農業の面積拡大(いも類・露地野菜)
 R4年度 0.44ha → R10年度 0.94ha
 有機農産物の販売数量拡大
 R4年度 5,000kg → R10年度 5,550kg
 有機農業者数の拡大
 R4年度 3人 → R10年度 8人

3 主な取組内容

生産

- 地元企業の鶏糞の活用や防草シートを用いたにんじんの栽培実証
- 土づくりなどの技術講習会の開催(水稲、露地野菜)



栽培講習会の開催

加工・流通・消費

- にんじんを用いた加工食品の開発
- 学校給食への有機米、にんじん、ナスの導入
- 協議会の取組や有機農産物のPRのためのホームページ開設
- 有機マルシェへの出店
- 販路拡大へ向けた商談の実施



商談会の実施



有機マルシェへの出店

4 これまでの成果

技術講習会を行い、有機野菜に対する栽培の知識を取得することにより、新規野菜の栽培(たまねぎ)に取り組むことができた。

【有機面積拡大(たまねぎ栽培面積)】
 R4年度 0.44ha(0ha)
 → R6年度 0.64ha(0.13ha)

5 今後の展望

生産規模の拡大や消費者の理解促進を図るため、栽培技術や生産物の出口対策を確立し、新規取組者が参入しやすい体制づくりを図る。また、ホームページにおいて団体の活動や有機農産物のPRを行い、新規参入者の誘致と消費者への情報発信を同時に行うことで、取組の賛同者を確保する。

R5開始

みとよし

三豊市(香川県)

主な品目

♣野菜(たけのこ等)



実施体制

三豊市、香川県、JA香川県西讃営農センター、
有機JAS認証取得者、三豊市農業委員会 等

面積情報

有機農業取組面積:4.8ha
耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

三豊市は穏やかな瀬戸内海と里山に囲まれた温暖な気候を活かした農業が盛んな地域である。しかし、本市を含む香川県は、有機農業後進地域であり、持続可能な農業を展開し、農業の有する多面的機能を発揮するためにも、有機農業の推進が急務である。今後、国が目標とするみどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業が本市に定着していくような取組を展開する必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 0ha → R10年度 0.5ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 0t → R10年度 1.0t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 0人 → R10年度 5人

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS取得農業者を講師にむかえ、有機農業を目指す新規就農者や転換を希望する生産者に対し、セミナーを開催
- 有機JAS認証取得に対する支援
- 有機農業を実践している先進地への視察(今後実施予定)
- 定期的な土壌診断と、外部講師による有機農業に適した土づくりの現地指導

加工・流通・消費

- 有機農産物の新たな販売先の開拓を行うとともに、地域内外の消費地への合理的な流通の検討、また、商品PRに努める。
- 県内外の商談会、マルシェ等への参加や、小売店の店頭販売等による消費者へ有機農産物の普及イベントの実施(今後実施予定)



土づくりの専門家を招聘し、新規有機農業者向け、土づくりセミナーを開催し、基礎知識の取得、栽培技術の向上に取り組んだ。



首都圏マルシェに参加し、三豊市有機農産物をPR。また、先進地域の取り組み、販路確保の学習に努めた。



消費者への情報発信として、市内の公民館等と連携し図書館でパネル展示を実施。

4 これまでの成果

有機農業に取り組む生産者を対象に、技術講習会を7回開催、土壌診断に基づく土づくりセミナーを2回開催、延べ53名の参加を得た。

【有機農業に取り組む農業者数の増加】
R4年度 0人 → R6年度 0人

5 今後の展望

現地での土壌分析による土づくりセミナー、技術講習会の継続実施を通じて、有機農業者の育成、拡大を図っていく。
栽培方法及び安定的な販路を模索するとともに、市内外で有機農産物のイベントを開催し、消費者への普及啓発に取り組む。

R5開始

いまばりし

今治市(愛媛県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜 (にんじん 等)
- ♥ 果樹 (みかん 等)



実施体制

今治市、今治市食と農のまちづくり委員会、今治市有機農業推進協議会、今治立花農業協同組合、越智今治農業協同組合、有機農業者、立花地区有機農業研究会、大三島自然農法グループあしたも、今治市有機農業推進グループ

面積情報

有機農業取組面積: 54.8ha
 耕地面積に占める割合: 1.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

今治市は約40年前から市民運動を背景に有機農業を推進し、学校給食への導入など地産地消や食育に注力してきました。
 課題としては有機農家の高齢化や新規就農者不足、生産量拡大の困難等が挙げられます。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(果樹)
 R4年度 37ha → R10年度 43ha
 有機農産物の販売数量の拡大(給食使用量)
 R4年度 10.7t → R10年度 18.2 t
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R4年度 72人 → R10年度 82人

3 主な取組内容

生産

- 外部講師を招いての栽培指導・水稻の食味等分析
- 小学生の有機農業体験の実施



外部講師による栽培指導で市内を巡回。
 水稻の分けつ数を調査し、水管理について指導。



有機農業のほ場で、小学生がさつまいもの作付、収穫を実施。生物の多様性についても学習する。

加工・流通・消費

- 市場ニーズに対応した加工品の開発
- 消費者向け講演会の開催
- 学校給食への有機農産物提供・メニュー開発
- イベントへの有機農産物出店
- スーパーマーケットでの有機農産物販売(今後実施予定)



市内のマルシェに有機JASの野菜やジュースなどの加工品を出店。
 市民の方に、市内で生産された有機農産物を周知。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入を行い、栄養教諭等に給食メニューを考案してもらい、実際に児童に提供した。供給量、価格の調整が行われ、R6年度は年4回の有機給食を実施。

【有機給食の実施回数】

R4年度 1回 → R6年度 4回

5 今後の展望

今後、有機農業をさらに推進するためには、有機農産物の安定供給と地域内での食育が重要である。面積の拡大や技術向上による品質及び収量の確保、販路拡大を進めるとともに、直売所や学校給食への定期的な供給で地元消費を広げ、今治オーガニックブランドを確立する。

R5開始

うまじむら

馬路村(高知県)

主な品目

♥果樹(ゆず)



実施体制

馬路村、馬路村農業協同組合、馬路農協ゆず部会、馬路村農業委員会、高知県安芸農業振興センター、高知県安芸地域産業振興推進本部、馬路村教育委員会、コミュニティセンターうまじ(馬路温泉)

面積情報

有機農業取組面積:52.0ha
耕地面積に占める割合:83.9%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

馬路村では 2001年からゆずの有機循環農業に取組み、2021年の有機農業の取組面積が耕地面積に占める割合が81%と最も高くなっている。生産者の労働力軽減、収入増加、新規農業者の参入が課題であり、対応策として商品の国内外の販路拡大が必要である。

2 成果目標

有機ゆずの栽培面積の拡大
R5年度 39ha → R9年度 40ha
有機JAS認証の取得面積の拡大
R5年度 6.94ha → R9年度 7.00ha
有機ゆずの栽培経営体の増加
R5年度 93 → R9年度 103
有機JAS認証の取得経営体数
R5年度 12 → R9年度 13

3 主な取組内容

生産

- 有機農業取組者の意識醸成や安定した農業生産、収入確保ができる体制づくりの知見拡大などを目的とした講演会の開催



本村の有機農産物ゆずの評価や活用方法など、視点を変えたゆずの可能性についての講演会の様子

加工・流通・消費

- 関西圏での販路拡大催事出展(第3回 イマドキ! 四国 7月24日~29日 阪神百貨店 大阪梅田本店)
- 食育教育及び学校給食における有機農産物の活用(オーガニック給食)



ブース出展による村内有機農産物のPR(第3回 イマドキ! 四国 馬路村ブースの様子)



オーガニック給食の提供及び食育教育の実施(給食を食べながら有機農業等のクイズを行っている様子)

4 これまでの成果

村内の小中学校を対象に、学校の管理栄養士と連携し、給食へ有機農産物ゆずの加工品を提供し、食農教育や有機農業を考える機会を創出

【有機給食の実施回数】
R5年度 1回 → R6年度 2回

5 今後の展望

安定した生産体制を構築するために農地管理労力軽減としてスマート農業機器の導入検討や技術指導等の支援策を講じるとともに、県農業振興センター等の関係機関と連携し、さらなる取得面積及び経営体数の向上を図るとともに後継者対策について検討していく。

問い合わせ先

馬路村 地域振興課 TEL:0887-44-2114

R5開始

うきはし

うきは市(福岡県)

主な品目

- 水稲
- ♠ 茶
- ♣ 野菜（根菜類 等）



実施体制

うきは市、JAにじ、農業者、福岡県朝倉農林事務所久留米普及指導センター 等

面積情報

有機農業取組面積:12.0ha
 耕地面積に占める割合:0.5%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

農業者の高齢化や担い手不足の解消のために、他産地が取り組んでいないことに取り組むことで、付加価値が生まれ、知名度向上につながり、産地の維持・発展につながることを期待している。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 2.3ha → R7年度 8.3ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 4人 → R7年度 7人

3 主な取組内容

生産

- 優良堆肥の生産試験
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 水稲における栽培試験
- 果樹における栽培試験

加工・流通・消費

- 有機農産物を利用した加工品の開発(米粉のドーナツ・ビスコッティ)
- 生産者向けの栽培講習会
- 子ども食堂への実証で栽培した米の提供(R5年度)
- 幼稚園・保育園への実証で栽培した米の提供(R6年度)



自動抑草ロボットを試験導入して効果検証。
 水深が深くないと動けず、水深を深くするとタニシの被害があり失敗。



乗用抑草機を試験導入して効果検証。
 除草にかかっていた労力の大幅な削減につながった。



剪定枝を炭化することにより、
 土壌の環境改善を実施

4 これまでの成果

優良堆肥の確保のため、堆肥の製造の工程・製造資材の見直しを行う実証試験を実施。
 令和5年度、令和6年度実施。

【堆肥の製造期間】

R4年度 180日 → R6年度 130日

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、生産者の育成、生産された有機農産物販路確保を行っていく必要がある。今後は、課題の解決に向け、面積の拡大と技術水準の向上により有機農産物の安定生産を目指し、市内大型直売施設との連携を主とした消費拡大に取り組む。

R6開始

ささぐりまち

篠栗町(福岡県)

主な品目

♣野菜（じゃがいも等）



実施体制

ささぐりの食と農を考える協議会（篠栗町・農業者・JA粕屋・北筑前普及指導センター）

面積情報

有機農業取組面積:0.0ha
耕地面積に占める割合:0.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

学校給食等に地元の農産物を提供することを目的に推進を行っている。有機農業には、コストや害虫対策等、課題が多い。

2 成果目標

有機農業の生産面積の拡大
R6年度 1ha → R11年度 2.5ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
R6年度 1人 → R11年度 3人
有機農業に取り組む新規就農者の増加
R11年度 2人
有機農産物の教育機関への導入
R6年度 0品目 → R11年度 2品目

3 主な取組内容

生産

- 国の事業の活用や町独自の事業を創設し、生産者の作付面積拡大を支援
- 有機農業の生産に必要な堆肥の検討(可能な限り地域資材を活用)
- 有機農業の栽培技術向上のため、研修会を開催
- 地域おこし協力隊制度の活用による、新規就農者の確保

加工・流通・消費

- 町民への有機農産物PRのためのイベントを開催。(今後実施予定)
- 町の独自認証制度を創設し、農産物のブランド化を目指す。(今後実施予定)
- 町内の幼稚園や保育園を含む教育機関で、給食に有機農産物を導入する場合に、費用を支援。(今後実施予定)



有機農業に関する研修会の様子



作付け後の試験圃場

4 これまでの成果

実施計画の策定

5 今後の展望

今後、実施計画に基づき研修会の実施等を通じ、有機農産物の生産の増加を目指す。また、学校給食等への有機農産物の導入を目指す。

問い合わせ先

篠栗町産業観光課 TEL:092-947-1215

R6開始

みやきちょう・かみみねちょう

みやき町・上峰町(佐賀県)

主な品目

- 水稻



実施体制

みやき上峰有機農業推進協議会(みやき町、上峰町)

面積情報

非公表

1 背景・課題

みやき町及び上峰町では、新しい就農者の選択肢として有機農業を推進し、担い手不足の解消、新たな特産品の開発などに寄与すると共に、国連が提唱するSDGsで求められている自然環境に配慮した持続可能な農業を推進するため「みやき上峰有機農業推進協議会」を令和6年5月設立しました。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 2ha → R10年度 5ha

有機JAS認証面積

R6年度 2ha → R10年度 5ha

有機農業に取り組む経営体数

R6年度 3経営体 → R10年度 5経営体

3 主な取組内容

生産

- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 生産者向け講演会の開催などの啓蒙活動の実施



映画『夢みる給食』上映 & 吉田俊道氏講演会の開催。町内・町外問わず県外からも約450名が参加。

加工・流通・消費

- 消費者向け講演会及び料理教室の開催などの啓蒙活動の実施
- 学校給食への有機農産物(お米)の提供



有機農産物を使用した小学生の親子を対象にした親子料理教室を開催。

4 これまでの成果

R6年度はみやき町内の町立保育園及び教育委員会へ農薬・化学肥料不使用米の提供を行い、小中学校の学校給食での導入を実施。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくため、生産者の意識向上を図り、有機栽培面積の拡大及び有機農産物の安定生産を実現し、みやき町と上峰町が連携した流通・消費拡大にも取り組む。

上峰町では、「道の駅かみみね」に食料統合支援センターを設置し、親環境無償給食100%を目指す。

問い合わせ先

みやき町産業支援課 TEL:0942-96-5545
上峰町産業課 TEL:0952-52-7415

R4開始

みなみしまばらし

南島原市(長崎県)

主な品目

♣野菜(たまねぎ等)



実施体制

南島原オーガニック協議会(南島原市、市内有機農業生産団体(3団体)、島原振興局、JA島原雲仙、南島原市教育委員会、地元企業 等)

面積情報

有機農業取組面積:15.2ha
 耕地面積に占める割合:0.3%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本地域では1970年代から、健康意識や化学農薬・肥料を使用する農業に疑問を持つ農業者たちが団体となって、有機農業を推進してきた経緯がある。近年は高温被害など環境の変化により、有機農業の継続が困難と判断する農業者が増えており、その対応が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 135ha → R10年度 140ha

有機JAS取得面積の拡大

R4年度 10ha → R10年度 11ha

有機農業経営体数

R4年度 140戸 → R10年度 145戸

3 主な取組内容

生産

- 有機米栽培試験を実施し、生産できた米を給食に提供
- 栽培技術向上のための研修会、視察の実施



有機野菜・栽培試験の米を使った学校給食を提供した。

加工・流通・消費

- 市内小中学校に対し、オーガニック野菜を使用した給食を実施
- 他の団体と共催によるオーガニックマルシェを開催



有機米栽培試験でイオン水発生装置を使用した。



長崎県有機農業推進ネットワーク、雲仙市有機農業推進協議会と共催でオーガニックマルシェを開催した。

4 これまでの成果

市内小中学校に対し、オーガニック野菜を使用した給食を実施

【有機給食の実施回数】

R4年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

地域での有機農業の普及のために、給食での食材提供をはじめ、地域内での消費向上のための活動を行い、消費者と関係性を構築し、有機農業に関心を持つ層を増やすことで、担い手確保や地域内の販売量向上につなげる。新技術の活用による省力化・コスト削減により、有機農業での経営状態をより良いものにする。

問い合わせ先

南島原市農林水産部農林課 TEL:0957-73-6661

R6開始

うんぜんし

雲仙市(長崎県)

主な品目

♣野菜（にんじん、たまねぎ、じゃがいも等）



実施体制

雲仙市有機農業推進協議会（雲仙市有機農業ネットワーク、島原振興局雲仙地域普及課、JA島原雲仙にこまる生産組合、雲仙市環境保全型農業協議会、雲仙牛ブランド確立推進委員会、島原雲仙農業協同組合、雲仙観光局、雲仙市伝統野菜を守り育む会、オーガニック直売所タネト、雲仙市役所）

面積情報

有機農業取組面積：42.7ha
耕地面積に占める割合：0.9%
（令和5年度時点）

1 背景・課題

雲仙市では、様々な有機農法に取り組んでいる農家や、栽培期間中ほぼ農薬・化学肥料不使用の野菜等を取り扱っているオーガニック直売所などがあり、それぞれが意欲的に活動を行っている。しかし、圃場面積が少ないことにより収量が限られていることや、認知度の低さなど多くの課題を抱えており、周知推進及び販路の拡大により有機農業の発展を図っている。

2 成果目標

有機JAS認定取得者数

R6年度 3件 → R11年度 13件

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 17戸 → R11年度 44戸

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 42.7ha → R11年度 62.7ha

学校給食における地元産有機農産物提供回数

R6年度 2回 → R11年度 10回

学校給食における地元産有機農産物提供量

R6年度 90kg → R11年度 2,000kg

学校給食における地元産有機農産物提供品目数

R6年度 1品目 → R11年度 7品目

3 主な取組内容

生産

- 先進的有機農家による栽培技術の指導
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 有機農家や有機農業の魅力を紹介する動画作成



「雲仙つむら農園」において、家庭菜園など、有機農業の入り口となるような教室が行われました。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物提供
- マルシェ開催による市内有機農作物の販路開拓



長崎県オーガニックマルシェ2025において、岩崎氏による「有機農業と多様な食に関するトークショー」が行われました。



雲仙市の在来・伝統野菜と有機農業による生物多様性について学べるイベントが開催されました。

4 これまでの成果

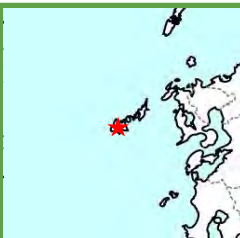
市内有機農産物の学校給食への導入のため、給食の材料費のうち有機農産物(1品目)分を負担。R6年度はおよそ3,400食分の給食への導入を実施。(1回)

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

有機農業に係る関係人口が増えているが、有機農業の担い手不足が課題であり、新たな担い手を増やすことが急務である。そのためには、有機農家の経営を安定させることが必要であり、有機農作物の流通・消費拡大や、有機農作物の生産コストの低減等に重点的に取り組んでいく。

R7開始 ごとうし 五島市(長崎県)	主な品目 ♣野菜(さつまいも 等)	
---	-----------------------------------	---

実施体制 五島市、五島市有機農業産地づくり推進協議会、五島農業法人会、ごとう農業協同組合、五島振興局	面積情報 有機農業取組面積:72.8ha 耕地面積に占める割合:1.5% (令和5年度時点)
--	--

1 背景・課題 五島市におけるオーガニックビレッジの取組は、有機農業への機運の高まりと、有機農業や自然栽培に取り組む農業者からの強い要望を契機として始まった。離島特有の課題を抱える一方、有機農業を地域ブランド化と農業者所得向上の柱と位置付け、地域が一体となって生産・流通・販売・消費を推進するため、協議会を設立した。	2 成果目標 有機農業圃場面積の拡大 R6年度 75ha → R12年度 92ha 有機農業者の増加 R6年度 23経営体 → R12年度 28経営体
--	---

3 主な取組内容

生産 ● 土づくり講習会、圃場見学会の開催 ● マルチによる雑草対策等の実証ほ場設置 ● 有機JAS認証取得・更新支援 ● 有機・自然栽培に関する技術研修及び先進地視察 ● 生産者同士が交流できるネットワークづくり	 有機畑における通路マルチの実証実験を実施。有機農業の課題の一つ「雑草対策」として、異なった条件のほ場を設置して、資材コストや管理手間削減効果等を分析。
加工・流通・消費 ● EXPO等展示会への出展支援 ● 販売プラットフォームを活用したオンライン販路開拓 ● 学校給食への有機農産物導入に向けた実証 ● 講演会やイベントを通じた市民への普及啓発 ● 家庭菜園実践者も対象とした講習会の開催	 国内最大級「オーガニックライフスタイルEXPO」に出展し有機製品のPRを実施。新たな取引先と繋がる等、五島産有機農産品の認知度向上と販路拡大に繋がった。
	 令和8年3月7日、JAごとうが開催する「しまそらマルシェ」会場にて、五島市オーガニックビレッジ宣言を実施。関係者の他、来場客へも事業の周知を行った。

4 これまでの成果 講習会や圃場見学会を継続的に開催し、生産者だけでなく家庭菜園実践者や消費者への普及を進めた。 【勉強会や講習会・圃場見学会等】 6回 【展示会へ出展支援】 3展示会 【販売プラットフォーム登録事業者数】 7者 【販売プラットフォームのHP内に五島市特集ページを開設】 【学校給食への有機農産物導入実証】 1回 【有機JAS認証取得・更新支援】 4件	5 今後の展望 今後も引き続き、有機JAS認証取得支援や栽培技術支援を行うとともに、生産から消費までを一体的に推進し、学校給食や観光等との連携による「五島ブランド」の確立を目指す。また、生産者の多様なニーズに応じた支援体制を構築し、持続可能な有機農業の産地形成を推進していく。
---	--

R4開始

やまとちょう

山都町(熊本県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（さといも 等）



実施体制

山都町、山都町有機農業協議会(販売促進部会、学校給食部会、ブランド米部会、こども野菜塾部会、Organic山都部会)、山都町教育委員会等

面積情報

有機農業取組面積:163.9ha
耕地面積に占める割合:3.4%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

山都町では農家の健康被害を懸念して、昭和40年代から集落単位の有機農業が広がっていき、現在まで続いている。

有機JAS認証事業者数が日本で一番多い「有機農業No.1のまち」として町が推進し始めた頃から、全国からの移住の問い合わせも徐々に増えてきているが、高齢かつ後継者がいない農業者が多く、次世代の担い手不足が大きな課題である。

2 成果目標

有機農業の取組面積のうち「いも類・露地野菜の面積」の拡大
R3年度 16.7ha → R9年度 18.7ha

有機農産物の販売数量のうち「いも類・露地野菜の販売数量」の拡大

R3年度 94.9 t → R9年度 105.4 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 52事業者 → R9年度 60事業者

3 主な取組内容

生産

- バイオ堆肥検証事業
- お米づくり講演会の実施



自動抑草ロボットを活用した有機水稻栽培方法及び有機米市場についての講演会を実施。

加工・流通・消費

- 有機農産物販売促進イベントの開催
- 流通プラットフォームづくり及び物流の構築に関する検証
- 小分け業務構築に関する検証



「有機米サミット」を開催し、講演会やパネルディスカッション等を実施。



合併20周年記念行事に併せて有機農産物販売促進イベントを実施。

4 これまでの成果

有機農業取組面積の拡大を目指すため、有機農業者への栽培技術講習会や、新たに有機農業に取り組むためのお米づくり講演会などを実施。

【有機農業取組面積】

R3年度 117.5ha → R5年度 163.9ha

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、おいしい米どころとして町をPRしていくとともに、次世代の担い手確保に力を入れていく必要がある。都市部との交流を図り、生産者と就農希望者のマッチングや未経験でも栽培が可能になるようなマニュアル作成に取り組む。

R4開始

みなみあそむら

南阿蘇村(熊本県)

主な品目

- 水稲
- ★ その他 (そば)



実施体制

南阿蘇村、一般社団法人南阿蘇村農業みらい公社、南阿蘇村環境保全農業推進協議会

面積情報

有機農業取組面積: 57.8ha
 耕地面積に占める割合: 1.8%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

南阿蘇村では冷涼な気候を活かした有機農業が行われているが、慣行栽培農家の高齢化により離農が進み、農地の遊休化が懸念されている。有機農業の推進体制は整いつつあるものの、地域全体でのイメージ定着には至っておらず、技術実証や人材育成が課題である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(水稲、そば)
 R3年度 41.5ha → R9年度 71ha
 有機農産物の販売数量の拡大
 R3年度 132.5 t → R9年度 168.2 t
 有機農業に取り組む農業者数の増加
 R3年度 47人 → R9年度 52人

3 主な取組内容

生産

- 水田除草機を比較する現地検討会を開催
- 地域おこし協力隊として南阿蘇で農業をしたい人を募集し、村農業公社で就農に向けた研修を実施
- BLOFインストラクターによる有機農業講演会の開催

加工・流通・消費

- 実需者と協定を締結し、南阿蘇産の有機栽培米を年間契約で届ける取り組みを実施
- 村内の加工事業者と連携して、有機農産物の加工品を開発
- 南阿蘇の有機農産物をPRするため、村内の道の駅でオーガニックマルシェを開催。水稲、ジャガイモなどの植付から収穫までの体験を実施



乗用型水田除草機による除草



地域おこし協力隊の研修



水稲収穫体験

4 これまでの成果

乗用型水田除草機を導入し、水田除草作業の省力化を図った。
 村農業公社による新規就農研修を実施。

【有機面積拡大(水稲)】
 R3年度 35.1ha → R5年度 37.8ha

5 今後の展望

観光資源を活かした農業体験や加工品開発を通じて、有機農業の所得確保を図り、生産者の増加と面積拡大を目指す。また、生産から消費まで一貫して地域全体での有機農業推進に取り組む「有機農業実施計画」を策定し、担い手育成や消費者理解の促進を進め、有機農業産地としてのイメージ定着を図る。

R6開始

きくちし

菊池市(熊本県)

主な品目

- 水稻
- ◆ 豆類 (大豆)
- 麦類 (小麦)
- ♣ 茶



実施体制

菊池市環境保全型農業推進協議会(菊池市、有機農業者団体、JA菊池、第三セクター連絡協議会、県北広域本部等)

面積情報

有機農業取組面積: 203.2ha
 耕地面積に占める割合: 3.5%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

菊池市においては、肥沃な大地を生かし多様な農林畜産物が産出されている。しかし、有機農業に取り組もうとする生産者からは、販売先の確保や生産技術の確立、後継者の確保が難しいといった意見があり、消費者からは、環境にやさしい農産物は価格が高く、どこで買えるかわからないといった意見があるため、人材育成や消費者の有機農業への理解促進に取り組んでいく必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 203ha → R11年度 278ha

3 主な取組内容

生産

- 有機農業に関する技術向上研修会の開催
- 農業高校と連携し、生産者・消費者の顔が見える取組を行うことで、地元就農を促進
- 農作業の効率化・省力化を目的としたスマート農業研修会の開催
- 食味コンクール継続による生産技術の向上・意欲喚起
- 堆肥施用に関する普及啓発活動の実施

加工・流通・消費

- 市内小中学校、幼稚園、保育園へ有機農産物を提供し、保護者への理解促進
- 市内店舗において、有機農産物販売コーナーを設置
- 生産者と消費者が交流するイベントを市内外で開催
- 市内有機農産物取扱店マップを作成



小祝政明様をお招きして、農業実践者経営力養成セミナーを開催し、BLOF理論による土づくりについて学習した。



展示会において、市内有機農産物の展示を行い、菊池市産有機農産物のPRを行った。



菊池農業高校と連携して生産した有機米を含め、市内15校の小中学校で1週間使用するお米として有機米の提供を行った。

4 これまでの成果

市内15校ある小中学校において、1週間有機米を学校給食で提供し、保護者に対して有機農業への理解促進を図った。

【有機給食の実施回数】

R5年度 0回 → R6年度 3回

【環境保全型農業直接支払交付金事業において有機農業に取り組む面積】

R5年度 203a → R6年度 209a

5 今後の展望

今後は有機農産物取扱店マップを作成することで、消費者の購入意欲を向上させるとともに、市内での販路を拡大させ、生産者が有機農業へ転換しやすい環境を整える。

問い合わせ先

菊池市農政課 TEL:0968-25-7221

R4開始

さいきし

佐伯市(大分県)

主な品目

● 水稻



実施体制

佐伯市、有機JAS認証農家、有識者、有機農産物取扱協力店、食育活動実践者、子育て世代代表、大分県農業協同組合、大分県南部振興局、佐伯市教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積:18.0ha
 耕地面積に占める割合:1.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

当時の市長が掲げていた「さいきオーガニックシティ」実現のため、有機農業の取組を推進するようになった。一番の課題は、生産者の増加及び取組面積の拡大。有機農業は、栽培技術が確立されておらず、作業に手を取り、天候による影響が大きいため、実践している方が少ない。また、作業に手を取られるため、規模の拡大が難しい。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 14.0ha → R9年度 30.0ha

有機農業に取り組む農家数の増加

R4年度 20戸 → R9年度 100戸

3 主な取組内容

生産

- 有機栽培米の栽培奨励金(R6年度終了)、価格差補填補助金制度の創設(継続)
- 有機農業相談員の設置
- 先進的農家を招いた生産者向けの栽培技術講習会の開催

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供
- 有機JAS認証制度に準じた佐伯市産農産物独自認証制度「さいきの恵み」の創設
- 消費者に有機農産物をもっと身近に感じてもらうような各種イベントを開催



有機農業の栽培等に関する相談事への対応や技術指導を行うために、有機農業相談員を設置。



独自認証「さいきの恵み」
 豊かな自然に恵まれたさいきで生産者が地域の環境に配慮してより自然に優しい栽培方法で育てた農産物を認証。



佐伯版SDGsである「さいきオーガニック憲章」の普及・推進を目的としたさいきオーガニックフェスタを開催。

4 これまでの成果

学校給食への有機農産物納入のため、規格や主要4品目の価格に関する学校給食会議を年2回実施。R6年度は約20.5tの有機栽培米、約2.5tの有機野菜を納入。

【学校給食用有機栽培水田の面積】

R3年度 1.0ha → R6年度 8.6ha

【学校給食用有機栽培米の供給量】

R3年度 2.2t → R6年度 20.5t(約4か月分)

5 今後の展望

今後は、有機農業の取組を加速化するために、生産者の増加及び面積の拡大が必須である。あわせて、地域内外の販路確保の取組も実施していく必要がある。課題の解決に向けて、有機農業実践者の確保、規模拡大や販路拡大に取り組む。

問い合わせ先

佐伯市農政課 TEL:0972-22-4229

R4開始

うすきし

臼杵市(大分県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（にんじん 等）



実施体制

「ほんまもんの里・うすき」農業推進協議会(臼杵市,大分県農協南部事業部,大分県中部振興局,臼杵市議会,臼杵市農業委員会、(公社)臼杵市環境保全型農林振興社、野津土地改良区 等)

面積情報

有機農業取組面積:97.0ha
耕地面積に占める割合:4.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

草木類を主原料とした完熟堆肥による有機農業、水源涵養機能を高めるための持続可能な森づくり、臼杵の地魚「海のはんまもん」漁業の3つの推進に取組み、そこに循環する「水資源」を豊かにすることを目的に循環型社会の構築を図ってきた。さらなる栽培技術の向上や適正価格における消費者の理解醸成のほか、次世代を担う新規有機農業者の確保並び育成が喫緊の課題である。

2 成果目標

「ほんまもん農産物」認証農家戸数
R3年度 50戸 → R9年度 70戸
学校給食での「ほんまもん農産物」の供給割合
R3年度 11.4% → R9年度 25%
「ほんまもん農産物」および有機農産物栽培圃場面積
R3年度 80ha → R9年度 100ha

3 主な取組内容

生産

- 専門員による圃場巡回及び指導
- 生産者向け研修会の開催
- 栽培における農業資材の助成
- 土壌分析及び施肥設計の指導
- 完熟堆肥「うすき夢堆肥」の無償提供
- 学校給食における契約栽培の実証試験
- 水田除草機械を使用した実証試験
- 水稲に関する研修会(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 学校給食における「ほんまもん農産物(米含む)」供給拡大並びに共同出荷体制整備に向けた取組み
- 安定供給に向けた保冷保存の実証試験
- 「ほんまもん農産物」PR活動
- 植付収穫体験による食農教育の推進
- 市内こども園給食利用拡大への取組み
- ふるさと納税返礼品の登録推進及び支援



ほんまもん農産物



中学校提案「ほんまもん農産物」
ロゴ



1月8日(水)「ほんまもん給食の日」
に提供された給食の献立

4 これまでの成果

学校給食での「ほんまもん農産物」及び有機栽培米の使用割合が向上した。

【学校給食での「ほんまもん農産物」及び有機栽培米の使用割合】
(野菜)R3年度 11.4% → R6年度 19.3%
(米)R3年度 0% → R6年度 9.2%

5 今後の展望

新たな担い手確保に向け、研修及び支援制度の充実を図り、「ほんまもん農産物」及び有機JAS認証における生産者と取組面積の拡大を目指す。
学校給食をはじめ、市内こども園等での「ほんまもん農産物」利用拡大を図り、地産地消の推進並びに販路拡大を支援する。

問い合わせ先

臼杵市 農林振興課 有機農業推進室 TEL:0974-32-2229

R5開始

ぶんどたかし

豊後高田市(大分県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜（さつまいも 等）



実施体制

豊後高田市有機農業推進協議会（豊後高田市、大分県、有機農家、消費者 等）

面積情報

有機農業取組面積: 66.5ha
 耕地面積に占める割合: 2.2%
 （令和5年度時点）

1 背景・課題

豊後高田市では、有機農業に取り組む新規就農者等の生産者が増えているが、生産性の向上や安定した流通・販路の確保が課題となっている。また、中山間地域では高齢化や労働力不足により農地の維持が困難になっており、担い手の確保及び持続可能な農業の確立が不可欠となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 64.1ha → R10年度 70ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 13人 → R10年度 18人

3 主な取組内容

生産

- 外部講師を招いての研修会の開催
- 土壌診断、ほ場条件の改善
- 除草機械の実演、実証試験



外部講師を招いて、土づくりに関する研修会を開催

加工・流通・消費

- 市独自認証制度によるブランド化
- 近隣の有機農産物取扱店舗への集出荷
- スーパー直売コーナーの設置
- イベント出店によるPR
- 学校給食での使用拡大



市独自認証農産物「夢叶野菜（ゆめかなやさい）」の販売コーナーを設置



学校給食で有機農産物を提供し、動画や紙媒体で生産者や有機農業について紹介。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食での使用拡大のため、供給量や価格の調整を行い、令和6年の有機農産物の使用割合が増加した。

【有機給食の使用割合】

R4年度 9.2% → R6年度 13.7%

5 今後の展望

今後は課題解決に向け、取組面積の拡大や栽培技術の向上により有機農産物の安定生産を実現するとともに、流通・販路の確保が必要である。また、関係機関と連携して有機農産物の認知度向上や消費拡大にも取り組む。

R4開始

あやちよう

綾町(宮崎県)

主な品目

- ♣ 野菜（露地野菜）
- 水稲



実施体制

綾町自然生態系農業推進会議(綾町、宮崎県農業協同組合綾町地区本部 等)

面積情報

有機農業取組面積: 63.5ha
 耕地面積に占める割合: 2.2%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

昭和63年に「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、自然生態系農産物の認証基準など、綾町が独自の取り組みを行い健康な本物の野菜を提供していく仕組みを確立しました。今後も有機農業を推進する町として、後継者の育成に力を入れていくとともに、学校給食への有機農産物の提供割合を高めることを目標としています。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R2年度 20ha → R6年度 22ha

有機農産物の販売数量の拡大

R2年度 449t → R6年度 517 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R2年度 11人 → R9年度 14人

3 主な取組内容

生産

- オーガニックスクールの運営
- 有機米の生産拡大
- 土づくりの確立
- 土着天敵の利用促進

加工・流通・消費

- オーガニック給食の取組促進のためワーキンググループの開催
- 消費者と生産者の交流・勉強を目的に有機農業推進大会を開催



オーガニックスクールで水稲種子の温湯消毒の実施研修を行いました。その後、播種から収穫までアイガモロボットや紙マルチ田植機を活用し省力化を目指した農業を学びます。



オーガニックスクール生が耕作放棄地を整備し、スクールのほ場として活用しています。卒業後は自らの農地として利用します。



学校給食に初めて有機米の提供を開始しました。R6.12～学校では、有機米や野菜づくりの取り組みも行っています

4 これまでの成果

オーガニックスクールの研修生が令和6年度末で4人在籍しており、4月以降も新たに2人が入校する。いずれも町外から移住して有機農業を志している。

【オーガニックスクールの生徒数(延人数)】
 R5年度 1人 → R6年度 4人

5 今後の展望

地域と密着した農業の組織体系の維持は時代とともに近年大変むずかしくなっている。高齢化による離農者は避けられない。今後は、農地の維持管理の負担減のために担い手が効率的に作業を実践できるようロボット技術やICTを活用したスマート農業の推進を図っていく。

R4開始

たかなべちよう・きじようちよう

高鍋町・木城町(宮崎県)

主な品目

- 水稻
- 麦類 (大麦)
- ♣ 野菜 (さつまいも 等)
- ♠ 茶



実施体制

高鍋・木城有機農業推進協議会(高鍋町、木城町、宮崎県農業協同組合
児湯地区本部、宮崎県、特定非営利活動法人みやざき有機農業協会)

面積情報

有機農業取組面積:31.7ha
耕地面積に占める割合:1.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

山に囲まれた木城町、海に面した高鍋町、そこに流れる小丸川をベースに、森・里・川・海がつながった自然生態系を活かした有機農業の推進を図ることから、未来を担う子供たちに安心・安全は基より、環境に配慮した農産物を学校給食に提供したいという想いにより、平成30年に高鍋・木城有機農業推進協議会を設立。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R2年度 16ha → R9年度 18ha

有機農産物の販売数量の拡大

R2年度 183 t → R9年度 189 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R2年度 2人 → R9年度 5人

3 主な取組内容

生産

- 水稻有機化を目的として乗用型水田除草機・水田自動抑草ロボット・紙マルチ田植え機の実証による効果検証
- 有機キャバツの産地化を目的とした性フェロモン資材の効果を検証
- 新たな生産者の教育の場となる農業大学校での有機農業に対する講義と農業高校での対話
- 先進地視察による新しい知見の獲得

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供
- 小学校での環境にやさしい農産物に関する食育講義の開催
- 農業者と消費者の交流や生産地としての地域ブランド力の向上を目的としたマルシェ「オーガニックフェスタinKIJO」を開催し・FANSUMER「S MEETING」に名称変更した上で継続開催



自動抑草ロボットを試験導入して効果検証。
除草剤使用の対象区と比較し、同等以上の効果が認められた。



初開催となるオーガニックフェスタinKIJOの出店風景



FANSUMER とは 農 業 者 (FARMER) と、消 費 者 (CONSUMER) が共に支え合う (FAN/応援者) 関係をイメージして作った造語

4 これまでの成果

特別栽培米や有機野菜等の農産物を学校給食で活用するため、生産者との連携強化に取り組み、提供される農産物の増加につなげた。

【有機給食への提供数量】

米:R4年度 1.32t → R6年度 9.52t

農産物:R4年度 0.87t → R6年度 1.65t

5 今後の展望

地域内消費拡大を目的とした、消費者意識の醸成により、有機農産物が求められる環境を創出することで、新たな生産者(既存の生産者を含)が集う地域づくりを推進する必要がある。

また、有機農産物に特化した直売所等の設置についても協議を進める必要がある。

問い合わせ先

木城町有機農業推進室 TEL:0983-32-4739
高鍋町農業政策課 TEL:0983-35-4977

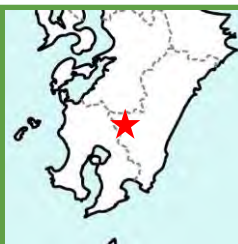
R5開始

えびのし

えびの市(宮崎県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（にんじん 等）



実施体制

エコロジカルタウンえびの推進協議会（えびの市、宮崎県農業協同組合
えびの市地区本部 等）

面積情報

有機農業取組面積:46.0ha
耕地面積に占める割合:1.3%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

近年の有機農産物に対する消費者ニーズや、農業生産における環境負荷を低減することへの機運の高まりを踏まえ、有機農業の取組を推進している。さらに、えびの市は、畜産業も盛んであり有機質資材の原材料の賦存量も多くあることから、これらを良質堆肥化し農地への還元を行うなど、耕種部門と畜産部門が連携協力する体制の構築がさらに必要となっている。

2 成果目標

有機農業の面積の拡大(稲)

R4年度 26ha → R10年度 36ha

有機農産物の販売数量の拡大

R4年度 140 t → R10年度 156 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 7人 → R10年度 12人

3 主な取組内容

生産

- 生産技術のマニュアル化
- えびの市で産出される牛ふん等を活用し、良質堆肥の製造
- 技術実証ほの設置運営
- 移住者等新規就農者の確保(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 有機農産物を原材料にした加工品の開発を試験的に実施
- 道の駅えびの等の直売所での展示販売
- 学校給食における有機農産物の活用促進
- 販路拡大に向けた商談会や意見交換会開催
- 消費者等との農業体験や調理等の交流会開催



水田雑草の除去のための省力化技術としての除草ロボットの検証



道の駅えびのにてマルシェ開催



学校給食へ有機米提供

4 これまでの成果

学校給食において、教育委員会、防災食育センターと有機農産物活用促進に向けた協議を行い、定期的に有機米を提供し、有機農業の促進・理解に繋げることができた。

【有機給食の実施回数】

R4年度 0回 → R6年度 4回(計 1,960kg)

5 今後の展望

有機農法と慣行農法の違いにかかわらず、お互いの農法を理解し尊重しながら、今後、環境負荷の少ない農業を展開する新たな視点や対応方法等について農業者や農業関係者、地域が一体となって考えるなど、えびの市全体の活性化を目指す。

R6開始

みやざきし

宮崎市(宮崎県)

主な品目

- ♠ 茶
- 水稻
- ♣ 野菜(大根 等)



実施体制

宮崎市みどり農業推進協議会(宮崎県、JAみやざき宮崎中央地区本部、宮崎市有機農業推進協議会、宮崎市)

面積情報

有機農業取組面積:97.3ha
耕地面積に占める割合:1.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

農業者が中心となり「宮崎市有機農業推進協議会」が設立され、生産資材の調達、生産、加工、流通、消費など、あらゆる関係者の連携と協力のもと、行政機関も参画して、「宮崎市みどり農業推進協議会」が設立された。いずれの協議会も、市内全域を活動の対象とし、有機農業をはじめとした農業分野における環境負荷の低減の取組と持続可能な農業の推進を目指しており、官民一体となった取組を推進していく。

2 成果目標

有機農業の取組面積

R5年度 61.3ha → R11年度 100.0ha

有機農業に取り組む農業者数

R5年度 12人 → R11年度 20人

3 主な取組内容

生産

- 専門家を招いての生産者向け講演会の開催
- 生産者の先進地視察による新しい知見の獲得



学校給食における有機農産物活用のための研修及び交流会の様子

加工・流通・消費

- オーガニックイベントの開催
- 学校給食への有機農産物の提供
- 栄養教諭の先進視察や研修会の開催による新しい知見の発見
- 小中学生向け食育動画の制作



宮崎市オーガニック収穫祭in平和台公園の様子



宮崎市オーガニック収穫祭 in AKASAKAfarmの様子

4 これまでの成果

本市産有機農産物等について、広くPRするとともに、普及促進を図るため、オーガニックイベントとして県立平和台公園と田野町のAKASAKAfarmでオーガニック収穫祭を開催。

【オーガニックイベントの開催回数】
R5年度 0回 → R6年度 2回

5 今後の展望

事業初年度に関しては、流通・加工や消費関連の取組を重点的にを行い、ニーズを把握することができた。今後は、生産関連の取組も流通・加工や消費関連の取組同様推進していく。

R7開始

たかちほちょう

高千穂町(宮崎県)

主な品目

- 水稻
- ♠ 茶(釜炒り茶 等)
- ★ その他(そば 等)



実施体制

高千穂町環境に配慮した持続可能な農業推進協議会
(高千穂町、宮崎県農業協同組合高千穂地区本部、宮崎県、
高千穂町農業委員会、高千穂町教育委員会など)

面積情報

有機農業取組面積: 6.7ha
耕地面積に占める割合: 0.4%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

高千穂町は農業と農村文化も含めた営みが評価され、平成27年には世界農業遺産の認定を受けているが、その恵まれた豊かな自然環境も人々の生活様式の変化や農村の高齢化と人口減少とともに損なわれつつあり、農地の荒廃が進んでいる。
近年の気候変動に伴う自然災害や自然生態系の変化などから、本町においても環境負荷の少ない有機農業に取り組む農家がでてきている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
R7年度 17ha → R12年度 20ha
有機農業者数の増加
R7年度 2名 → R12年度 5名
有機JAS認証取得生産者数の増加
R7年度 2人 → R12年度 3人
町内で有機農業で生産される品目の増加
R7年度 7品目 → R12年度 10品目

3 主な取組内容

生産

- 有機米の生産拡大に向け、自動抑草ロボットを活用した栽培体系の確立
- 有機露地野菜の生産拡大のため、栽培技術の確立に向けた先進地視察や試験栽培
- 良質堆肥づくりと健康な土づくりの技術研修

加工・流通・消費

- 学校給食における有機農産物の活用促進
- 町内の食品事業者と有機農産物を活用した加工品の開発を検討
- 地域内消費の拡大のため、地元直売所やスーパーでのPR活動やマルシェの開催



自動抑草ロボットを使った展示実証の取組
特別栽培米の生産者等で導入し、地域にあった使用方法を検証中。



有機給食の食材を納品している農家の取組の視察研修
納品した食材の食味が好評で、年間を通じて欠かせないものとなっている生産者の現状について学んだ。



良質堆肥の耕種農家による利用が拡大し、畜産堆肥等の地域循環が進んでいる産地の視察研修
耕種農家の利用につながる、良質堆肥生産について学んだ。

4 これまでの成果

環境に配慮した持続可能な農業を目指して研修会を実施中である。R7は初級者向けを2回、有機JASに基づく研修を3回開催した。前者に計24名、後者に計41名の参加があり、回を重ねるごとに受講者が定着しつつあり、受講者同士の情報交換も充実してきた。
また、地元直売所に出荷する動きも出てきている。研修会の広報も定期的に行うことで町内における有機農業の認知度も上がっている。

5 今後の展望

有機農業技術習得のための研修の充実や栽培管理の省力化を図るための機械導入、地元畜産業と連携した良質堆肥の有効活用などを通じた有機農産物の生産拡大や学校給食に利用するための食材供給の仕組みづくり、地元直売所での販売の定着を図る。

R4開始

みなみさつまし

南さつま市(鹿児島県)

主な品目

♣野菜(にんじん 等)



実施体制

南さつま市、県南薩地域振興局、自然農法・オーガニック野菜委員会、県立加世田常潤高等学校、希望が丘学園鳳凰高等学校、(株)MOA商事、学校給食センター等

面積情報

非公表

1 背景・課題

平成27年度から自然農法体験学校「ありのまま分校」を開校し有機農業への理解を図ることができたが、新規就農者の確保や販路拡大などに苦慮している。地域の生産者や市内外の消費者、関係機関と連携を行い、様々な有機農産物の生産から消費までの体制づくりと新規就農希望者の受入や育成、学校給食への有機農産物等の納入の取組を展開する必要があった。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R2年度 6.8ha → R9年度 9.4ha

有機農産物の販売数量の拡大

R2年度 70 t → R9年度 2,500 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R2年度 15人 → R9年度 16人

3 主な取組内容

生産

- 有機玉ねぎを大きく育てて安定した出荷を目指すプロジェクトを実施し、推奨した品種や育てかたで大玉生産に努めている。



12月8日オーガニックデイに合わせて有機農産物給食と有機農家による食育授業を開催しています。

加工・流通・消費

- 地元飲食店と協力して加工品開発
- 学校給食への有機農産物の納入
- 有機農産物のブランディング推進
- イベント等での販売会



鹿児島県立常潤高等学校で有機農家による農業実習を行っています。



ありのまま分校実習風景
近年は若い親子などの受講生も増え家庭菜園からできる有機農業を学んでいます。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への納入促進を図るため、給食センターの協力を得て12月8日オーガニックデイに合わせ市内小中学校で食育授業を実施している。同時期に有機農産物給食も行っている。

【有機給食の実施回数】

R2年度から毎年12月8日オーガニックデイに合わせて年1回実施

5 今後の展望

今後も継続して、研修生の受入れを行い、若手農家の育成や、有機農家の増加や面積拡大、移住定住の促進、また、有機農産物の安定した学校給食への納入など、さらなる有機農業の推進に取り組む。

問い合わせ先

南さつま市農村振興課 TEL:0993-53-2111

R4開始

ゆうすいちょう

湧水町(鹿児島県)

主な品目

- ♣野菜
(じゃがいも、にんじん、さつまいも、ほうれん草)
- ♠茶
- 水稲
- ♥果樹 (アーモンド)



実施体制

湧水町、湧水町教育委員会、湧水町農業委員会、あいら農業協同組合、竹中池有機生産組合、湧水町環境保全部会、湧水町アーモンド生産組合

面積情報

有機農業取組面積:85.9ha
耕地面積に占める割合:5.1%
(令和6年度時点)

1 背景・課題

湧水町においては、野菜や茶を中心に有機農業の取組が拡大している。各農家により販売までの流通は確保されているが、生産において人手不足や高温障害など様々な課題がある。

また、新たにアーモンドの栽培に取組んでいるが、栽培方法が確立されていない状況で生産から流通までの構築がなされていない現状がある。その中でも商品開発やPRなど推進する必要がある。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 73ha → R9年度 74ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 150 t → R9年度 170 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 50人 → R9年度 60人

3 主な取組内容

生産

- 有機肥料を活用し生産量の向上につなげる取組

加工・流通・消費

- アーモンドや有機農産物を活用した新たな商品の開発(生産農家の収益確保及び6次産業につながる仕組みづくり)
- 町給食センターと協力し、月2回程度、町内産有機野菜を活用
- 食育などを通じた生産農家と小・中学校児童、生徒との交流



アーモンド

←花

実→



農業体験

←収穫

植付→



有機農産物を活用した学校給食
生産者と小・小学校児童との交流
給食の開催

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、提供事業を実施。農業者との接点の場を構築し、R6は年39回の有機給食を実施。

【有機給食の実施回数】

R5年度 14回 → R6年度 39回

5 今後の展望

今後、有機農産物の学校給食活用においては、農家と学校給食との連携を構築し、契約納品を行っていく必要がある。

アーモンドについては、継続して商品開発に向け推進する。

R4開始

みなみたちねちょう

南種子町(鹿児島県)

主な品目

- 水稻
- ♣ 野菜（いも類、にんじん）



実施体制

南種子町、農業委員会、教育委員会、JA種子屋久、かごしま有機生産組合、熊毛支庁、環境保全型農業推進協議会、商工会 等

面積情報

有機農業取組面積:12.2ha
 耕地面積に占める割合:0.6%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

南種子町の農業は、さとうきびなどの土地利用型作物が中心であるが、担い手不足と高齢化が深刻化しており、遊休農地の増加や農家戸数の減少が懸念される。さらに、肥料や農薬などの資材を島外からの移入に依存しているため、化石燃料価格の高騰が生産コスト上昇に繋がる。こうした課題への対策の一環として、有機農業を推進し、地域資源を利用した環境にやさしい農業生産と消費を拡大する。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 8.47ha → R9年度 11.5ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 43 t → R9年度 85.35 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 9人 → R9年度 16人

3 主な取組内容

生産

- 自動抑草ロボット等の活用により有機米の試験栽培
- 安納いもの環境にやさしい栽培体系試験栽培
- 有機農業研修会の開催(年6回)

加工・流通・消費

- 有機農産物の消費拡大にむけて有機農業体験イベントの開催
- 毎月8日の有機の日に有機野菜を取り入れた給食を提供し、12月8日は有機給食試食会を開催
- 有機給食へは町内の有機農産物や試験栽培米や研修会で栽培したニンジンの提供



新型自動抑草ロボット試作機実証

作業効率は良いが、深水管理した実証圃では藻が大発生するなどの課題もみられた。



有機農業体験イベントの開催
 幼児・一般公募者を対象に有機農業体験を実施し、情報発信や交流の拠点とした。



有機給食イベントの開催
 町内の生徒及び父兄への有機農業の普及を目的として、有機食材使用の給食を提供、担当校で有機給食試食会を開催した。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、有機給食を毎月実施。実施に際し関係者も学校へ訪問し有機農業の普及啓発活動も実施。
 町内の試験栽培も含め食材を提供した。

【有機給食の実施回数】

R3年度 0回 → R6年度 12回

5 今後の展望

気象条件や病害虫などの影響を受けやすいため取組みやすい品目の選定、および必要な生産技術の確立が必須。また離島であり島外への出荷は輸送コスト面、輸送日数がかかるなど販路開拓へ課題も多い。そのため町内での販路拡大、消費者が入手できる環境を整える。
 給食は地元で栽培している食材で実施する。

R4開始

とくのしまちょう

徳之島町(鹿児島県)

主な品目

♣野菜(じゃがいも)



実施体制

徳之島町、徳之島町農業委員会、徳之島町教育委員会、生産者、消費者、鹿児島県大島支庁徳之島事務所農政普及課、JAあまみ徳之島事業本部等

面積情報

非公表

1 背景・課題

徳之島町の農業の取り巻く状況は、生産環境の問題、農業者の減少と高齢化の進展、更に鳥獣被害増加に加え、近年では、肥料をはじめとする農業資材の高騰により、生産力の脆弱化が懸念される。農業や地域の将来も見据え、持続的な発展を図るため、化学肥料や農薬等を軽減し、環境保全型農業を推進する。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R2年度 0ha → R9年度 3ha

有機農産物の販売数量の拡大

R2年度 0t → R9年度 30t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R2年度 0人 → R9年度 10人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業実施計画の実現に向けて検討会の開催
- 先進事例調査
- 有機ばれいしょ実証ほ場の設置
- 現地栽培指導の実施(研修会等の開催)



←実証ほ場(収穫)

講演会の開催→



加工・流通・消費

- 流通販売、加工消費等の検討会の開催
- 学校給食における有機農産物の活用
- オーガニック料理教室の開催
- 地場での加工品の製造
- 有機農業に関する講演会の開催



学校給食利用



料理教室の開催

4 これまでの成果

有機ばれいしょ産地化に向け、実証モデル団地を設置し、栽培研修会や有機JAS認証に取り組むなど、有機農業者の育成等を行った結果、有機ばれいしょ取組面積や農業者数、生産量は増加している。また、有機農産物の学校給食への導入に向け、給食メニューの検討等に使う試験提供事業を実施。

【有機給食の実施回数】R3年度 0回 → R5年度 5回

5 今後の展望

今後、有機農業の栽培技術水準の向上により、有機農産物の安定生産を実現し、有機農業者数及び面積の拡大を図る。

また、有機農産物の販促活動、消費者との交流に取り組み、環境意識の向上、地元有機農産物の消費の推進を図る。

問い合わせ先

徳之島町農林水産課 TEL:0997-82-1150

R6開始

あいらし

始良市(鹿児島県)

主な品目

- ♣野菜（にんじん 等）
- 水稲



実施体制

始良市有機農業振興協議会(始良市、始良市農業委員会、あいら農業協同組合、始良・伊佐地域振興局、始良有機部会、蒲生有機部会、蒲生の恵み協同組合、栄養教諭、飲食事業者)

面積情報

有機農業取組面積:26ha
 耕地面積に占める割合:1.7%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

本市の有機農業は、昭和50年代に始良地区で取組が始まり、現在では市内全域において様々な品目の有機農産物が生産されている。その一方で、高齢化による担い手不足など農業を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっている。この状況の中、環境にやさしい農業生産及び消費を拡大し、オーガニックなまちづくりに取り組むことで環境汚染や人口減少等の様々な課題の解決を目指す。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R7年度 26ha → R11年度 28ha

有機農産物の販売数量の拡大

R7年度 231 t → R11年度 254 t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R7年度 22人 → R11年度 24人

3 主な取組内容

生産

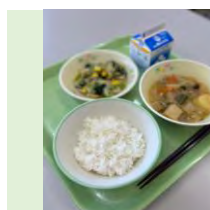
- 有機野菜の試験栽培
- 試験栽培における現地検討会の開催



試験作における現地検討会

加工・流通・消費

- 有機米を学校給食へ提供



学校給食へ提供した有機米



オーガニックビレッジPR看板

4 これまでの成果

学校給食への有機農産物の活用について、有機米の供給を実施した。

【学校給食への有機米の納入】
 R5年度:0回 → R6年度:1回

5 今後の展望

令和7年度から始良市有機農業実施計画に基づいた取組となるため、生産・加工・流通・消費について計画的に取組を実施し、環境にやさしい農業生産と消費の拡大を推進することにより「有機の郷 あいら」を広くPRしていきます。

発行：農林水産省 農産局 農産政策部 農業環境対策課

住所：〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

電話：03-3502-8111(代表)
03-6744-2114(直通)

URL：<http://www.maff.go.jp>(農林水産省ホームページ)

